

グローバル人材育成教育研究

第5巻 第1号

2017

■ 巻頭言

..... 田原博幸

■ 研究論文

- 海外大学への進学を選択するプロセスに関する予備的考察
 (高校交換留学体験者が英語圏に進学する場合) 岩本 綾 1
- 欧米のビジネススクールにおけるグローバル人材育成
 (コーネル大学とスペイン・IESE の比較研究) 戸田千速 13
- 若手科学者育成国際会議の頭脳循環戦略
 (リンダウ会議〈ドイツ〉、HOPE ミーティング〈日本〉、GYSS〈シンガポール〉に注目して)
 樋田有一郎 23

■ 報告

- グローバル人材に求められる発信力の養成と言語教育：母語と外国語教育の接点
 (2017 年度関東支部大会 シンポジウムⅠ 報告) 勝又美智雄 36
- 企業が求めるグローバル人材の感性とスキル？：文理のボーダーを超えて
 (2017 年度関東支部大会 シンポジウムⅡ 報告) 大六野耕作 38
- 学会専門部会企画としての高大連携による協働型探究学習の実践
 (JAGCE「教育連携部会」企画委員会活動報告)
 奥山則和・金丸紋子・村松教子・赤塚祐哉・内田富男 40
- グローバル人材育成教育学会異文化対応力育成研究専門部会の発足.....小野 博・古村由美子 50

■ 解説・講座

- 考える道具としての言語教育のための資料（英語を使って考えることを目指す）
 たなかよしこ 52

■ 会告

- 大会プログラム（2017 年度前半期）..... 60
- 投稿規程 64
- 原稿執筆・投稿ガイドライン 66



グローバル人材育成教育学会

<http://www.j-agce.org/>

巻頭言

第5回全国大会実行委員会 事務局長 田原 博幸

2017年9月9日（土）と10日（日）に本学会第5回全国大会が北海道情報大学で開催された。テーマは「フロンティア精神とグローバル人材～世界をフィールドとしてミッションを遂行するために～」である。本大会はグローバル人材育成に本学会とはやや異なる角度から取り組む学会の研究者との交流が行われるなど、新たな発展の可能性が感じられた大会となった。

9月9日（土）のシンポジウムⅠ「海外とのミッション遂行に求められるもの」では、トヨタ自動車で約40年駐在員を務めた小林浩治氏が専門能力、教養、誠実さや情熱など、「個としての強さ」を持つ重要性等を論じた。ホンダ・アメリカで25年チーフエンジニアなどを務めた野部英一氏は、伝えようとする強い意思を持つことの重要性等を指摘した。人的資源管理研究の第一人者で国際ビジネス研究学会会長の白木三秀氏（早稲田大学）は日本人派遣者にとっての英語力の重要度や若い時からリーダーシップを与える重要性等について論じた。中山健一郎会員がモデレーターを務めた。

シンポジウムⅡ「観光立国日本をグローバル人材育成の観点からどう支えるか～北海道の観光を例として～」で、張相律氏（プレミアム北海道）は2017年の法改正で資格がなくても有償で通訳ガイドが可能になった悪影響を懸念し、通訳ガイドのレベル認定制度を創設する必要性を訴えた。鄭眞旭氏（四季の旅）は、北海道の雪が大きな観光資源であることと、自ら苦勞を乗り越えたチャレンジ精神の重要性を指摘した。川名典人氏（札幌国際大学）は北海道斜里高等学校との観光英語に関するICTを活用した高大連携実践について紹介した。佐野愛子会員（北海道文教大学）は観光英語に関する勤務校での教育実践等について論じた。大会実行委員長を務める竹内典彦副会長がモデレーターとなった。

9月10日（日）のシンポジウムⅢ「学部カリキュラムで臨むグローバル人材育成 Capacity Building for Globally-Oriented Human Resource Development」では、名城大学の取り組みが紹介された。アーナンダ・クマール副会長は司会を兼ね、大講義室での学習効果やモチベーション向上、英語力向上、発言力向上について問題提起した。柳沢秀郎会員はICT機器を活用したグローバル人材教育などについて論じた。ロジャース・ジェイムス会員は映像を活用する教育実践などについて論じた。ボイズ・ニコラス氏は言語学習の目標を達成可能で目に見える段階に分けたものとし、1年を通してその方針に基づく学習活動の紹介等を行った。

本学会教育連携部会の企画として2つの発表があった。1つ目はJAGCE 教育実践セミナー「グローバル人材育成のためのアクティブ・ラーニング～高大連携による探求型学習のススメ～」で、奥山則和理事（桐蔭学園）と内田富男理事（明星大学）を講師として、関東支部で行われている高大連携によるアクティブラーニングの実践報告と、これを全国規模に広げる提案があった。2つ目の「次期学習指導要領が中等教育と大学に与える影響―国際バカロレア（IB）とイングランドのカリキュラムとの関連性―」では、「主体的・対話的で深い学び」を特色とする次期学習指導要領、国際バカロレア、イングランドのナショナル・プログラムの3つの比較が、検定教科書も考慮に入れて行われた。赤塚祐哉会員（早稲田大学本庄高等学院）は国際バカロレアのカリキュラムと学習指導要領の関連性を論じた。奥山理事はイングランドのナショナルカリキュラムと学習指導要領を比較した。斉藤智氏（桐原書店）は、市場占有率の高い検定教科書が、必ずしも学習指導要領の目指すところと一致していないことなどを指摘した。勝又美智雄理事がモデレーターを務めた。

この他にも、穴田有一理事（北海道情報大学）による、北海道情報大学のグローバル人材育成教育の実践報告と、ミシェル・ラフェイ氏（北海道大学）による明治時代の札幌農学校（現在の北海道大学）での国際的な人材

育成の紹介から成る「北海道特別企画講演」、サイモン・ソーラ会員（北海道情報大学）による「大会会場校特別企画講演」、小野博会長による「学会長講演」も行われた。12 件の口頭発表と 4 件のポスター発表による一般発表も行われ、意識が高く熱心な聴衆の関心を集めた。

筆者の同僚でシンポジウムⅠのモデレーターを務めた中山会員は、本学会のこれまでの活動内容が「入社するまでのグローバル人材育成教育研究」であり、経営学の人的資源管理論は「入社後のグローバル人材育成研究」を扱っていると筆者との談話で指摘している。しかし、グローバル人材にとって英語コミュニケーション能力は十分条件とまでは言えないが、確かに必要条件の「肝」ではある。本学会の特に英語関連研究者がフロンティア精神を持ち、本学会、あるいは筆者のように同じ職場で国際ビジネス研究学会などの人的資源管理研究者と交流し、日本人派遣者が直面している英語面の課題等を知り、研究のアイデアを得て新たな研究領域を開拓し深めてゆくことで、本学会が入社後も射程に入れたグローバル人材育成教育研究の総合学会へと発展するなら、先見の明を持って小野博会長が本学会を「グローバル人材育成教育学会」の名で創設した意義はさらに深まるであろう。この相互作用を期待して筆を置く。

目次

巻頭言

.....	田原博幸
-------	------

研究論文

海外大学への進学を選択するプロセスに関する予備的考察
(高校交換留学体験者が英語圏に進学する場合)

.....	岩本 綾 1
-------	--------

欧米のビジネススクールにおけるグローバル人材育成
(コーネル大学とスペイン・IESE の比較研究)

.....	戸田千速 13
-------	---------

若手科学者育成国際会議の頭脳循環戦略

(リンダウ会議〈ドイツ〉、HOPE ミーティング〈日本〉、GYSS〈シンガポール〉に注目して)

.....	樋田有一郎 23
-------	----------

報告

グローバル人材に求められる発信力の養成と言語教育：母語と外国語教育の接点
(2017 年度関東支部大会 シンポジウムⅠ 報告)

.....	勝又美智雄 36
-------	----------

企業が求めるグローバル人材の感性とスキル？：文理のボーダーを超えて
(2017 年度関東支部大会 シンポジウムⅡ 報告)

.....	大六野耕作 38
-------	----------

学会専門部会企画としての高大連携による協働型探究学習の実践
(JAGCE「教育連携部会」企画委員会活動報告)

.....	奥山則和・金丸紋子・村松教子・赤塚祐哉・内田富男 40
-------	-----------------------------

グローバル人材育成教育学会異文化対応力育成研究専門部会の発足

.....	小野 博・古村由美子 50
-------	---------------

解説・講座

考える道具としての言語教育のための資料
(英語を使って考えることを目指す)

.....	たなかよしこ 52
-------	-----------

会告

大会プログラム (2017 年度前半期)	60
----------------------------	----

投稿規程.....	64
-----------	----

原稿執筆・投稿ガイドライン.....	66
--------------------	----

Journal of the Japan Association for Global Competency Education Vol. 5, No. 1 (2017)

CONTENTS

Page

Preface

..... Hiroyuki TAHARA

Research Papers

- A Preliminary Study of the Process by Which Japanese High School Students Choose an Overseas University
(Cases in Which Overseas Exchange Program Alumni Go to an English-Speaking-Country)
..... Aya IWAMOTO 1
- Global Human Resources Education in Western Business Schools
(A Comparative Study of Cornell University in US and IESE in Spain)
..... Chihaya TODA 13
- Young Scientists-fostering Summits as a Brain-circulation Strategy:
(Focusing on Lindau, HOPE and GYSS)
..... Yuichiro HIDA 23
-

Reports

- Kanto Chapter Conference 2017: Symposium I
..... Michio KATSUMATA 36
- Kanto Chapter Conference 2017 : Symposium II
..... Kosaku DAIROKUNO 38
- SIG on Educational Interworking
..... Norikazu OKUYAMA, Ayako KANAMARU, Noriko MURAMATSU,
Yuya AKATSUKA and Tomio UCHIDA 40
- A New SIG
..... Hiroshi ONO and Yumiko FURUMURA 50
-

Explanatory Note

- Utilizing Second Language Learning as a Thought-provoking Tool: Fostering Academic Genre Knowledge
..... Yoshiko TANAKA 52
-

Announcement

- Conference Program in 2017 (June-September)..... 60
- Contribution Rules 64
- Guidelines 66

研究論文

海外大学への進学を選択するプロセスに関する
予備的考察

(高校交換留学体験者が英語圏に進学する場合)

岩本 綾^AA Preliminary Study of the Process by Which
Japanese High School Students Choose
an Overseas University
(Cases in Which Overseas Exchange Program Alumni Go to
an English-Speaking-Country)Aya IWAMOTO^A

Abstract: The purpose of this study is to explain the process by which Japanese high school students who had already experienced an overseas exchange program chose a university in an English-speaking-country. 10 university students who had already participated in an exchange program and then had considered spending their whole university life abroad were interviewed. The data were then analyzed with the Modified Grounded Theory Approach. The process was explained as follows: they had developed an image of their future selves through their exchange experiences, especially through the interactive classes they had experienced during the exchange program, and feeling that they would be limited by the learning culture in Japan, had determined that studying abroad for university would help them attain that image.

Keywords: study abroad, overseas exchange program during high school, university choice, English-speaking-country, M-GTA

1 はじめに

1.1 研究の背景

日本の高校卒業後、英語圏をはじめとした海外の大学等に進学する「海外進学」への関心が急速に高まっている。横田は2012年の段階で、「数年後には中国や韓国と同様に海外進学が市民権を得てくるだろう」というベネッセコーポレーションの予測を紹介している¹⁾。2014年には、サンデー毎日と大学通信が全国の100の進学校を対象に、海外進学に関する初めての調査を行った²⁾。2017年には、東京大学合格者数トップの開成高校が、前年の3倍となる21名の海外大学合格者を出したと、同年6月の日本経済新聞の記事の中で紹介されている³⁾。

政府の「グローバル人材育成戦略」は、「海外の高校・大学への留学・進学を希望する中学生・高校生や保護者等に対する各種の情報提供や手続き面での助言等の支援を多様な主体が行う環境の整備方策を検討する」とし、海外進学をグローバル人材育成の1つの方策と位置づけている⁴⁾。これまで海外進学を支援する主体は、海外進学に力を入れる一部の私立高校や、それを専門とする塾が中心だったが、近年では都道府県による取り組みも見られるようになった(例えば熊本県⁵⁾)。

一方で、進学先として海外の大学が検討されるということは、高校での進路指導がますます多様化するということである。これまでも入試の多様化に対応を迫られる高校教員の苦勞が指摘されてきた。リクルート進学総研が全国の高校の進路指導主事等を対象に行った調査では、9割以上が進路指導を「非常に難しい」

A: 信州大学全学教育機構

または「やや難しい」と感じ、特に大学・短大への進学率が70%以上の高校では、「入試の多様化」がその最大の要因であるという⁶⁾。海外進学者もいる高校で進路指導を担当する高崎は、現状では「海外進学を希望する生徒や家庭の受け皿として学校が機能していない」と指摘し、「常に生徒のそばにいる教員が手順を知り、対応できる環境を構築することこそ、海外進学者数の増加を支える第一歩」だと述べている⁷⁾。背景には日本の高校教員のほとんどが自身では海外進学を体験していないという事情がある。

高崎は、出願までの手順に関して教員が知っておくべき点をまとめている⁷⁾。確かに手順を知ることは重要だが、高崎自身が述べるように「今後、漠然と相談してくる生徒に対応するためには、教員自身が基本的な知識を持つことが必要」⁷⁾であり、より基本的な知識としては、まず、高校生が海外進学という選択をなぜ、どのように行っていくのか、という高校生の視点に立った進路選択プロセスの理解が不可欠であろう。手順を知ることが、情報化によって以前ほど難しくない。しかし、海外進学を選択すべきかどうか、生徒と一緒に考えることは「常に生徒のそばにいる教員」だからこそ果たせる役割である。本研究はそのための一助となるような資料を提供したい。

1.2 海外進学を選択するプロセスに関する先行研究

本研究では海外進学を「日本の高校卒業後、学位取得や卒業を目的として海外の高等教育機関に進学すること」とする。短期間の日本の大学への在籍や、海外の語学学校・語学コース等、またアルバイト・インターンシップ等を経て海外進学したケースも含む。

海外進学は「進学」であって「留学」ではないという捉え方もある⁷⁾が、本研究では「進学」であり「留学」でもあると考える。留学は「よその土地、特に外国へ行って、ある程度長い期間勉強すること」⁸⁾で、期間や学位取得の有無によらず、「外国へ行って勉強すること」を指す。一方進学は、「上級の学校へ進むこと」⁹⁾である。本研究では、高校生が海外進学を選択していくプロセスには、進学および進学先を決める進路選択のプロセスと、海外留学を決意するプロセスの両方が関わっているものと考え。本節ではそれぞれの先行研究を概観する。

1.2.1 高校生の進路選択プロセス

高校生の進路選択の規定要因には、「内的な心理的要因（個人の興味や能力・価値）」と「外的な現実的・環境的要因」が存在する¹⁰⁾。前者は主に教育心理学や発達心理学などの心理学的アプローチによって研究が進められ、自律的な進路選択をするために必要な意欲・態度や能力を見極めて、それを育てることに関心を向けている（例えば「進路成熟」¹¹⁾¹²⁾。一方後者は、主に教育社会学で探求が重ねられている。そこでは学校の進路分化装置としての機能に注目し、学校間や学校内には学力水準に基づいて形成される層（トラック）が存在すること、それが生徒の進路選択の機会と範囲を限定するメカニズムとして機能していることが指摘されてきた¹²⁾。これらの研究は、高校生の進路形成がどのような要因によって規定されるのかを明らかにしてきたが、なぜ、どのように進路選択をしていくのかという進路選択行動を高校生の視点に立って説明しようとするならば、各要因の解明だけでは十分でない。

応用社会心理学研究所は15年間にわたる調査を元に、高校生がどのようなプロセスで大学を選択していくのか、高校生の行動を「意味的に理解して説明できる『モデル』」の必要性を指摘している¹³⁾。「意味的に理解」とは、進路選択過程では多様な進学活動が見られるが、その活動の意味するところは個人によって異なる（例えば、オープンキャンパスになんとか参加する人もいれば、大学選択の最終段階として参加する人もいる）ため、行動の意味からプロセスを説明する必要がある、ということを示す。図1は応用社会心理学研究所が提示した、高校生などの受験生の多くが入学する大学を決定するまでに経るプロセスである。

応用社会心理学研究所の示したプロセスは、先行研究が明らかにしてきた進路規定要因がどのように関わることには言及しておらず、各段階の記述はいわば骨子だけを示したものと見える。日本からの海外進学選択行動の説明として、図1のままでは参考にならないだろう。海外進学選択行動を説明するためには、より

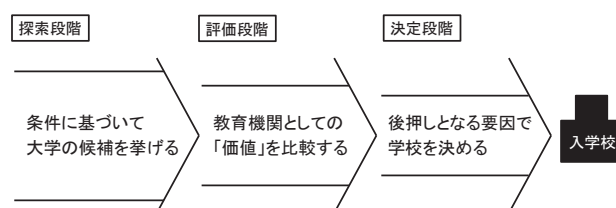


図1 「大学選び」のプロセスの3段階¹³⁾

具体的なレベルで、海外進学に特徴的な要因を含めてプロセスを描く必要がある。また、海外進学選択行動も図1と同じ骨子を持つプロセスであるかどうかを確かめることも必要である。

1.2.2 留学を決意するプロセス

海外進学を決める際に特徴的な具体的要因を説明に含めるとは、「留学」の側面に注目するということである。本項では、留学をなぜ、どのように決めていくのかという点に関する先行研究として、留学の動機研究および留学の促進要因・阻害要因の研究を概観する。

留学動機については進路選択ほどの研究の蓄積はない。留学動機研究の多くは、内的要因と外的要因を同時に扱う。例えば小柳は、在豪日本人留学生の留学動機として「学問キャリア専念型」「ドロップアウト型」「好奇心型」「現状脱出型」の4類型を見出している¹⁴⁾。「好奇心型」には内的要因が、「ドロップアウト型」には外的要因が強くなる¹⁵⁾。

留学生の出身国に関連する変数を意味する「プッシュ要因」と、留学生の受け入れ先国に関連する変数を意味する「プル要因」の枠組みを用いた留学動機の社会学的研究は、伝統的には外的要因の研究といえる。そこでは、発展途上国から先進国へ、南から北へ、周辺から中心へという、垂直的な留学生移動が起きていることが指摘されている¹⁶⁾。近年では嶋内は、日本と韓国にある大学・大学院の英語プログラムに正規留学した東アジア出身者のプッシュ・プル要因を明らかにした質的研究が注目される¹⁶⁾。嶋内は、従来言及されてきたような国家間のプッシュ・プル要因に加えて、東アジアというリージョナルなプル要因の存在や、「人とのつながり」が大きなプル要因となるケースなど、内的なものも含めてプッシュ・プル要因の多様化を指摘している。その中には、西洋英語圏への留学を断念した人の「セカンドチャンス」や「ステッピングストーン」として日韓の英語プログラムが選ばれるケースもあり、高等教育機関の世界共通のプル要因として、「西洋英語圏」が比較軸となる新たな動きがあるという。

留学動機研究に加え、近年では留学促進を念頭に、留学の促進要因や阻害要因を探索的に明らかにしようとする研究も行われている。例えば野口は、京都大学生を対象としたアンケートに基づき、留学志向との親和性が高い要因として、日常的外国語能力が高いこと、過去の留学体験、留学生から影響を受けていることな

どを挙げている¹⁷⁾。また、河合は「(専攻の)カリキュラムとの両立の難しさと単位交換の難しさ」等を留学の阻害要因として挙げている¹⁸⁾。このように、留学動機や、留学の促進・阻害要因は明らかにされつつある。しかし、現在のところ多様な動機や要因が列挙されているに過ぎず、学生・生徒が留学をなぜ、どのように決めていくのかというプロセスが解明されているとはいえない。また、高校生の海外大学進学に論点を絞った研究も見当たらない。

1.3 本研究の視座:過去の留学体験と海外進学の関係

海外進学選択行動を理解するためには、先行研究が明らかにした進路選択および留学決定に関わる要因を参考にしつつ、海外進学の場合の規定要因を具体的に捉えてプロセスモデルを描くことが必要である。その上でそれを図1の枠組みで整理できれば、海外進学を一般的な進路選択行動の中に位置づけられ、進路指導にも役立つと考えられる。

海外進学選択行動を表すプロセスモデルは、海外の大学が進学先の候補になることから始まるが、本研究は「なぜ、どのように」海外大学が候補になるのかまでを含めて説明しなければ、日本の高校生があえて海外進学を選択するという行動を理解できないと考える。嶋内は、過去の留学体験の中で出会った人や、母国で出会った留学生との「人とのつながり」が留学先を決める大きなプル要因になっていると指摘する¹⁶⁾。また野口も、過去の留学体験や留学生から影響を受けていることは留学志向と親和性が高いとしている¹⁷⁾。前節で見た留学決定に関連する要因の中でも、過去の留学関連体験は特に説明力のある要因の1つと考えられ、海外進学でも過去の留学関連体験がきっかけになっているケースが少なくないと予想される。

ここでもう一步進めて考えたいのは、過去の留学関連体験がなぜ次の留学を促すのかという点である。嶋内の指摘する「人とのつながり」以外の点でも、過去の留学関連体験が次の留学を促している可能性がある。両者をつなぐ要因を明らかにすることで、海外進学選択行動をさらに深く理解できると考えられる。

本研究では、海外進学選択行動をより深く理解するために、高校時代に留学体験がある人に絞ってその海外進学選択行動を検討する。もちろん、高校時代に留学をしていない人で海外進学をする人もいる。その場

合には別のきっかけで海外の大学が進学先の候補となっていると考えられ、その海外進学選択行動は高校留学を経て海外進学を考えるようになった人とは異なるプロセスになると考えられる。例えば、国際バカロレアの認定校で海外進学への進路指導もあるバイリンガルコースの高校生の場合¹⁹⁾と、日本の一般的な高校から10ヶ月間留学し、帰国後海外進学を目指す高校生では、異なる説明が必要になる。それらを全て一緒に論じると、全体的な傾向を捉えられる一方で、海外進学選択行動の説明が抽象的になり、実際の進路指導には役立ちにくくなる恐れがある。高校生の海外進学選択行動を説明する多様な視座の中で、本研究は特に高校時代の留学体験との関連で説明を試みるものである。

2 研究課題

本研究の課題は、高校交換留学体験者が英語圏の大学への進学を決めていくプロセスを説明することである。その目的は、進路指導を担当する教員などが高校生の海外進学選択行動を理解する際の一助とすることである。以下では、高校での留学体験を「高校交換留学」のみに絞った理由と、海外進学先を「英語圏の大学」に絞った理由を説明する。

高校留学は交換留学²⁾と私費留学に大別される(表1)。高校交換留学者数は公表されていないが、平成27年度に3ヶ月以上の留学をした高校生は4197名で²⁰⁾、交換留学は高校留学の約6割を占めるとされる²¹⁾。

本研究は海外進学を支援する立場に立つ。過去の留学関連体験が海外進学を促すならば、高校時代に留学を勧めることは海外進学者増加の一助となろう。高校留学は多様化しており、その体験内容にはばらつきがあるが、交換留学は私費留学よりも費用や手続きの面で全国の生徒がアクセスしやすく、教員も生徒に比較

的勧めやすいと考えられる。そのため、本研究では交換留学に絞って検討することにした。

次に、「英語圏の大学」への進学に絞った理由を説明する。日本の高校生の海外進学先は現在のところほとんどがアメリカ、イギリス、オーストラリアなど英語圏の大学である²²⁻²³⁾。したがって、そのような状況の中で進路指導に当たる教員がまず理解しておく必要があるのは、高校生が英語圏の大学への進学を選択していく行動である。嶋内¹⁶⁾は、「友達みんな聞きますよ。なんでイギリスやアメリカに行かなかったの？(中略)って。」という、韓国の大学の英語プログラムに留学した調査対象者の発言を紹介しており、ここから非英語圏への進学を選択する行動は英語圏への進学を選択する行動と異なる点があることがうかがえる。海外進学の多様な側面を理解するためには、両者を分けて検討するべきであろう。

3 研究方法

本研究は、高校交換留学体験者の英語圏の大学への進学選択プロセスを説明するという研究課題に対して、インタビュー調査およびそのデータの質的分析という方法でアプローチする。本研究では、高校生の進路選択の現場において研究成果を活用できることが重要であると考え、高校交換留学後に英語圏への大学進学を選択する高校生の視点で、そのプロセスを丁寧に描き出すことができる研究方法を選択する必要があると考えた。量的アプローチは理論的仮説の検証を目的とする研究に適しており、数量的一般化を目指すが、本研究は領域密着型の理論を構築する探索的研究であり、目的が異なる。海外進学選択の規定要因を具体的に捉え、そこからプロセスモデルを描き出そうとする本研究には、質的アプローチが適していると考えた。

表1 交換留学と私費留学の違い²⁴⁾

交換留学		私費留学
海外で地域生活を体験し、異文化に対する理解を深めること	目的	海外の教育システムで、興味のある分野の知識や技術を伸ばすこと
国の希望を出すことはできる。配属地域や学校・学年、家庭は選べない	留学先の国・地域	選べる
現地の一般家庭にホームステイ(無償)	滞在形態	寮滞在または現地の一般家庭にホームステイ(有償のケースが多い)
1学年間(約10か月) 出発日・帰国日は交流団体 ¹³⁾ が指定	期間	選べる
プログラム参加費は120～160万円	費用	寮滞在で450万円以上、ホームステイで300万円以上(目安)

3.1 調査対象者

対象者は、高校時代に交流団体 X の高校交換留学プログラムに参加し、その後英語圏の大学⁴への進学を検討した 10 名の大学生（調査時）である（表 2）⁵。内訳は実際に海外進学した人は 6 名、検討したが最終的に国内進学を選んだ人が 4 名である。4 名の国内進学者は、途中まで海外進学者と同様のプロセスをたどっており、彼らを含めて分析することで海外進学選択のプロセスがより多面的に明らかになると考えた。調査対象者の卒業時において、卒業高校の中に海外進学に力を入れている高校はなかった。対象者の募集は以下のように行った。まず交流団体 X からインタビューに協力を得られる人の紹介を受けた。さらに、紹介された対象者に、インタビューに協力を得られる人の紹介を依頼し、対象者を増やした。また、後述するオリエンテーション等で知り合った人にも協力を依頼した。

3.2 調査対象者と調査実施者との関係

調査実施者は筆者である。筆者は 2013 年から交流団体 X に調査協力を得ており、本調査以前にパイロット的なグループインタビューや、交流団体 X が高校生向けに実施するオリエンテーション等の見学を行った。また、交流団体 X の担当者と面談を重ね、高校交換留学について理解を深めた。本調査の対象者には、オリエンテーション等で知り合った 2 名が含まれるが、その他の 8 名は筆者と事前の面識はなかった。そのため、事前のメールのやり取りやインタビュー冒頭の時間を使って、信頼関係の構築に努めた。また、筆者の意図に沿った発言がされないよう、言葉の使い方には注意を払うとともに、インタビュー終了後には感想を求めて、対象者の本意を確認した。さらに、発言の趣旨が

不明な点、追加の質問などがあれば、後日対象者にメールで問い合わせた。これらのことから、率直で詳細なデータを収集することができたと考えている。

3.3 データの収集方法

10 名それぞれに対して、2013 年秋から 2015 年秋の間に 1 回ずつ、1 対 1 の半構造化インタビューを行った。1 名当たりの平均所要時間は 131 分であった。インタビューでは、高校交換留学中および大学入学後の成長体験をそれぞれ 3～5 つ程度挙げてもらうことを中心に、帰国後の生活や大学進学に至る過程などを自由に話してもらった。大学進学に至る過程については、各調査対象者の語りの流れを遮らないようにしつつ、「なぜ海外進学しようと思ったか」「日本の大学ではだめだったのか」「親や周囲の反応はどうだったか」「将来ビジョンはあったか」「入学前の想像と違っていったことはあるか」などを質問した。インタビューは許可を得て録音し、逐語録を作成した。

3.4 データの分析方法

分析には修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）を用いた。1960 年代にグレーザーとストラウスによって考案されたグラウンデッド・セオリー・アプローチ（GTA）は、ボトムアップで領域密着型理論を生成しようとする研究法で、M-GTA はそれをより実践しやすいよう、分析プロセスの明確化を図ったものである²⁵。M-GTA で最終的に生み出されるのは、「人間集団の行動に関する説明と予測を可能にする理論である」²⁶。本研究において「人間集団」は「英語圏の大学への進学を検討する高校交換留学体験者」であり、彼らが英語圏の大学への進学を決めてい

表 2 調査対象者一覧

仮名	性別	留学派遣先	出身地	派遣時	帰国時 ^[6]	進学先	大学専攻	調査時学年
月子	女	ベルギー	関東	高3	進級	米・州立大	美術	4
哲也	男	アメリカ	中部	高3	原級	米・リベラルアーツカレッジ	経済学, 数学	2
亨	男	アメリカ	関東	高1	進級	米・リベラルアーツカレッジ	映画・メディア研究	3
尚之	男	チリ	近畿	高2	原級	米・リベラルアーツカレッジ	経済学	2
仁奈	女	アメリカ	関東	高3	原級	米・リベラルアーツカレッジ	音楽	2
典子	女	アメリカ	中部	高2	進級	米・コミュニティカレッジ	未定	1
夏帆	女	中国	近畿	高2	進級	日・私立大	観光	4
春樹	男	アメリカ	関東	高2	進級	日・私立大	経済学	4
貴広	男	アメリカ	関東	高2	進級	日・私立大	法律	4
千夏	女	アメリカ	近畿	高2	原級	日・私立大	コミュニケーション	4

くという行動を、インタビューデータに根ざして説明・予測しようとするものであるため、M-GTA が分析方法として最適であると判断した。

M-GTA における理論は、「概念」や「カテゴリー」を相互に関連づけることで構成される。「概念」とは分析結果を構成する最小単位で、データに密着した分析から生み出される。「カテゴリー」とは概念間の関係を一言で表したもので、「概念」よりも抽象的である。分析の手順としては、1) 分析テーマを設定する、2) インタビューデータから説明力のある概念を生成する、3) 各概念間の関係を検討し、必要に応じてカテゴリー化する、4) 概念やカテゴリー間の関係を図とストーリーラインで表す、であり、実際には1)～4)の間を行きつ戻りつしながら分析を深めていく。本研究の分析テーマは、「高校交換留学体験者が英語圏の大学への進学を決めていくプロセス」とした。

1)～4)の継続的な分析作業は、「理論的飽和」に至った段階で終了させる。その判断は、①データの範囲、②分析の完成度の2点から行う²⁵⁾。本研究では、①について、分析が進むにつれて概念がまとまり、10番目のインタビューデータからは新たに重要な概念が生成されなかったため、「英語圏の大学への進学を検討する高校交換留学体験者」という範囲の進路選択プロセスを説明する上では、十分な具体例を得たと判断した。②については、分析の過程でM-GTA研究会のスーパーバイザーに継続的に意見を求めるとともに、交流団体Xの担当者とも面談を行い、分析結果に対して別の視点を提示してもらうなどして、分析の完成度を高め

た。これは、独断的な解釈を防ぐことにも役立った。

4 結果と考察

以下ではまず、分析結果の全体の流れ(図2)を、概念(〈 〉)とカテゴリー(《 》)を用いて説明する。続いて4.1～4.4では各カテゴリーを構成する各概念について、インタビューデータを用いて説明する。なお、「留学体験者」とは高校交換留学体験者を表す。

まず、図2について述べる。高校交換留学体験者が英語圏の大学への進学を決めていくプロセスは、《高校留学での手応え》を感じたことから始まる。彼らは〈再留学再成長を確信〉しており、進学にあたり〈英語圏なら国際的将来像に近づける〉だろうと考えている。また、高校留学を通して深まった〈英語圏生活への自信〉もそれを支える。とはいえ、大学4年間を海外で過ごすと考えれば〈日本的大学生活の欠落感〉を意識せざるを得ず、〈国内就職不利への懸念〉も生まれてくる。さらに、〈英語圏生活への自信〉があっても、入学できるのか、授業についていけるのかという〈入学・授業への不安〉はあり、《高校留学での手応え》と《英語圏進学へのためらい》の間を揺れ動く。

進学先についての具体的なリサーチを進める中で、彼らは英語圏の大学の、特に〈能動的学習環境に憧憬〉を覚える。また、能動的に勉強する対象はじっくり選びたいと〈専攻柔軟性を重視〉するようになる。そのような特徴を持つ国内の大学も検討するが、〈勉強しない国内大学生への違和感〉や日本式の〈暗記型学習文化への諦め〉から、結局《国内では不十分と判断》す

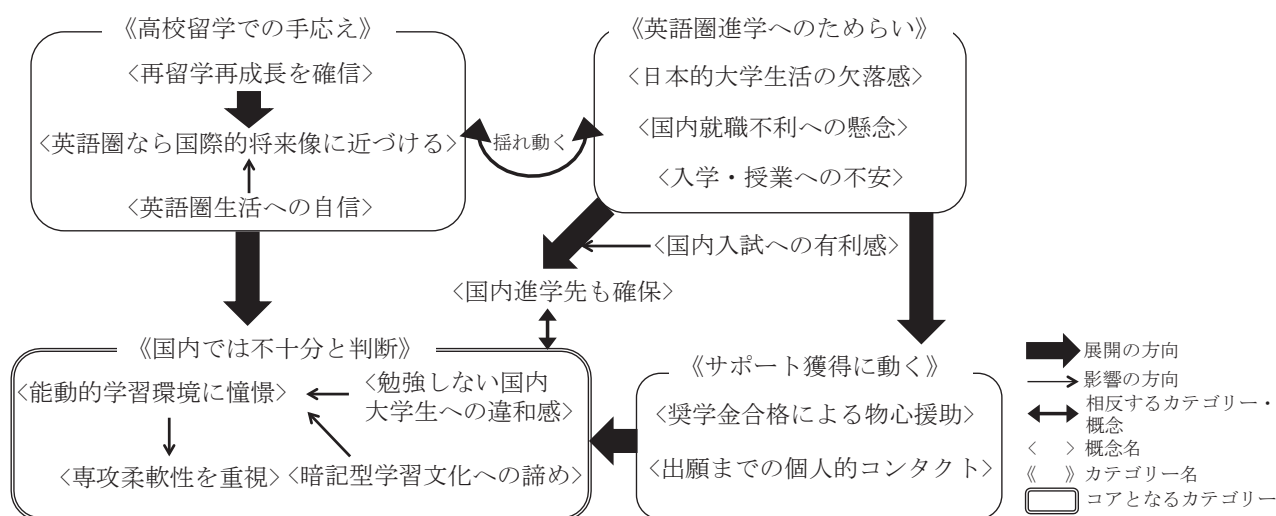


図2 高校交換留学体験者が英語圏の大学への進学を決めていくプロセス

る。一方、《英語圏進学へのためらい》は、2つの方法で軽減が図られる。1つはAO入試など<国内入試への有利感>から、<国内進学先も確保>することである。《国内では不十分と判断》と一貫しないが、結果的に英語圏進学へのチャレンジを後押しする。もう1つは<奨学金合格による物心援助>や<出願までの個人的コンタクト>といった《サポート獲得に動く》ことである。こういったサポートが《国内では不十分と判断》することをいっそう促し、英語圏への進学を進める。

4.1 《高校留学での手応え》

高校交換留学体験者にとって交換留学は、異文化を相対化し、自信を強化する10ヶ月間である²⁴⁾。高校留学で成長した手応えを感じた留学体験者は、ここで英語圏の大学に進学すればさらに成長できる、と考えるようになる。「アメリカでいろんな国の人と会って、すごい世界を見ることができたので、大学入ってもできればそれを続けていきたいなって思った」(哲也、アメリカ)(名前は全て仮名で、国名は高校交換留学での派遣先を表す。以下同様)「高校1年間では足りないな」と(春樹、アメリカ)といった発言からは、そのような<再留学再成長を確信>する姿が見て取れる。

英語圏の大学に進学してさらに成長することで、彼らは<英語圏なら国際的将来像に近づける>と考える。高校留学中の現地の人々との関わりやそれと関連する帰国後の体験は、各々がもともと持っていた関心を刺激し、その結果彼らは海外を舞台にするような将来像を描くようになる。そこに近づくには英語や海外体験がもっと必要だと考えて英語圏の大学への進学を志すのである。例えば、春樹(アメリカ)がアメリカへの進学を考えるようになったのは、日本を代表するメーカーが叩かれる姿を留学中に目にしたからであった。

日本の企業がアメリカの議会に呼ばれたりした時に、今度はうまく立ち回れるように、(中略)ちゃんと分かっている人が必要なんだろうなって。(中略)もっとアメリカの文化といいますか、社会的な規範みたいなのを勉強して、(中略)日本の産業を手助けできるようになっていう、そういう人材が必要だし、そういう人材になりたいなと思った(春樹、アメリカ)

英語圏の大学で自分はさらに成長できる、それで将

来像に近づける、という前向きな見方は、<英語圏生活への自信>に支えられている。彼らは高校留学中に現地の人々と人間関係を築くことに成功しており、それは次の英語圏での生活に大きな自信を与えている。

最終的に高校でもまあ自分なりにやれるなあって思ったのと、これだったら、まあ英語力もそれなりについてきたので、(アメリカの大学に)行ってもいいのかなって思いましたね。(哲也、アメリカ)

自信を持つのは、高校留学で英語圏に派遣されていた体験者だけではない。尚之(チリ)はスペイン語を身につけたこと、および未知の国で家庭・学校生活を送ったことから<英語圏生活への自信>を持っていた。

1回スペイン語でぐり抜けてきたような自信もあるし、(中略)割と元々の言葉の枠組みとしては、(スペイン語は)日本語よりは(英語に)全然近いじゃないですか(尚之、チリ)

よく分かんないところに行くのは、多分誰もそんな簡単にできることじゃないかなと思うんですけど、そういうのにどんどん、ズバズバ行けるようになったっていうのが、自分の中では結局留学を通して大きかったのかなと思います(尚之、チリ)

このような、高校留学時の現地の人々との関わりに基づいた《高校留学での手応え》が、英語圏への進学を検討する発端となる。

4.2 《英語圏進学へのためらい》

《高校留学での手応え》があるとはいえ、4年間を海外で過ごすとなれば、やはりためらいもある。例えば、「やっぱり日本の大学での学生生活を経験したかった」(亨、アメリカ)といった発言には、日本人の多くが体験する大学生活を自分は体験しないという不安、すなわち<日本的大学生活の欠落感>が見え隠れする。

<国内就職不利への懸念>はより深刻で、親や先輩から、海外大学への進学が日本での就職や仕事を不利にする可能性を聞き、自分でも心配するようになる。例えば春樹(アメリカ)は、アメリカの大学を卒業して日本で就職した先輩から、海外進学した人が日本で働

く場合には日本の社会に適応することが重要だという話を聞いた。

自分は、アメリカ高校留学して、そういうふうになつて（筆者注：日本のやり方はおかしいと思うように）なつて帰ってきてるなど。アメリカにまた大学4年間行ったら、もっとそれが強まって帰ってくるかもしれない。自分の最終的なゴールとしては、日本社会についていう気持ちがあるので。あ、そうか、うまくいかないかもしれないんだなつていうことを思ったんですよね。（春樹、アメリカ）

このように、＜英語圏なら国際的将来像に近づける＞と期待しつつも＜国内就職不利への懸念＞も感じるというジレンマは、各人の将来像によって感じ方の程度が異なる。例えば、国際機関で働きたいと考えていた哲也（アメリカ）や企業への就職を考えていなかった月子（ベルギー）はこれについて発言しておらず、特に大きな懸念ではなかったと考えられる。ただ、実際の進路指導の場面を想定すると、このようなジレンマに陥った生徒が教員に相談に来ることは十分に予想できる。＜国内就職不利への懸念＞を含めて海外進学選択プロセスを理解しておくことで、生徒の相談にも適切に応じられると考えた。ところで、仁奈（アメリカ）は「アメリカで4年間勉強したつていうことは高校留学に比べるとずっと有利になつちゃうつて思います」と、英語圏進学が日本での社会的評価を高めるとの見方を示している。就職に限定した発言ではないものの、＜国内就職不利への懸念＞とは対極的であり、注目される。ただし、今回の他の調査対象者には類似の発言が確認できなかったため、概念化は見送った。

一方＜入学・授業への不安＞はより広く共有された概念である。＜海外生活への自信＞があるにもかかわらず、そもそも入学できるのだろうか、英語面で授業についていけるのかという漠然とした不安を持つことを表す。千夏（アメリカ）は次のように述べ、これを英語圏の大学への進学を断念した理由の1つとしている。

日常会話とかはペラペラしゃべれてもアカデミックになったら絶対、違うというのもあつたし、アメリカの大学つて、日本の大学と違って勉強だけできても入れてもらえないというのを聞いて。（千夏、アメ

リカ）

また実際に海外進学した亨（アメリカ）も、「経済的に学費がどうか、实际的に、英語、語学的についていけるのとか、あと試験があつたりとかもあつたので、英語圏に進学したいという思いがすぐに実行に移されたわけではないことを述べている。このような《英語圏進学へのためらい》は、主に高校交換留学から帰国後、日本の生活の中で生じる。英語圏への進学を検討する彼らは、《高校留学での手応え》と《英語圏進学へのためらい》という相反する思いの間を揺れ動く⁸。

4.3 《国内では不十分と判断》

高校交換留学体験者が英語圏の大学への進学を決めていく際にコアとなるのは、《国内では不十分と判断》することである。それがなければ、《高校留学での手応え》を強く感じて、また《英語圏進学へのためらい》が解消されても、英語圏進学を決意することはない。

《高校留学での手応え》と《英語圏進学へのためらい》の間を揺れ動きながらも、彼らは進学先を具体的に考え始める。その中で彼らは、英語圏の大学にある＜能動的学習環境に憧憬＞を抱く。すなわち、これまでの体験から推測したり説明会などで聞いたりして、英語圏の大学では少人数で能動的な勉強ができそうだと判断し、ぜひ進学したいと考えるようになる。例えば、夏帆（中国）は高校交換留学中、ヨーロッパ出身の他の留学生たちと毎日過ごし、ディスカッションで刺激し合いながら多面的な理解を進めていくという彼らの学習方法に魅力を感じて英語圏進学を希望した。

ヨーロッパの子たちの影響がすごく大きくて、私にとっては。私はもっと考えたいなつて思つて。その興味のあることをどんどんどんどん考えて、議論して何か新しいものが生まれてみたいな。そんな勉強がしたいなつて思つたんですね（夏帆、中国）

夏帆はヨーロッパであれば望むような学習方法で勉強できると考え、はじめにイギリスへの進学を考えた。

こうした能動的な学習は、夏帆の発言にもある通り、「興味のあること」に対してこそ行いたい。だとすれば、専攻選びは重要である。＜専攻柔軟性を重視＞は、入学時に専攻を1つに決めることは難しいと感じているた

めに、英語圏の大学では制度的にその必要がないことを知って、その点にも英語圏進学の魅力を感じることである。美術、生物、英語と「いろんなことに興味があった」という月子（ベルギー）は次のように述べた。

（アメリカの大学では）美術専攻でやっていても、やっぱり天文学勉強しようかなと思えば、紙1枚でふいっと変えられるんですよ。だからそういうシステムを知ったときに、（中略）すごく、あ、いいなって。（月子、ベルギー）

ところで、能動的な学習環境を備え、＜専攻柔軟性を重視＞する大学は日本にもある。英語圏進学を検討する高校交換留学体験者も、そのような国内の大学を知らないわけではない。

A 大学とか B 大学は、英語も使えるし、海外留学とかもできそうだし、C 大学とかだったらリベラルアーツっていうんで、いろんな科目を勉強できるっていう点でも魅力を感じてた（亨、アメリカ）

しかし、リサーチを進める中で、彼らは結局《国内では不十分と判断》するに至る。

アメリカのリベラルアーツの大学と比べたら、確立してないというか、自分が入っても、結局不満になっちゃうんじゃないかな、満足いかないんじゃないかな、っていうふうに感じた（亨、アメリカ）

このような判断、特に英語圏の＜能動的学習環境に憧憬＞を強める結果に少なからず影響を及ぼすのが、＜勉強しない国内大学生への違和感＞である。彼らは、勉強していない大学生から大学生活の話を聞き、それが日本の大学生活であると一般化して受け取る。例えば高3で高校留学した哲也（アメリカ）は、元クラスメイトが既に進学していたため、話を聞いた。

サークル活動、劇団やってるらしいんですけど、それが忙しいあまり留年するみたいな話をきいて。これちょっと違う、自分の求めるものと違うなあって（哲也、アメリカ）

日本の大学に進学した友達みんな、ほんとに日本の大学つまらないって言って、あ、そうなんだって思ってしまった（哲也、アメリカ）

さらに、＜暗記型学習文化への諦め＞も、＜能動的学習環境に憧憬＞を抱く気持ちを強める。＜暗記型学習文化への諦め＞とは、高校留学前や帰国後に体験した暗記中心・講義中心の勉強方法や受験勉強を元に、日本が暗記型の学習文化を持つことに気づき、大学でも同じような授業が行われると予想して日本の大学への評価を下げることである。夏帆（中国）は、「大学でどんな勉強ができるんだろうって考えたときに、大講義室でただただ聞いてただただ単位を取って卒業していくのか、私、みたいな感じで考えた」と、日本の大学に対して期待が持てなかったことを語っている。

このように、彼らの英語圏進学への希望は国内の大学へのマイナス評価の影響も受けながら固まっていく。

4.4 《サポート獲得に動く》・＜国内進学先も確保＞

国内では期待通りの学生生活が叶わないために英語圏に進学するという判断は、《サポート獲得に動く》ことによって後押しされる。これは《英語圏進学へのためらい》を解消するための行動で、この筆頭に挙げられるのは、学費などの経済的問題を解決しようと奨学金を得ることである。しかし、奨学金は経済的問題だけを解決するわけではない。すなわち、奨学金に合格したことで英語圏進学への自信がついたり、奨学金団体のOBから出願にあたってのアドバイスを受けたりしたことが、英語圏への進学をさらに促していたのである。このような＜奨学金合格による物心援助＞について亨（アメリカ）は次のように語っている。

Y（奨学金団体）のサポートはすごく大きくて。リベラルアーツの大学っていうのを勧めてくれたことをはじめとして、学校ごとに興味を持ち始めたら、その学校に通ってる学生とか、その卒業生とかに連絡先教えてくれて、質問を送ったりとか。（亨、アメリカ）

《英語圏進学へのためらい》で感じた不安や懸念を払拭するために、体験者に質問したいと思っても、身近にはなかなか海外進学者がいない。質問に答えてくれる

人を奨学金団体が紹介してくれるというはからい、奨学金と同様、彼らの背中を強く押すものであった。

同様に、＜出願までの個人的コンタクト＞は出願する大学を絞ったり、出願書類を整えたりする際に、体験者や専門家に1対1でサポートしてもらうことである。海外大学への出願や入学手続きという実際的かつ重要なステップをクリアするため、彼らは最近進学した先輩などに直接アプローチする。哲也（アメリカ）は、「フェイスブックで見つけて、あーって思って何度もメッセージ送ったりしても返してくださったりした先輩もいた」と振り返っている。

一方、《サポート獲得に動く》とは別の方法で《英語圏進学へのためらい》を解消しようとすることもある。それは、英語圏への進学をほぼ決意しながら＜国内進学先も確保＞するという方法で、「合格したら入学して、8月までは行って、そこで休学（筆者注：退学）して、アメリカの大学に行こうと思ってた」（春樹、アメリカ）のようなケースである。春樹は日本での就職活動を見越して、「日本の大学に入れる能力を持った人材」だということを国内大学の在籍実績によって証明するために、まず国内の進学先を確保した。また、亨（アメリカ）は「いろいろ日本での大学生活について経験」するために、典子（アメリカ）は「一応日本に残ったときのことを考えたときに、まあそこには行こうと思って」、国内の進学先を確保した。

この行動の背景には、高校留学体験があることやそこで伸びた英語力によって、留学前に考えていたレベルの国内大学に合格しやすくなったと考える＜国内入試への有利感＞がある。AO入試をはじめとする多様な入試で合格できる見込みがあるために、＜国内進学先も確保＞しておこうとするのである。＜国内進学先も確保＞するという行動は、《国内では不十分と判断》することと一致しないのだが、＜国内進学先も確保＞して《英語圏進学へのためらい》を解消し、安心感を得ることで、結果的に英語圏進学への挑戦が促されている。

5 総合考察

5.1 理論的示唆

分析結果を図1の枠組みで整理する。高校交換留学体験者が英語圏の大学への進学を決めていくプロセスには、《高校留学での手応え》から英語圏の大学への進学という選択肢が浮上し、《英語圏進学へのためらい》

を感じつつ国内と海外の両方のリサーチを行う「探索段階」、それを元に《国内では不十分と判断》する「評価段階」、《サポート獲得に動く》ことや＜国内進学先の確保＞によって英語圏進学が後押しされる「決定段階」という3段階があるといえる。図1の枠組みは海外進学選択行動を説明する場合にも有効であった。以下では本研究が新たに明らかにしたことを述べる。

第1に、高校交換留学体験者が英語圏への進学を決めていくプロセスにおいて最も重要なのは、「評価段階」である《国内では不十分と判断》することであった。ここでは、個別の大学ではなく、「英語圏の大学」と「国内の大学」が対比的に捉えられた結果、《国内では不十分と判断》されていた。また、国内大学の候補を挙げる際には、英語の授業や留学制度の充実（春樹、アメリカ）や、リベラルアーツであること（亨、アメリカ）のように、アメリカの大学の教育環境に近い点が評価の対象となっていた。ここにかがえるのは、嶋内の指摘する「西洋英語圏という比較軸」¹⁰⁾の存在である。

《国内では不十分と判断》することが海外進学の決め手になるのは、おそらく高校交換留学体験者だけではなく、留学非体験者の場合も同様だろう。その中で高校交換留学体験者の海外進学選択プロセスを特徴づけるのは、《国内では不十分と判断》する材料が高校留学に由来するものであるということである。大学生活を通して十分に成長し、目指す国際的将来像に近づけるかと考えたとき、高校留学で体験したようなディスカッションベースの「考える」授業を多く提供する英語圏の大学は魅力的であった。また、日本が暗記型学習文化を持っていることに気づいたのも、高校留学で異なる形態の授業を体験したからであった。このように、彼らは高校留学の影響を受け、主に教育内容の面で英語圏の大学を評価して進学に至っている。実際に進学した6名のうち4名が小規模なリベラルアーツカレッジを選択していることは、その結果として自然である。近年の海外進学ブームでは世界の大学ランキングや知名度への言及が目立つが、高校交換留学体験者の場合にはそのような傾向が見られなかった。今後は、留学非体験者の《国内では不十分と判断》する材料も検討し、日本の高校生の海外進学選択行動をより多面的に明らかにすべきであろう。

本研究が新たに明らかにした第2の点は、「探索段階」における、高校交換留学体験が英語圏進学を促す

理由である。先行研究では、嶋内が指摘した「人とのつながり」¹⁶⁾以外、過去の留学関連体験が次の留学を促す具体的な理由がわかっていなかった。本研究は、高校交換留学体験者が自分の高校留学での成長を感じた結果、<再留学再成長を確信>し、それによって<英語圏なら国際的将来像に近づける>と考え、また<英語圏生活への自信>もその支えとなった結果、英語圏の大学が候補に入ることを明らかにした。

このような具体的背景は、海外進学や高校留学を体験していない教員が、高校交換留学体験者の立場でその海外進学動機を理解することに役立つ。本研究で見られた「成長実感」や「自信」は、高校留学中に現地の人々と深く関わり、生活を共にした体験をベースとしている。また、「国際的将来像」は高校留学前から萌芽的にあったが、高校留学で現地のさまざまな人や他の留学生と交流することでその思いが強まっていた。さらに、尚之（チリ）をはじめとする非英語圏への高校交換留学体験者の例は、非英語圏での「成長実感」「自信」「国際的将来像の明確化」も英語圏進学を促していることを示しており、高校留学での英語力向上は必ずしも英語圏進学を検討し始める条件ではない。これらの背景を知ること、教員は高校交換留学体験者の海外進学希望が単なる憧れや無謀な冒険ではないこと、英語力のみで起因するものではないことを理解し、より適切な支援へとつなげられるのではないだろうか。

5.2 実践的示唆

「決定段階」における《サポート獲得に動く》と<国内進学先も確保>は、より実践的な示唆を与える。まず、本研究の調査対象者は高校留学をきっかけに英語圏への進学を検討し始めており、周囲に海外進学に対して積極的、専門的な人がいるわけではなかった。《英語圏進学へのためらい》は当然であり、それを解消してくれるサポートは不可欠なものである。調査対象者はサポートを自ら求めに行っており、その結果、経済面だけでなく、時にはデメリットも含めて卒業後の進路までを見越した親身なサポートを得ていた。海外進学を希望する生徒に対しては、まず教員のサポートが必要だろうが、次の段階として奨学金団体等を紹介し、《英語圏進学へのためらい》の解消や、実際的なサポートを得られるように促すことも重要であるといえる。

「選考に受かって、実際に奨学金をもらえるっていう

段階になってやっと、アメリカの大学にいくっていうのが決定した」（亨、アメリカ）のように、英語圏への進学は経済的な面がネックになることも多い。奨学金に不採用なら国内で進学するというのも合理的な選択であろう。しかし、本研究では奨学金を受けずに英語圏への進学を果たそうと工夫する調査対象者もいた。例えば典子（アメリカ）は、高校卒業後1年間日本でアルバイトをして資金を作ってから再渡米した。また夏帆（中国）は、高校卒業後、高校の教員から紹介されてオーストラリアの姉妹校で日本語教師のアシスタントとして働き、いずれその地で進学することを考えていた¹⁹⁾。資金面で悩む生徒に対して、教員は奨学金以外にも資金調達のアイデアを柔軟に持っていたい。

最後に、<国内進学先も確保>についてはより多くの事例を検討する必要がある。本研究は日米併願者だけに注目したものではないため、日米併願という行動は、高校交換留学体験者の英語圏進学プロセスを説明する1ピースとして見出されたにすぎない。すでに、日米併願や国内大学入学後の海外進学は珍しくないことが指摘されており²⁰⁾、今後そのようなケースが増えていくならば、それを選択する行動や最終的に入学校を選択する行動についても、理解を深める必要がある。

6 おわりに

本研究は、高校生の海外進学選択行動を、高校交換留学体験者が英語圏への進学を検討する場合に絞って説明した。海外進学選択行動をより多面的に理解するためには残された課題も多い。まず、海外進学を検討しなかった高校交換留学体験者の進路選択プロセスの解明が挙げられる。高校留学で類似の体験をしているとすれば、多数派はなぜ海外進学を検討しなかったのかという疑問が生まれる。また、高校交換留学以外のきっかけで海外進学を志すようになった高校生の進路選択行動についても、検討が必要である。さらには、本研究が示した各概念が出現しやすい条件の量的検証など、発展的な課題も残されている。

高校交換留学体験者は、単純な憧れやランキング上の優劣ではなく、高校留学での体験に基づいて英語圏への進学を希望し、選択していた。調査時点で、海外進学した調査対象者の大学生活への満足度は高く、日本の高校生に向けて海外進学の説明会を実施している人もいる。進学先の選択肢が海外にも広がろうとして

いる現在、無数の可能性の中から満足できる1つの進学先を選択していくことは、これまで以上に難しい作業となると考えられる。進路指導においては、単に海外進学を勧めるのではなく、また手順に関して情報提供するのみでもなく、高校生が納得できる進学先を選択できるよう支援していく必要がある。

謝辞

本研究はJSPS 科研費 14J07255 の助成を受けた。

注

- [1] 「広い知見に基づき、年齢に適する進路決定のための個人のレディネス」を指す概念。
- [2] 大学生の「交換留学」とは異なる点に留意のこと。
- [3] 高校交換留学を主催する団体を「交流団体」と呼ぶ。
- [4] ただし、高等教育機関である専門学校などを含む。
- [5] 交流団体の1つである AFS 日本協会が同団体の高校交換留学体験者に実施したアンケート²⁰では、海外進学者は7% (回答者344名中) であった。
- [6] 交換留学から帰国した際、出発時の学年から進級したか原級に留まったかを表す。各校の規定等による。
- [7] 本稿では experience に当たる語として「体験」を用いるが、調査対象者の発言はそのまま表記する。
- [8] ここまでの段階で、千夏 (アメリカ) と「(アメリカへの進学は) そんな意味がないんじゃないかな」と思った貴広 (アメリカ) が海外進学をやめている。
- [9] 夏帆はオーストラリアの日本人教員の姿を見の中で、「日本人として立派な大人になりたい」と考え、日本の大学への進学を決意して帰国した。

引用・参考文献

- 1) 横田雅弘. (2012). 日本における留学生受入れの現状と展望. 学術の動向, 2012年2月号, 74-82.
- 2) 全国100進学校海外名門大合格実績2014. サンデー毎日, 2014年5月11・18日号, 68-73.
- 3) 共育社会をつくる (中). 日本経済新聞, 2017年6月15日.
- 4) グローバル人材育成推進会議. (2012). グローバル人材育成戦略 (グローバル人材育成推進会議審議まとめ). <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf> (2017年6月30日参照)
- 5) 県全体で生徒の海外進学の夢を叶える熊本県の取り組み. GTEC 通信, 96. <http://www.benesse-gtec.com/fs/gtecmag/96-00> (2017年6月30日参照)
- 6) リクルート進学総研. (2017). 「2016年高校の進路指導・キャリア教育に関する調査」報告書. <http://souken.shingakunet.com/research/2016shinrohokoku.pdf> (2017年6月30日参照)
- 7) 高崎朋彦. (2013). 海外進学の研究. 東京学芸大学附属高等学校紀要, 50, 71-78.
- 8) 松村明 (編). (2006). 留学. 大辞林第三版(p.2671). 三省堂.

- 9) 松村明 (編). (2006). 進学. 大辞林第三版(p.1282). 三省堂.
- 10) 望月由起. (2007). 進路形成に対する「在り方生き方指導」の功罪: 高校進路指導の社会学. 東京: 東信堂.
- 11) King, S. (1989). Sex Differences in a Causal Model of Career Maturity. *Journal of Counseling and Development*, 68, 208-215.
- 12) 中西祐子. (1998). ジェンダートラック: 青年期女性の進路形成と教育組織の社会学. 東京: 東洋館出版社.
- 13) 応用社会心理学研究所 (編). (2014). 高校生から見た大学の「価値」と大学選びのメカニズム. 京都: ナカニシヤ出版.
- 14) 小柳志津. (2002). 留学大衆化のなかの在豪日本人留学生: 留学動機と成果を中心に. 留学生教育, 7, 27-38.
- 15) Altbach, P. G. (2004). Higher Education Crosses Borders: Can the United States Remain the Top Destination for Foreign Students?. *Change*, 36(2), 18-24.
- 16) 嶋内佐絵. (2014). 何故、英語プログラムに留学するのか?: 日韓高等教育留学におけるプッシュ・プル要因の質的分析を通して. 教育社会学研究, 94, 303-324.
- 17) 野口剛. (2009). 京都大学生における留学志向の三層構造とその規定要因. 京都大学国際交流センター (編), 京都大学における国際交流の現状と発展に向けての問題提起: 第3回アンケート・インタビュー調査報告書(pp. 91-104).
- 18) 河合淳子. (2011). 大学における学部学生の留学促進. 留学交流, 2011年5月号, 1-12.
- 19) ウェンドフェルト延子. (2009). グローバル時代の大学進学: 加藤学園暁秀高等学校における進路指導. 留学交流, 2009年7月号, 18-21.
- 20) 文部科学省. (2017). 平成27年度高等学校等における国際交流等の状況について. http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/07/06/1386749_27-2.pdf (2017年7月11日閲覧)
- 21) 下川泉. (2005). 求められる高校生留学プログラムの意義と在り方. 留学交流, 2005年12月号, 14-17.
- 22) 全国120進学校海外名門大合格実績. サンデー毎日, 2015年5月31日号, 62-67.
- 23) 全国147進学校海外名門大合格実績. サンデー毎日, 2016年7月24日号, 68-73.
- 24) AFS 日本協会. (2017). AFS 年間派遣プログラム 2018年派遣 プログラム案内. 東京: AFS 日本協会.
- 25) 木下康仁. (2007). ライブ講義 M-GTA—実践的質的研究法 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて. 東京: 弘文堂.
- 26) 山崎浩司. (2016). M-GTA の考え方と実際. 諸富祥彦・末武康弘・得丸智子 (さと子)・村里忠之 (編著), 「主観性を科学化する」質的研究法入門(pp. 57-69). 東京: 金子書房.
- 27) 山内太地・本間正人. (2016). 高大接続改革: 変わる入試と教育システム. 東京: 筑摩書房.

受付日 2017年7月11日、受理日 2017年9月10日

研究論文

欧米のビジネススクールにおけるグローバル人材育成 (コーネル大学とスペイン・IESE の比較研究)

戸田 千速^A

Global Human Resources Education in Western Business Schools (A Comparative Study of Cornell University in US and IESE in Spain)

Chihaya TODA^A

Abstract: Leading business schools in Europe and the United States have been greatly successful in terms of producing global human resources. From my current research, I have concluded that characteristics such as internationalism, faculty recruitment and evaluation criteria, and independence from the university administration are the main success factors for influential Western business schools. Therefore, in the cases of Cornell's Samuel Curtis Johnson Graduate School of Management, a typical business school at a U.S. research university, and IESE, which opened in 1958 and immediately started to obtain extremely high social evaluations, I will focus on analyzing their internationalism, faculty recruitment and evaluation criteria, and independence from their university administrations.

Keywords: Business School [1], IESE [2], Samuel Curtis Johnson Graduate School of Management at Cornell University [3]

1. はじめに—問題の所在と背景—

グローバル人材を輩出する高等教育機関として、真っ先に想起されるのは欧米のビジネススクール[1]である。グローバル人材の定義や求められる資質は多様であるが、ビジネススクールが想定するグローバル人材とは、グローバル企業で活躍する社員や、グローバルに活動する起業家ということになる。修了生の動向や様々なビジネススクールランキングを勘案する限り、欧米の有力なビジネススクールは、グローバル人材の輩出という点で概ね成功していると言える。

筆者はこれまでの研究を通じて、とりわけ国際性／教員の採用・評価基準／大学本部からの独立性といった特質が、欧米の有力なビジネススクールの成功要因であるとの結論に達した。ビジネススクールとして相応しい国際性に富んだ環境の構築、グローバル人材育成を担うビジネススクール教員の採用・評価基準策定、これらを迅速に実行する大学本部からの独立性は、ビジネススクールにおけるグローバル人材育成に大きく影響する。そこで本稿では、グ

ローバル人材育成に資する、これらの特質を分析することを主眼に置く。

欧米のビジネススクール、とりわけ米国の教員採用・評価基準やガバナンスについては、阿曾沼(2014)や入山(2012)(2015)といった先行研究により、相当程度の一般化がなされている(戸田2017b)。しかしながら、より欧米のビジネススクールの実情に即した分析を行うため、本稿では事例研究を通じて、欧米のビジネススクールにおける国際性／教員採用・評価基準／大学本部からの独立性について論じる。

事例研究の対象校として、米国はコーネル大学の Samuel Curtis Johnson Graduate School of Management[2](以下、コーネル大学ビジネススクール)とスペインのビジネススクールである Instituto de Estudios Superiores de la Empresa(以下、IESE)を選定した。

両校を選定した理由であるが、コーネル大学ビジネススクールは、後述のとおり教授方式・米国色の強さ・研究志向といった点で、典型的な米国研究大

^A 東京大学大学院教育学研究科博士課程

学のビジネススクールと位置付けられるためである。

次章で論じるとおり、伝統ある研究大学のビジネススクールが優位な米国とは対照的に、クランフィールド大学のような新興大学のビジネススクール、あるいはIE Business SchoolやEuropean School of Management and Technology (ESMT Berlin) といった新興かつ民間系のビジネススクールが高い評価を受けてきた (戸田2013) (戸田2017b)。とはいえ、依然としてビジネススクールは欧州よりも米国が優位であり、米国研究大学のビジネススクールと伍している欧州のビジネススクールは少ない。しかし、スペイン・バルセロナにメインキャンパスを構えるIESEは、状況を異にする。実際、代表的なビジネススクールランキングである Financial Times Executive Education Programs Ranking 2015 & 2016 及び Financial Times Custom Programs Ranking 2015 & 2016 で世界第1位、The Economist Full time MBA ranking 2016 で世界第8位 (米国以外では第1位) となっている。従って、米国研究大学のビジネススクール (の典型であるコーネル大学ビジネススクール) と比較検討を行う上で、IESEは適している。

またビジネススクール自身の財務などのデータは十分に開示されていないことも多い状況下で、両校はAnnual Reportでそれらを開示しており、十分な分析が可能である。

コーネル大学ビジネススクールに関する先行研究としては、阿曾沼 (2014) が挙げられる。同書は教育面や運営面など多方面から分析が加えられている一方で、(米国研究大学ビジネススクールの典型である) コーネル大学ビジネススクールと、先発の米国研究大学ビジネススクールとは異なる独自の発展を遂げた欧州のビジネススクールであるIESEを比較研究した本稿とは分析の枠組みが異なる。コーネル大学ビジネススクールと同じく、Cornell SC Johnson College of Businessに属するSchool of Hotel Administrationを対象とする先行研究には、米国 (同校/セントラルフロリダ大学/ポールスミスカレッジ)、欧州 (Ecole hoteliere de Lausanne/サリー大学)、日本 (玉川大学/立教大学/東洋大学) のカリキュラム比較を行った折戸・青木・根木 (2014) がある。同じCornell SC Johnson College of Businessに属するとはいえ分析対象とする学科は本稿と異なるが、欧米比較という分析の視点は本稿と似通っている。

一方でIESEを対象とする先行研究は、英語文献

やスペイン語文献を含めて、さほど多くない。Puig・Fernández (2003) は、IESE創設期の状況について論じている。Dater・Garvin・Cullen (2010) は、IESEによる国際協力について述べている。しかし、これらの先行研究では米国研究大学ビジネススクールとは異なるIESE独自の教育・運営体制を明らかにするまでに至っておらず、またホームページやパンフレット等の公開情報のみでは十分な情報を得られなかった。そこで、IESEで20年以上の長きにわたり教鞭を執るPaddy Miller教授 (専門は人的資源管理、ヒアリング実施日2016年12月9日) と、東京オフィス代表の加賀谷順一氏 (ヒアリング実施日2015年8月18日) へヒアリング及びメールでの調査を行った[3]。

本稿の構成であるが、まず両校の概況及び提供する教育プログラムについて論じる。続いて、欧米の有力なビジネススクールを特徴付けている国際性/教員採用・評価基準/大学本部からの独立性について、両国の比較検討を行う。本稿が欧米のビジネススクール研究の深化と、グローバル人材養成の一助となれば幸いである。

2. 両校の概況

2.1 コーネル大学ビジネススクールの概況

大学教育の歴史の長さでは、欧州が米国を遥かに凌駕している。しかし、大学におけるビジネス教育と言う点では、米国が先行してきた。その要因として、オックスブリッジをはじめとする欧州の伝統校では、長らく経営学が学問として看做されてこなかったことが挙げられよう (戸田2018) [4]。このことは、欧州において新興大学あるいは民間系ビジネススクールが発展したことに、大きく影響した。

一方で、「アメリカの大学にビジネススクールが設置されたのは、1881年、ペンシルバニア大学内に設置されたウォートン・スクールが最初であるというのが定説である。(1908年には、ハーバード・ビジネススクール: Harvard Business School, 以下HBSが) アメリカで初めて2年間の大学院レベルの課程として設置された」(福留2003)。それ以来、「ビジネススクールは有名大学の名声におんぶすることが、必要なかもしれない」(土屋1974)との指摘どおり、米国ではアイビー・リーグ各校をはじめとする研究大学を中心にビジネススクールは発展してきた (戸田2017b)。今日でも、米国において高い評価を受けるビジネススクールの多くは、世界屈指かつ伝統ある研究大学の一部局である (戸田2013)。

ペンシルバニア大学やハーバード大学に続き、アイビー・リーグ各校は次々にビジネススクールを開設した。コーネル大学ビジネススクールが開設されたのは1946年であり、アイビー・リーグのビジネススクールとしては後発の部類に属する。しかし、The Economist Full time MBA ranking 2016で28位となるなど、今日では世界屈指のビジネススクールとしての評価を受けている。

2.2 IESEの概況

IESEは、スペインの私立大学であるナバラ大学の部局の一つである。ナバラ大学は、ローマカトリック教会の司祭でオプス・デイ[5]創立者のホセマリアエスクリバ師により、パンプローナにて1952年に創設された(The University of Navarra HP)。開学当初は8名の教員と48名の学生という体制であり、学位課程の分野は法学であった(The University of Navarra HP)。

数年後、ホセマリアエスクリバ師はナバラ大学創設時に協力したオプス・デイメンバーとは別のオプス・デイメンバーとその友人達にバルセロナで経営者育成の教育機関設立を提案、1958年にIESEとしてスタートすることとなったが、ビジョンや価値観をともにする教育機関ということで、同師の意向によりナバラ大学の傘下にIESEが入り、ナバラ大学の経営管理大学院としての位置付けられたため、IESEはその後のMBAやPh.D.といった学位提供がスムーズに展開できた(加賀谷2015)。

IESE開学から5年後の1963年に、IESEとHBSは正式にHarvard-IESE Advisory Committeeを設立し、HBSはIESEにおけるフルタイムMBAプログラムの開設等をサポートした(IESE HP)。

IESEはその後、短期間で急速な飛躍を遂げ、今日では世界を代表するビジネススクールの一つとなった。

表1 両校の概況

	コーネル大学 ビジネス スクール	IESE
創設年	1946	1958
キャンパス	イサカその他、 ニューヨークに 新キャンパスを 建設中	バルセロナ、 マドリード、 ミュンヘン、 ニューヨーク、 サンパウロ
専任教員数	58	100名以上
留学生比率 (フルタイム 2年制MBA プログラム)	33%	84%
学生の出身国数 (同上)	38	64
Class size (同上)	279	約350名
教育プログラム	MBA(2年制/ 1年制)、 Cornell Tech MBA, Cornell Executive MBA Metro, Cornell Executive MBA Americas, Executive MBA/MS in Healthcare Leadership, MPS in Management – Accounting Specialization, Cornell- Tsinghua MBA/FMBA, Ph.D., Dual Degree and Certificate, 非学位型エグゼ ティブ・プログ ラム	MBA(2年制の み)、 Executive MBA, Global Executive MBA, Master of research management, Ph.D., 非学位型エグゼ ティブ・プログ ラム

Samuel Curtis Johnson Graduate School of
Management College of Business, Cornell University
(HP) (2016), IESE (HP) を基に作成

3. 教育プログラムに関する比較検討

ビジネススクールの場合、学士課程を有するか否かで、後述の収入構造をはじめ。そのビジネスス

クールを取り巻く環境は大きく異なる。コーネル大学ビジネススクールとIESEは双方共に、学士課程を有しないため、比較検討に適していると言えよう。

コーネル大学ビジネススクールが提供する教育プログラムは、表1に示したとおりである。一般に米国のビジネススクールではフルタイムMBAプログラムは2年制であるが、コーネル大学ビジネススクールは1年制プログラムも提供することで差別化を図っている。これら伝統的なMBAプログラムは、コーネル大学のメインキャンパス（イサカ）で開講されている。

それに対して、従来型のMBAとは異なりデジタルビジネスに焦点をあてたCornell Tech MBAはニューヨークで開講されている。デジタルビジネスという感度の高さを要求される分野は、産業界へのアクセスが容易なニューヨークでの教育が適している。

これら以外にも、コーネル大学ビジネススクールは、ヘルスケア分野のEMBAプログラム、会計分野に特化した1年制修士プログラム等を提供している。金融分野に焦点をあてた清華大学とのデュアル・ディグリー・プログラムは、専門性を有したグローバル人材を育成する上で、適合性の高いプログラムである。

以上のように、コーネル大学ビジネススクールが提供する教育プログラムは、極めて多彩である。近年はMBA志願者の減少やビジネススクール間の競争激化に伴い、米国研究大学のビジネススクールであっても、従来型のMBAプログラムのみならず、主として1年制で金融やマーケティング、SCM：Supply Chain Management等に焦点をあてた修士プログラムや、完全オンラインのMBAプログラムを提供するビジネススクールが増えている。コーネル大学ビジネススクールにおける教育プログラムの展開も、この潮流に沿ったものと言える。

一方でHBSをはじめ、そのような潮流からは距離を置き、プログラムを新設するのではなく、従来のプログラムを充実化することに注力しているワールドクラスのビジネススクールも少なくない。

こうした状況下で、IESEが提供する教育プログラムは、Full Time MBA, Executive MBA, Global Executive MBA, Master of research management, Ph.D.の各学位プログラムと、非学位型のエグゼクティブ教育のみという体制を維持している。従ってIESEは、ワールドクラスのビジネススクール同様の戦略を採っていると言えよう。

IESEが提供する教育プログラムは、一見すると伝統的なプログラムが並んでいるが、後述のように受講生が国際性・多様性に富んでいるため、敢えて国外ビジネススクールとの間でデュアル・ディグリー・プログラムやジョイント・ディグリー・プログラムを創設しなくても、グローバル人材育成に相応しい環境は構築されていると考えられる。但し、IESEは大規模公開オンライン講座（MOOC：Massive Open Online Course）の一つであるCourseraには協力しており、マーケティングや組織行動の講座を提供している。

Dater・Garvin・Cullen（2010）でも示されているとおり、一般に米国研究大学のフルタイムMBAプログラムは2年制であるのに対し、欧州では2年未満であることが多いが、IESEのフルタイムMBAプログラムは2年制である。

MBAプログラム以外で、力点を置くプログラムも両校で大きく異なる。Ph.D.プログラムは概して学費が低廉で学生数も少ないため、財政面でビジネススクールに殆ど寄与しないが、米国研究大学のビジネススクールでは大変重視されている（阿曾沼2014）。コーネル大学ビジネススクールのディーノも、「Ph.D.プログラムは、基本的に専門職教育を提供するスクールにとってきわめて重要だ。（中略）われわれは研究大学にいる。（中略）われわれの教員は活発に研究をし、Ph.D.学生と一緒に研究できることを望んでいる。（中略）われわれがコミュニティ（学界）に才能を提供することはきわめて重要である。（中略）われわれのPh.D.学生は傑出した大学に就職する。われわれのPh.D.学生はシカゴ大学に多人数の集団として存在し、ハーバードに多数おり、デューク大学に多数おり、国じゅうのさまざまな大学に多人数がいる。それは、才能の供給と獲得の双方を行う者にとっては一つの市場である。研究大学にとってそれはわれわれのミッションの一部だ」（阿曾沼2014）と述べている。

一方でIESEにおいては、Ph.D.プログラムの入学者数は長らく一桁名であったが、近年は二桁名とした上で、Ph.D.プログラム専用棟も建設中である（加賀谷2015）。従って、Ph.D.プログラムを重視する方向に舵を切ったと言えよう。とはいえ、IESEにおいてMBAプログラムと並んで重きをなしているのは、表3に示した収入構造に表れているように非学位型のエグゼクティブ・プログラムである。

学内他部局と連携した教育プログラムの展開も、両校で対照的である。コーネル大学ビジネススクールは学内他部局との連携により、MBAと他分野の

大学院学位を両方取得できるデュアル・ディグリー・プログラムを多数提供している。それに対して、IESEはナバラ大学の一部局であるが、ナバラ大学の他大学院は教授言語がスペイン語ということもあり、IESEとナバラ大学の他大学院との間で、単位互換は行われていない（加賀谷2015）。

教授方式であるが、コーネル大学ビジネススクールではケースメソッドにより行われる授業は全体の30%であり、残りの授業はレクチャー（講義）・経験学習・チームプロジェクト等、多様な方式で行われている（Poets&Quants HP）。授業方式の点で比較対象になることが多いのは、授業の多くがケースメソッドで行われるHBSや、逆に多くの授業がレクチャー方式で行われるシカゴ大学ブースビジネススクールである。しかし、この両校は米国研究大学ビジネススクールの中でも先鋭的な存在であり、実際には多くの米国研究大学のビジネススクールでは様々な授業方式がバランス良く採り入れられている。従って、コーネル大学ビジネススクールは、米国研究大学ビジネススクールの典型例として位置付けることが可能である。

対照的にIESEでは、ケースメソッドで行われる科目が約8割を占め、レクチャースタイル（講義形式）は一種のサプリメントとして補足的に用いられている（加賀谷2015）。後述のとおり学生が均質な米国研究大学のビジネススクールに比して、学生の国際性・多様性に富むIESEでは、他文化圏の学生の価値観に接してグローバルな視点に育み、学生同士の学びを誘発する観点から、ケースメソッドのメリットを享受しやすい。IESEの国際性・多様性を基盤とすれば、ケースメソッドとグローバル人材育成の適合性は高いものと考えられる。

4. 国際性

米国と欧州のビジネススクールを比較した場合、一般に米国のビジネススクールでは米国人が多いのに対し、欧州のビジネススクールでは学生の出身国は多様であるとされる。

コーネル大学ビジネススクールとIESEの2年制フルタイムMBAプログラムにおける留学生比率及び学生の出身国数（表1参照）を勘案する限り、IESEの方が国際性・多様性に富んでいると言えよう。

キャンパスの設置方針も大きく異なる。コーネル大学はイサカのメインキャンパスの他に、ブルームバーク・ニューヨーク市長（当時）の後押しもあり、テクニオン・イスラエル工科大学と共同でニューヨーク中心部に応用科学分野を教育研究対象とす

る大学院を開設した（Keat 2015）。コーネル大学ビジネススクールも新キャンパス（Cornell Tech's Roosevelt Island Campus）の開設に先駆け、グーグル社のオフィスにて、前述のCornell Tech MBAを提供している。

しかし、コーネル大学ビジネススクールは、米国国外にキャンパスを設けていない。前述のとおり清華大学と連携してダブル・ディグリー・プログラムも提供しているが、中国にキャンパスを設けているわけではなく、コーネル大学ビジネススクールはあくまで米国のビジネススクールとして位置付けられる。

IESEはバルセロナを中心に、マドリード、ニューヨーク、ミュンヘン、サンパウロにブランチャキャンパスを構えている。これらブランチャキャンパスの中でも、注目されるのがニューヨークのそれである。ニューヨークには、コロンビア大学やニューヨーク大学といった世界有数のビジネススクールが立地しており、また中国トップクラスのビジネススクールである長江商学院（Cheung Kong Graduate School of Business : CKGSB）もエグゼクティブ教育を展開している。従って、ニューヨークはビジネススクール間の競争が激しい都市として位置付けられる。こうした中で、IESEがニューヨークにブランチャキャンパスを設置している要因として、ニューヨークがグローバルビジネスの中心地であることもさることながら、とりわけエンターテインメント・メディア分野のエグゼクティブ・プログラム受講者を集めやすいことが挙げられる（Miller 2016）。IESEではエンターテインメント・メディア分野の研究組織としてInstitute for Media and Entertainment : IMEを設置しており、正に研究に基づく教育が展開されている。

またIESEはスペイン語圏のビジネススクールとの関係を重視しているためラテンアメリカのビジネススクールや、中欧国際工商学院（China Europe International Business School, 以下CEIBS）の設立をサポートした。HBSと同校が設立をサポートしたビジネススクールとの関係とは異なり、IESEは設立をサポートしたビジネススクールとの提携関係を重視し、IESEが設立をサポートしたビジネススクール各校のスタッフがバルセロナに集結してベストプラクティスを共有しているほか、CEIBSとはGlobal CEO Program for China（CEIBS・IESE・HBSの3校）やIESEのMBA, Executive MBA, Global Executive MBAのモジュール実施、スタッフや教授の交流は継続している（加賀谷2015）。

以上のような学生の多様性や、国外キャンパス展開等の国際戦略を勘案する限り、IESEはコーネル大学ビジネススクールをはじめ米国研究大学のビジネススクールに比して、遥かに国際性に富んでいると言えよう。こうした国際性に対する評価の高さは、IESEが短期間に米国研究大学のビジネススクールと同等以上の社会的評価を得る上で、大いに寄与した。そして何より、IESEの様な国際性に富む環境は、教員のみならず多様な学生からも異文化圏における物事の考えを学び、グローバルな視点を育むことが可能であることから、グローバル人材を育成する上で望ましいと考えられる。

5. 教員採用・評価基準

周知のとおり、1950年代から1960年代の米国研究大学の学内では、ビジネススクールがその学術的生産性の低さ故に批判の対象となっていた。阿曾沼(2014)でも指摘されているとおり、カーネギー財団のレポートやフォード財団によるハウエル・レポートが契機となり、米国研究大学のビジネススクールは研究を極めて重視するようになった。「現在では研究大学ではビジネススクールの教員はほとんどPh.D.を有し、研究ができなければテニユアをとれない」(阿曾沼2014)状況にある。

勿論、現在の米国研究大学のビジネススクールでは、研究業績のみならず、教育や学内行政への貢献も一定程度は求められる。コーネル大学ビジネススクールのファミリービジネス分野は、テニユアトラックの基準を開示したが、その基準は関連分野を含め高い研究遂行能力、学位プログラムやエグゼクティブ・プログラムにおける教育遂行能力、ビジネススクールやコーネル大学運営への貢献であった(Academic Jobs Online.org HP)。とはいえ、米国研究大学のビジネススクールでは、「『ある程度のティーチング』はあくまで最低条件であって、出世に決定的に重要なのは、やはり研究業績」(入山2012)である。

このように米国研究大学のビジネススクールでは、学術的評価の高い論文誌における査読論文を中心とした研究業績が極めて重視される。研究大学を中心とする大学のPh.D.プログラムを修了し、研究業績を積み重ねて大学を渡り歩くという教員のあり方は、他の学術分野と同様である。また研究業績が極めて重視されるため、教員就任以前に十分な実務経験を有する、いわゆる実務家教員は米国研究大学のビジネススクールでは極めて少ない。教員就任後、グローバル企業等の非常勤取締役としての活動

やコンサルティングを通じて、実務経験を蓄積することが一般的である。教員が研究活動を通じて理論を構築しつつ、教員就任後にグローバルな実務経験を培うことは、グローバル人材育成に大きく寄与する。

こうした米国研究大学のビジネススクールにおける教員採用・教員評価基準に対して、IESEのそれは独自性を有している。

他校で教鞭を執っている教員を積極的に雇用して教員の流動性が高いコーネル大学ビジネススクールはじめ米国研究大学のビジネススクールとは異なり、IESEでは新卒採用が重視され、生え抜きの教員が多いが、その要因として、独自のケースメソッド、学校としての価値観や教育哲学、教授に求められるバランス感覚といった組織的な特殊性についても新卒者の方が馴染みやすい点が挙げられる(加賀谷2015)。

採用候補者の多くが新卒学生である以上、彼らは教育経験や実務経験に乏しいため、採否の決定は研究業績に依るところが大きく、また教員になる前に実務経験を有する教員は、1割ほどに過ぎない(加賀谷2015)。こうした教員のバックグラウンドは、次に示すIESEにおけるFDにも影響している。

加賀谷(2015)によれば、IESEにおけるFDは、以下のとおりである。IESEでも、FDに関してナバラ大学本体からのサポートはない。逆にIESEの教員がナバラ大学本体に対して、教授法等の助言をすることはある。IESEでも、FDや教育面のマイナーチェンジは活発になされている。経験豊富な教員が、新任教員にケースメソッドはじめ教授法について指導も行う。これらの活動は、各学科単位で行われている。またイノベーションを研究している教員と専任スタッフの混成チームがIESE内に結成され、ITを用いた新しい教授法が研究されている。IESEでは、ケースメソッドという新任教員がそれまで殆ど経験したことのない教授方式や、新任教員よりも年長で社会人経験も豊富であることも珍しい社会人院生への対応を求められるため、経験豊富な教員による指導が必須となるのである。

こうしたプロセスを経たIESEにおける教員の評価基準(昇進やテニユアの獲得等)であるが、加賀谷(2015)によれば、以下に示す4つの軸がある。第一に、論文・書籍・ケース作成といった学術面の成果に対する評価である。第二に、MBAやエグゼクティブ・プログラム等の教育面に対する評価である。第三に、アカデミックディレクターや企業向けカスタマイズ・プログラムの運営手腕に対する評価

である。第四に、企業へのコンサルティングや社外取締役としての活動も評価対象となる。第四の点については、現実のビジネスに基づいて教育研究やケースライティングを行うべきとのIESEの考えに基づいている一方で、前述のコーネル大学ビジネススクールでは評価対象とはなっていない。

教員評価の全体としては教育面よりも研究面の方がウェイトは高いが (Miller 2016)、IESEでは現実のビジネスに基づく教育やケースライティングも重視されており、米国研究大学のビジネススクールほど学術的評価の高い論文誌における査読論文一辺倒というわけではない。教育面が教員評価の上で考慮され、教員の教育に対するモチベーションが保たれていることは教育に良い影響を与え、IESEにおける実践志向の教育プログラムに対する受講生の高い評価に繋がっている。

6. 大学本部からの独立性

欧米の有力なビジネススクールは、程度の差はあるものの大学本部からの独立性が比較的高い。大学本部との調整が最小限で済み、ビジネススクール内ではほぼ完結した形で迅速に意思決定を行えることから、機動力のあるスクール運営が可能となっている。それを可能としているのは、財務面での独立性である。言うまでもなく、財務面で大学本部からの補助に依拠していたのでは、大学本部から独立性を確保するのは容易ではない。しかし、コーネル大学ビジネススクールとIESEは、財務面で大学本部に依拠していない。

表2に、コーネル大学ビジネススクールの収入構造を示す。阿曾沼 (2014) で論じられているとおり、米国研究大学のビジネススクールでは多くの場合、学士課程を有している場合は学士プログラムが、有していない場合はMBAプログラムが収益源となっている。実際、収入の大半は表2に示すとおり、MBAプログラムや Executive MBA等の学位プログラムである。対照的に、非学位型エグゼクティブ・プログラムによる収入が総収入に占める割合は小さい。それ故、コーネル大学ビジネススクールは収入構造において、典型的な米国研究大学のビジネススクールであると言える。

コーネル大学ビジネススクールの総収入 (2015-2016期) は、102.3million\$ (Samuel Curtis Johnson Graduate School of Management College of Business, Cornell University 2016) =約112億円であるが、「収入のすべてをわれわれが得て支出をわれわれが行う」 (阿曾沼2014)。コーネル大学の場合、財務面で大学本部から独立していないスクール

もある一方で、責任センター方式を採用しているビジネススクールは財務面で独立しているため、プロボストの承認なく教員を雇用し、教員・技術・施設への投資、教員給与の決定等をビジネススクール単独で行うことができる (阿曾沼2014)。但し、授業料はビジネススクールで決定するが、大学理事会の承認を必要とする (阿曾沼2014) など、一定程度の制約は受けている。コーネル大学ビジネススクール自体の社会的評価は高いが、アイビー・リーグの一角を占め世界的な名声を博しているコーネル大学の一部局としての佇まいも求められるのである。

表2 Samuel Curtis Johnson Graduate School of Management College of Business, Cornell Universityの収入構造

収入内訳	
エグゼクティブ・プログラム	46.5%
MBA や Executive MBA 等	43.5%
リサーチプロジェクト	4.2%
寄附	5.0%
その他	1.3%

出典 : Samuel Curtis Johnson Graduate School of Management College of Business, Cornell University (2016)

表3 IESEの収入構造

収入内訳	
エグゼクティブ・プログラム	4.2%
MBA や Executive MBA 等	71.9%
投資収入	10.3%
寄附	8.7%
その他	4.8%

出典 : IESE (2014)

※エグゼクティブ・プログラムの収入と、MBAや Executive MBA等の収入の合計値が教育プログラムの掲載値をやや越えていたため、全体で100%を僅かに越えている。

一方、IESE の収入構造は表 3 に示したとおりである。IESE の総収入（2013-2014 期）は 88.9million€（IESE 2014）＝約 114 億円であり、コーネル大学ビジネススクールの予算規模と同程度である。学士課程を有していないという点も、コーネル大学ビジネススクールと共通している。しかし、IESE では非学位型エグゼクティブ・プログラムの比重が高い点が、コーネル大学ビジネススクールはじめ米国研究のビジネススクールの収入構造とは大きく異なっている。IESE の収入構造を IESE (2014) に基づいて算出したところ、非学位型エグゼクティブ・プログラムによる収入と、MBA プログラムや Executive MBA プログラムといった学位プログラムによる収入が同程度（各々 40%強）であった。尚、IESE における MBA と Executive MBA の収入は、同程度である（IESE 2014）。

IESE の年間収入は 100 億円を越えているのに対し、IESE 以外のナバラ大学の年間収入が約 150 億円であり、IESE のみでナバラ大学全体の収入の約 4 割を占める状況にあるが、IESE はナバラ大学本部から財務面で完全に独立しており、収入を一旦ナバラ大学本部に上納して、IESE の予算に合わせて再配分するということはしていない（加賀谷 2015）。即ち総合大学たるナバラ大学において、IESE の予算規模は圧倒的に大きく、財務面で大学本部に依拠していないことが、IESE のナバラ大学本部からの独立性の高さに寄与している。

但し、IESE のナバラ大学本部からの独立性の高さは財務面のみに依拠しておらず、ガバナンス面によっても担保されている。IESE の事実上の最高意思決定組織は、IESE 内に設置されている Executive Committee であり、Executive Committee の決定をナバラ大学本部側が追認する状況にある（加賀谷 2015）。Executive Committee が設置されている米国研究大学のビジネススクールは多いが、教員採用人事の制約をはじめ、大学本部からの介入が見受けられる。従って、両者の Executive Committee が果たしている役割は異なっている。

IESE の Executive Committee は学長[6]はじめ 9 名で構成されているが、内 4 名はスタッフである（IESE HP）。このように IESE の意思決定においては（教員以外の）スタッフが大きな役割を果たしている。IESE の営業担当スタッフは、日々のスクール運営に加え、企業カスタマイズ・プログラムのプログラムディレクターとして顧客企業のニーズを把握し、教育プログラムの策定に大いに寄与している（加賀谷 2015）。

営業担当スタッフが教育プログラムの策定に携わる米国研究大学のビジネススクールもないわけではない。とはいえ、米国研究大学のビジネススクールでは非学位型エグゼクティブ・プログラムよりも、学士課程もしくは 20 代後半の学生をメインターゲットとする MBA プログラムに比重が置かれている以上、顧客ニーズに精通した営業担当スタッフよりも理論面の教育を行う教員のプレゼンスが高まる。

対照的に非学位型エグゼクティブ・プログラムのウェイトが高い IESE にとって、エグゼクティブ・プログラムに受講生を派遣する顧客企業と日常的に接し、顧客企業のニーズを教員以上に把握している営業担当スタッフの考えを教育プログラムにダイレクトに反映させることは、より重要な意味を持つ。こうした顧客志向の運営体制も、IESE が米国研究大学のビジネススクールを凌ぎ、非学位型エグゼクティブ・プログラムの（顧客）企業カスタマイズ部門で世界トップの評価（前述のとおり、Financial Times Custom Programs Ranking 2015 & 2016 で世界第 1 位）を受けるようになった一因である。

尤も IESE にも、教員が教務面について話しあう場としての教授会が存在する。各学科長による会議あるいは教務経験豊富な教員によるミーティングなど、教員の階層毎に議論の場が設けられている（Miller 2016）。しかし、IESE における最高意思決定組織はあくまで教授会ではなく、Executive Committee である。

ナバラ大学全体としての社会的評価を勘案した場合、教授言語がスペイン語ということもありスペイン国内で評価の高い大学という位置付けであり、世界トップクラスのビジネススクールたる IESE とは乖離がある。しかし、IESE のナバラ大学からの独立性の高さは社会的評価の差という漠然としたものではなく、財務面とガバナンス面で明確に担保されているのである。

7. おわりに

前章までの論において、両校の特質を明らかにしてきたが、課題も浮き彫りとなった。

まず典型的な米国研究大学のビジネススクールたるコーネル大学ビジネススクールについては、学生の米国人比率が高く、米国国外にキャンパスを設けていない。こうした状況が継続する一方で、今後アジアの躍進等により世界における米国経済のプレゼンスが低下すれば、グローバルとは対極のロー

カルなビジネススクールに陥る可能性も否めない。これはコーネル大学ビジネススクールに限らず、米国研究大学のビジネススクール共通の課題である。

IESE の課題としては、拡大基調にある Ph.D.プログラムを軌道に乗せることが挙げられる。前述のとおり IESE の発展要因として、米国研究大学のビジネススクールには見受けられない独自性が挙げられるが、Ph.D.プログラムに注力することは、将来的に米国研究大学のビジネススクールと同じ土俵で勝負することとなる可能性を秘めている。その際に、米国研究大学のビジネススクールと同等かそれ以上に、IESE の Ph.D.プログラム出身者が優れた研究成果を生み出して他校の教員に就任するなど、学界でプレゼンスを発揮できるか問われることとなる。あるいは研究者のみならず産業界でも活躍できる Ph.D.を保持したグローバル人材の輩出を念頭に置き、専ら研究者養成に注力する米国研究大学のビジネススクールとの差別化を図ることも考えられよう。

これまで欧米のビジネススクールは高いプレゼンスを示してきたが、グローバル人材育成の点で岐路に差し掛かっていることを指摘して、本稿の結びとしたい。

注

- [1] ビジネススクールは大学院レベルの教育を行っている教育機関として想起されることが多いが、大学によっては学士課程を有する。
- [2] Samuel Curtis Johnson Graduate School of Management は、学士課程と大学院での研究者養成に重きを置く The Charles H. Dyson School of Applied Economics and Management と、School of Hotel Administration (以下、SHA) と共に、Cornell SC Johnson College of Business を構成している。SHA は、「理論重視のコーネル大学 SHA／実践志向の Ecole hôtelière de Lausanne (ローザンヌホテルスクール)」と並び称され、ホテル経営・ホスピタリティ分野で世界の双壁とされている。The Charles H. Dyson School of Applied Economics and Management と SHA は学士課程を有するのに対し、MBA や Ph.D.プログラム等を提供する Samuel Curtis Johnson Graduate School of Management は学士課程を有していない。本稿ではコーネル大学のビジネススクールとして一般的に想起される Samuel Curtis Johnson Graduate School of Management を、コーネル大学ビジネススクールと呼称する。)
 - [3] 本稿では両氏へのヒアリングに基づく箇所を其々、Miller (2016) と加賀谷 (2015) と記す。
 - [4] 近年の状況は異なり、オックスフォード大学の

サイード・ビジネススクール (1996 年開校) やケンブリッジ大学のジャッジ・ビジネススクール (1990 年開校) は、欧州で高い評価を受けている。

- [5] ローマカトリック教会における教会行政上の単位として、真っ先に想起されるのが地域毎に区分される教区である。それに対し、オプス・デイは職業や典礼等によって区分される地域横断型でローマ「カトリック教会の位階制に含まれる『属人区』」で (中略)、福音宣教という教会の使命に貢献することを目的とし、具体的には聖性への普遍的な召し出しを人々の心に深く刻み、日常の仕事による聖化を思い起こさせている」 (OPUS DEI HP)。オプス・デイに基づくナバラ大学の建学の精神は、パーソナルな繋がりを重視する IESE のスタンスにも引き継がれている。
- [6] 世界を舞台に教育を行う IESE では、知力・体力・気力の面で充実した 40 代前半に学長に就任し、長期にわたり学長職を務める (3 年更新であるが、例えば 5 期 15 年務めた学長もいる) ことも珍しくない (加賀谷 2015)。その上で、学長を引退した教員が、新学長に配慮して意思決定に介入することは避けつつも、教授として 15 年近く学校に残れることは IESE にとって非常に有益という考え方に立脚している (加賀谷 2015)。

引用・参考文献 ※HPは2017年8月27日参照

- 1) 阿曾沼明裕 (2014) 『アメリカ研究大学の大学院 多様性の基盤を探る』名古屋大学出版会
- 2) 入山章栄 (2012) 『世界の経営学者はいま何を考えているのか 知られざる知のフロンティア』日経 BP 社
- 3) 入山章栄 (2015) 『ビジネススクールでは学べない世界最先端の経営学』日経 BP 社
- 4) John Kay (1999), "Management Education : An Interview with John Kay", *European Management Journal*, Vol.17 No.5, 541-545
- 5) Núria Puig, Paloma Fernández (2003), The education of Spanish entrepreneurs and managers: Madrid and Barcelona business schools, 1950-1975. *Paedagogica Historica International Journal of the History of Education*, 39(5), 651-672
- 6) Srikant M. Datar, David A. Garvin, Patrick G. Cullen (2010). "Rethinking the MBA: Business Education at a Crossroads". Harvard Business Press, Boston
- 7) IESE (2014) 『IESE ANNUAL REPORT 2013-2014』
- 8) IESE HP,
-<http://www.iese.edu/en/index-default.html>
-<http://www.iese.edu/en/about-iese/school-leadership/hbs-iese/>
- 9) OPUS DEI HP,

- <http://www.opusdei.jp/ja-jp/faq/#faq-2>
- 10) W. Chan Kim, Renée Mauborgne (2015) , Blue Ocean Strategy, Expanded Edition: How to Create Uncontested Market Space and Make the Competition Irrelevant, Harvard Business Review Press
 - 11) 福留東土 (2003) 「専門職教育の構築課程に関する一考察：ハーバード大学ビジネス・スクールの成立期を通して」『大学論集第33集』、広島大学高等教育研究開発センター、57-74
 - 12) 土屋守章 (1974) 『ハーバード・ビジネス・スクールにて』中央公論社
 - 13) 戸田千速 (2013) 「『新たな教育提供者』による大学教育に関する研究」『日本教育社会学会第65回大会発表要旨集録』、298-299
 - 14) 戸田千速 (2016) 「専門職養成型大学院における教育・運営体制に関する研究」『大学教育学会第38回大会要旨集録』、250-251
 - 15) 戸田千速 (2017a) 「私企業系大学と研究大学の相克—IMD と HBS の比較研究の観点から—」『コンテンツ教育学会誌 Vol.1』、34-46
 - 16) 戸田千速 (2017b) 「研究大学系ビジネススクールへの対抗軸形成に関する研究」『大学教育学会第39回大会要旨集録』、178-179
 - 17) 戸田千速・著、高橋孝治・訳 (2017) 『關於商務化大學教育的研究—以日本股份公司立大學為中心—』、「亞洲研究論文集 商業與文化的迴路Vol.1」、投稿中
 - 18) The University of Navarra HP,
<http://www.unav.edu/es/web/conoce-la-universidad/historia>
 - 19) Samuel Curtis Johnson Graduate School of Management College of Business, Cornell University HP,
・<http://www.johnson.cornell.edu/Programs/Full-Time-MBA/Two-Year-MBA/Key-Facts>
・<http://www.johnson.cornell.edu/Programs/Executive-Education>
 - 20) Samuel Curtis Johnson Graduate School of Management College of Business, Cornell University : Annual Report 2015-2016, 2016,
<http://www2.johnson.cornell.edu/alumni/annualreport/2015-2016/>
 - 21) 森下正昭、牧田正裕、佐藤浩人 (2013) 「高等教育のグローバル化と質保証システム—ビジネススクールに対する国際認証の動向を通して—」『社会システム研究第27号』、23-50
 - 22) 山崎繭加・著、竹内弘高・監修 (2016) 『ハーバードはなぜ日本の東北で学ぶのか—世界トップのビジネススクールが伝えたいビジネスの本質』、ダイヤモンド社
 - 23) Academic Jobs Online.org HP,
<https://academicjobsonline.org/ajo/jobs/8287>
 - 24) Poets&Quants HP,
<https://poetsandquants.com/school-profile/samuel-curtis-johnson-graduate-school-of-management-at-cornell-university/>
 - 26) Heng Swee Keat : Chapter6 Dialogue with Minister for Education, Mathew Mathews, Christopher Gee, Chiang Wai Fong・編 : SINGAPORE PERSPECTIVES 2014 Differnces, World Scientific Publishing Co.Pte.Ltd., 2015
 - 27) 高橋光輝、戸田千速 (2017) 「コンテンツ分野における実践系博士の学位取得に関する考察」『コンテンツ教育学会誌Vol.1』、24-33
 - 28) 高橋光輝、森利枝、戸田千速 (2017) 「コンテンツの学問化に関する考察」『コンテンツ文化史研究 10・11号』、21-37
 - 29) 折戸晴雄、青木敦男、根木良友 (2014) 「ヨーロッパの4年制大学におけるインターンシップを中核としたwork-integrated educationによる観光人材教育に関する研究」『玉川大学経営学部紀要第22号』、29-43
 - 30) 戸田千速 (2018) 「大学におけるマンガ教育に関する考察—京都精華大学マンガ学部・大学院マンガ研究科を事例として—」『調査研究報告第62号』、投稿中

受付日2017年4月29日、受理日2017年9月10日

研究論文

若手科学者育成国際会議の頭脳循環戦略 (リンダウ会議〈ドイツ〉、HOPE ミーティング〈日本〉、 GYSS〈シンガポール〉に注目して)

樋田 有一郎^{AB}

Young Scientists-fostering Summits as a Brain-circulation Strategy (Focusing on Lindau, HOPE and GYSS)

Yuichiro HIDA^{AB}

Abstract: This paper analyzes the young-scientists-fostering conferences, which are prepared for outstanding doctoral course students all over the world and Nobel Laureates. This paper reveals the aspects of the brain circulation at the relatively early stage of scientists' career. The original conference was mainly planned to cultivate young scientists' sound mind and making a peace. In the age of the brain circulation, it is spreading to other countries, and changing aims. Conferences have become governments' strategy of attracting and nurturing higher-level global human resources in science fields. Firstly, the paper compares "Lindau Nobel Laureate Meeting" in German, "Hope meeting with Nobel Laureate" in Japan and "Global Young Scientists Summit (GYSS)" in Singapore. It explains they are different from former international education policies and they have new aspects in the strategy of brain circulation. Secondly, by doing fieldwork in the GYSS, the paper reveals the scheme of the conference. The GYSS has many characteristics to works as making countries in the central position in science networks. The paper also discussed the famous characteristic of Singapore in a science strategy by analyzing the attitude towards the conference.

Keywords: brain circulation, fostering scientists, Singapore, GYSS, Nobel Laureates

1. はじめに

リンダウ会議 (The Lindau Nobel Laureate Meetings) は 65 年の歴史を持つ若手科学者の国際教育を目的とした会議 (若手研科学育成国際会議) である。ノーベル賞受賞者が講義を行い、世界中から優秀な若手科学者を招待し交流させる大規模な一週間程度の合宿形式で行われる。若手科学者の教養教育や人格陶冶、平和教育を目的とし、優秀な若手科学者に社会と科学のあり方を考えさせる場である。優秀な研究者育成の場として長年役割を果たしてきた。近年、リンダウ会議を模した会議 (リンダウ形式会議とよぶ) が我が国も含めて拡大している。当初は、国際交流、人格陶冶の意義が強かったリンダウ会議は、人材の流動性、高度専門人材の国際的な獲得競争が

高まる中で意義を変容させ、日本 (HOPE ミーティング)、シンガポール (Global Young Scientists Summit、以下 GYSS) に波及し、国家の若手科学者を巡る科学戦略としての側面を強化させた。こうした会議の公式の目的には、ノーベル賞受賞者の下での研鑽や若手科学者の交流が掲げられているが、開催する側が実際に意図するのは頭脳循環をめぐる国家の科学戦略である。国際競争の中で自国の若手科学者をどのように育成するのか、将来的に自国の科学界を世界の中でどう位置づけるかといった科学に対する国家的な政策が見て取れる。国家が、大きな予算を投じて世界中の若手科学者を自国に集める事業は、高度専門人材市場において国際競争が激化する (Salt, 1997) 中での国家の科学者の育成・獲得戦略の表れで

^A 早稲田大学大学院教育学研究科博士後期課程

^B 日本学術振興会特別研究員

ある。

本稿では、GYSS を中心に3つのリング形式会議を分析する。資源も人口も乏しいシンガポールは、頭脳循環戦略を通じて高等教育の人材確保と大学ランキングで日本を上回ることに成功をしたといわれる。本稿では、GYSS の分析をとおして、若手科学者（院生）へと対象を拡大させたシンガポールの頭脳循環戦略を検討する。

国際的な研究ネットワークの中での関与度を被引用度の高い論文の数で見ると、経済産業省によれば、米国やドイツなどの「海外主要国では増加しているのに対し、日本だけが低迷」している。日本がランキングを落とす中で、アジア圏では、中国、韓国、シンガポールが「全体、各分野ともに全般的に上昇傾向にあり、国際的な研究ネットワークの中での関与度が高まっていることが示唆される」(経済産業省, 2017) (使用したデータはトムソン・ロイターWeb of Science の分析データ(桑原 & 阪, 2015))。文部科学省も国際共著の量から「世界の研究ネットワークの中で、日本のポジションが相対的に低下」し「国際頭脳循環の流れに出遅れ」ているという危機感を持っている(文部科学省, 2017) (図1 使用したデータはエルゼビア社スコパスの分析データ)。

頭脳循環への対応に遅れを取ったと指摘される日本(Zachary, 2000)に対して、GYSS が開催されるシンガポールは頭脳循環の成功国とされる(Jamil, 2012; Toh & Jiang, 2012)。大学ランキング (QS 世界大学ランキング 2016/2017) では、シンガポールのトップ2大学は、シンガポール国立大学 (NUS) は12位、南洋理工大学 (NTU) は13位である(東大は34位、京大は37位)。日本における頭脳循環への対応の重要性が高まっていると言えよう。

1.1 説明モデル

本稿は、会議の意義の説明モデルとして、頭脳流出(brain drain)と頭脳獲得(brain gain)の発展的なモデルである頭脳循環(brain circulation)を採用した。というのは、第3章で述べるように会議に参加する選抜度の高い若手科学者はキャリア形成の初期に積極的に海外での研究環境を求めようとし、開催国から参加の若手科学者も外国からの参加の若手科学者も循環する頭脳になることを望んでいるためである。若手科学者育成国際会議はこうした参加者を対象とした頭脳循環戦略の性質を持っている。

頭脳循環は労働者や研究者といった人的資本の移動 (human capital flight) を捉える近年の理論的なモデルである。送り出し側の関心である頭脳流出の概念と受け入れ側の関心である頭脳獲得の概念を経て、両者を統合して捉えた研究者の送り出しと受け入れが行われる (循環) ことの利点に着目したモデルである。

研究者の移動を捉える概念は、Andrew(2012)に詳しい。古くは第二次世界大戦時のヨーロッパからアメリカへ、および途上国から先進国への頭脳流出の現象が注目された。頭脳獲得は頭脳流出の危機感から浮上した政策的な意図を持つ概念である。当初は国家間の Win-Lose の問題として研究者の移動が注目されてきた。

これに対して頭脳循環は、相互性やネットワーク性に注目している。頭脳循環戦略では、他国の頭脳の獲得のみならず、自国の頭脳を他国へと結びつけることを肯定的に捉える。優れた教育や研究、労働のために国外へ移動した者が、将来優秀な技能・技術を伴って、自国に環流することを想定する (Johnson & Regets, 1998)。大学の例でいえば、Jamil によると、頭脳循環の成否がワールドクラス大学の設立の成否に関わる。韓国や香港やシンガポールなどのアジア圏でワールドクラスの大学とし

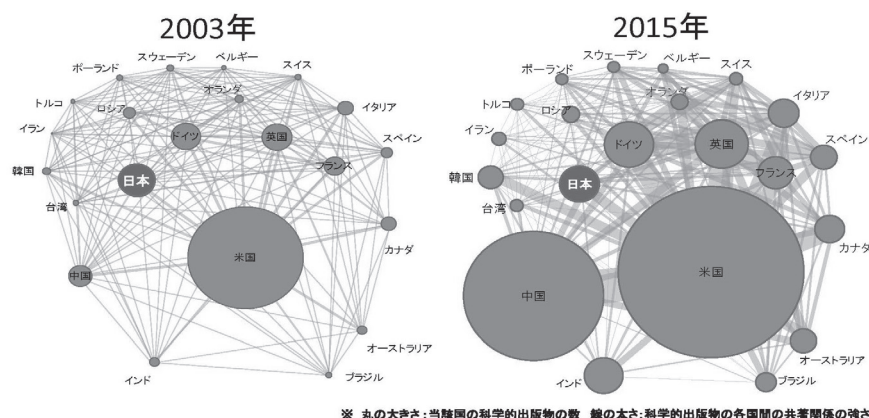


図1 世界の科学的出版物と共著論文の状況

て設立に成功した大学は他国に居住している高い技術を持つ自国出身の研究者およびそのネットワークにより招聘した外国人を中心に設立した大学であることがあげられる(Jamil, 2012)。また、頭脳循環では、国外への移動後にも続く自国とのネットワークの維持によってもたらされる効果 (diaspora effect) も注目される(Gibson & McKenzie, 2011)。

頭脳循環は、二国間の問題としては国家間の対立よりも Win-Win の相互的な関係とみなされたり (Saxenian, 2002; 平岩, 2007)、あるいは、国家をより大きな人的資本の移動のシステムの一部 (loci in a dynamic system of human capital flows) と理解されたりする(Andrew, 2012)という特徴をもつ。

頭脳循環では相互的な利点に関する実証的な研究が進められている (Gibson & McKenzie, 2011; Johnson & Regets, 1998 など多数)。国家として重視するのはそうした人的資本の移動のシステムに乗り遅れずにその中心的な位置を獲得することである。

1.2 研究の目的

頭脳循環のマクロな効果を実証することは本稿の射程を超えている。本稿は、若手科学者育成国際会議が頭脳循環をめぐる戦略として企図されていることおよび企図に応じた大会運営がなされていること、そしてそのことが若手科学者の頭脳循環の動勢になっていることを分析する。

本稿で扱うリンダウ形式の会議は、他国の優秀な人材の獲得と同時に、自国の人材を他国の有力な研究環境や研究者の元に送り出すことも意図している。若手科学者のネットワーク形成を標榜し、人的資本のネットワークの中心的な座 (loci) に自国を位置づけることを企図している。また、これまでの頭脳循環の戦略をめぐる先行研究では、高度な技能を持つ労働者や既に大きな成果をあげた研究者の移動が中心的な研究関心であったが、本稿は会議の分析を通してこうした動きが若手科学者 (院生) にまで対象を拡大されつつあることを説明する。

1.3 本稿の構成

本稿は大規模な若手科学者の国際会議の一つである GYSS の意図・仕組み (運営) を分析する。

第 2 章では各会議を比較し、若手科学者育成国際会議の人格陶冶、国際交流の理念が変容し、若手科学者の頭脳循環の意義を持ちはじめていることを明らかにする。

第 3 章では筆者が日本の頭脳循環戦略を検討するための比較事例として注目し、実際に会議の参加者

となりフィールドワークを行って得られたデータを用いて、頭脳循環の観点から GYSS の戦略と会議の運営を分析する。

第 4 章では頭脳循環における若手科学者育成国際会議の意味と、シンガポールと日本の科学戦略を比較する。

第 4 章ではさらに、若手科学者育成国際会議を巡る日本の科学技術戦略を、シンガポールの国家事情に触れながら同国の科学技術戦略と比較し、頭脳循環先進国シンガポールが開催する GYSS の特徴を記述することで、日本の政策を検討する視座を得たい。

なお、日本人で GYSS に参加者として派遣された人数はまだ少数 (特に文系の研究者ではほぼいない状況) であり、GYSS に関する論文も含め、こうした若手科学者育成国際学会を分析した研究は理系分野での参加報告を除きまだない。

2. 3 つの若手科学者育成国際会議 (リンダウ形式会議) の企図と概要、および日本の従来の高等教育の国際化戦略

まず、3 つの会議を比較し各会議の位置づけを見ていこう。大規模な若手科学者育成国際会議は、以下で論ずるリンダウ会議、HOPE ミーティング、GYSS の 3 つが代表的である。

ドイツのリンダウ会議 (The Lindau Nobel Laureate Meetings) が第二次世界大戦後すぐに開催され、近年になって日本の HOPE ミーティング (HOPE meetings with Nobel Laureate)、続いてシンガポールの GYSS (The Global Young Scientists Summit) が開催された。HOPE ミーティング、GYSS とともに「リンダウ形式」とその理念を受け継いだ会議であるとされる。

GYSS と HOPE ミーティングの目的は、ともにアジア地域の科学技術コミュニティの形成と自国をその中心の地位に置くことである (GYSS は「アジア版リンダウ会議、アジアの科学技術界のハブ」、HOPE は「アジア科学技術コミュニティの中心」と表明される)。最も歴史のあるリンダウが学生の参加者数 (規模)、招聘したノーベル賞受賞者数 (質の指標) とともに最大である (表 1)。そして、最も新しい GYSS が質量ともに HOPE ミーティングを追い抜いている状況にある。以下に各会議の特徴を記述する。

2.1 ドイツ「リンダウ会議 (The Lindau Nobel Laureate Meetings)」

リンダウ会議は、ドイツのボーデン湖に浮かぶ小

表1 3つの若手科学者

会議名	リンダウ会議 (2016年)	GYSS (2017年)	HOPEミーティング (2016年)
開催国／開催場所	ドイツ／リンダウ	シンガポール／one-north	日本／東京
実施主体	リンダウ会議評議会・ 財団共催(民間)	シンガポール国立研究財団 (国立の学術振興機関)	日本学術振興会 (国立の学術振興機関)
第1回開催年	1951年	2013年	2008年
分野	年度による (2016年物理学分野)	全理系分野	全理系分野 (初期は指定あり)
ノーベル賞受賞者 ＋ ノーベル賞相当受賞者 参加数	最大40人程度 (分野による)(2016年 度29人) ＋ ノーベル賞相当賞 受賞者若干名	10人程度(9人) ＋ ノーベル賞相当受賞者約 10人 (9人)	5～8人(6人) ＋ (著名な研究者数名)
若手研究者参加者数	約700人/600人/400人 (対象分野・年度によ る) (2016年度387名)	約280人	約100人(107人)
最新大会参加国数	76カ国	不明 (2016年度81研究機関)	18カ国
上記対象者	学部学生からポストドク (35歳以下) 但、日本からは博士後 期過程以上に限定	博士後期課程からポストドク (35歳以下)	博士後期課程からポストドク (博士学位取得後5年未満)
最新大会開催国参加者	ドイツ80人	シンガポール50人以上	日本26人
最新大会日本派遣	6人	4人(うち日本人2人)	同上
派遣国	世界各国	世界各国 (アジア/オーストラリア地域 からが最も多く約100人)	アジア、太平洋、 アフリカに限定
日本での知名度 (選抜の様子)	高 (対象分野(年度)によ るが、2015年の3分野 合同では51名応募して 13名派遣)	低 (事実上適格者選抜になっ ている。数名外国人が参 加、日本人参加者は極少)	中 (43名応募して26名派遣)

さな島である風光明媚な古都リンダウで 1951 年から開催されている同種の会議のうち最も古く最も大規模な会議であり、他の会議のモデルとなっている。例年 40 人近いノーベル賞受賞者が参加し、ノーベル賞受賞式を除けば最もノーベル賞受賞者を集める会議である。第二次世界大戦後に国際的に孤立したドイツの科学界を国際ネットワークの中に復帰させる目的を持って開始された(Burmester, 2015, p.24)。そのためヨーロッパ統合や国際平和、科学と人類の発展が理念として掲げられた(Burmester, 2015, p35)。社会と科学の関係を考える場としての側面は現在もその時々、社会の文脈に対応して続く。世界中の若手科学者とノーベル賞受賞者を対話させる目的のために開催される。期間は 5 日間で合宿形式を取る。年度毎に対象の分野が決まっており、参加人数は、その年度の対象分野によるが、3 分野合同会議(物理学、化学、医学・生理学)は約 700 人、自然科学分野会議は約 600 人、経済学分野会議は約 400 人が参加する。ノーベル賞以外の名誉参加者(guest of honor)も各界から多く参加する。参加者は、リンダウ評議会と連携する各国学術機関の推薦の後、審査を受けて集められる。日本からは、日本学術振興会が自然科学分野 12 人、経済学分野 4 人、3 分野合同 15 人の上限で推薦を行っている。3つの会議の中では唯一、国ではなく民間(評議会・財団の共催)主体で開催される。過去には財政上の問題で継続が危ぶまれたこともあった。リンダウ会議は日本

からの参加も多く、主に理系の研究者からの参加報告書が理系の各分野の学術誌に多数紹介されている。

2.2 日本「HOPE ミーティング (HOPE MEETINGS with Nobel Laureates)」

HOPE ミーティングは東京で開催される日本学術振興会主催の若手科学者育成国際会議である。2008 年に第一回会議が開催された。例年のノーベル賞受賞者の参加人数は 5 人から 8 人(2016 年度は 6 人)である。他に数人の著名な研究者を招聘している。開催期間は 5 日間で合宿形式を取る。若手科学者の参加者数は約 100 人、うち日本からの参加者数は 25 人程度である。派遣国はアジア、太平洋、アフリカに限定されている。

会議の公式の目的は学術振興会によると下記である。

HOPE ミーティングは、アジア・太平洋・アフリカ地域等から選抜された優秀な大学院生等を対象として、ノーベル賞受賞者などの世界の知のフロンティアを開拓した人々との対話、同世代の研究者との交流、さらには人文社会分野の講演や芸術プログラムを通じて、科学者としてより広い教養の涵養と人格陶冶を図り、彼らが将来のアジア・太平洋・アフリカ地域等の科学研究を担う研究者として飛躍する機会を提供するものです。会議名の『HOPE』という言葉には、『活躍が期待される若手科学者』と『将来のアジア・太平洋・

アフリカ地域の科学技術コミュニティ形成への希望』という2つの意味が込められています。(JSPS web ページ 2017 年 1 月 29 日閲覧)

強調されるのは、①ノーベル賞受賞者からの刺激、②同世代の優秀な研究者との交流、③科学者としての教養や人格陶冶、④研究者として飛躍する機会である。

上記の会議の公式の目的に対して、国家戦略としての意義は次の通りである。会議は、文部科学省の事業であり、日本学術振興会実施主体の「アジア科学技術コミュニティ形成戦略」の一つとして始められた。計画当初はアジア版ミニ『リンダウ会議』と仮称されていた。「アジア諸国とのネットワークを活用して、アジア科学技術コミュニティを形成し、その中で我が国が主導的立場を占めることを目指す」ことを目的とする(文部科学省, 2007)。このように、会議は日本の科学技術の国際戦略としての意味を持たされている。

2.3 シンガポール「GYSS(The Global Young Scientists Summit)」

GYSS はシンガポールの新興経済地区の one-north にある Singapore University of Technology and Design (SUTD) を会場にして、シンガポール国立研究財団(NRF Singapore)が主催して2013年から開催されている若手科学者育成国際会議である。



図2 Singapore University of Technology and Design (SUTD) 外観(写真)

筆者が参加した2017年開催の会議では、ノーベル賞受賞者は、9人招聘されている。また、ノーベル賞に相当する世界最高権威の賞の受賞者も多数招聘されている。2017年には、フィールズ賞(数学分野の賞)が2人、ミレニアム技術賞(技術分野の賞)が2人、チューリング賞(計算機科学分野の賞)が5人参加している。また、これらの賞の受賞者の他、その他の著名な研究者、政界や産業界などの各界の著名人が名誉参加者として80人程度参加している。

若手科学者の参加数は、例年280人程度である。

3つの若手科学者育成国際会議の中では最も新しいが、急速に規模を拡大した会議である。第3章で述べるが、国土と資源に乏しいシンガポールの、科学技術立国、マンパワー政策国家としての国家の生き残りをかけた科学技術政策の一環としての側面が強く表れている。

GYSSの掲げるテーマと目的は次の通りである。テーマは「よりよい世界のための科学の前進、技術の創造(Advancing Science, Creating Technologies for a Better World)」(各回の募集要項より) また、目的は「刺激(Excite)、関わり(Engage)、実現(Enable)」(同募集要項)である。具体的には次の意味を持つとされる。

GYSS@one-northの目的は、著名な第一級の科学者との密接な交流を通じて、優秀な若手の科学者を鼓舞、刺激して(excite)、深刻な世界的な変動と人類の未来のニーズを扱う研究に対して関心を持たせることである。会議は、これらの若手科学者に対して、世界中から来た同じ志を持った仲間とつながり関わる(engage)、国際的な研究のネットワークを構築する場を提供する。GYSS@one-northでは、シンガポールチャレンジが開催され、アイデアを実現させる方策を講じるための魅力的な研究提案をすることを参加者に可能とする(enable)場である。(第一回募集要項。筆者試訳。その後の募集要項でも趣旨は同じ)。

この目的の背景には、GYSSは「アジアの科学界のハブ」になることを目指すと宣言され、中心的座(loci)の獲得の競争相手として韓国、中国、台湾、インドといった他の頭脳循環の成功国を名指しで挙げている(Asian Scientist Magazine, 2013)。

参加者はアジアから100人程度、欧米からも100人程度を集めている。

上述の3つの会議の他にノーベル賞受賞者との交流を目的とした若手科学者育成国際会議として、1976年に始まったノーベル賞受賞式と平行して開催される「ストックホルム国際青年科学セミナー(SIYSS)」がある。SIYSSの参加者は25人(日本からは国際科学技術財団によって2人派遣(国際科学技術財団, 2017))と比較的小規模で年齢制限は18歳から24歳までと頭脳獲得を目的とするよりは、ノーベル賞受賞式に付随した純粋な国際交流・教養

教育的な意味が強い。

2.4 3つの会議に共通する特徴

3つのリンダウ形式会議に共通する特徴は、まず、会議が公式に掲げる目標が、①ノーベル賞受賞者からの刺激、②同世代の優秀な研究者との交流（ネットワーク作り）、③社会と科学の発展を考えた研究者育成（広く科学者としての教養の養成や人間格陶冶）などである。このように、公式には、教養教育としての研究者育成や研究者同士の交流や広く社会と科学の発展を考える場としての意義が強調される。

参加者は優秀でかつ国際性がある若者、すなわち頭脳循環する若者たちである。3つの会議の募集要項に共通の選抜基準は次の点である。①科学への情熱があること、②同分野での優秀な研究者であり将来性が見込めること、③ネットワークを作れること、④高い英語力があることである。

募集対象は、博士後期課程から研究者として自立しはじめる頃(35歳もしくは学位取得後5年)までの優秀な若手科学者（リンダウでは同世代上位5%、GYSSでは5-10%を基準として決められる）を招待する。

会議の運営で共通なことは、特定の科学の成果を発表することを主たる目的としていないことである。講義も特定の分野に限定しない(multidisciplinary)。さらに、一週間程度の合宿形式を取る。大規模である。科学者を巡る諸問題について若手科学者がノーベル賞受賞者と対話しながら議論し指導を受けるなどの特徴が挙げられる。

プログラムの形式は、後発の2つがリンダウをモデルとしているためかなり似通っている。国際教育政策での「借用」現象(花田, 2016)である。具体的にはこの後GYSSの事例を取り上げて述べるが、全体講義(plenary lecture)、パネルディスカッション、個別セッション毎の講義、大学・研究機関等訪問、交流の場として意味を持つ朝昼晩の食事・頻回の休憩時間、ソーシャルプログラム、各式典、リンダウレクチャー（リンダウから人を呼んでリンダウ会議の理念を学ぶ）、ポスターセッションなどである。なお、プログラム全体の構成は樋田（2017）で詳しく紹介している。

2.5 日本の従来の高等教育の国際化戦略

日本の従来からの国際交流などの高等教育の国際化をリンダウ形式海外と比較しよう。

日本の戦後の高等教育の国際化政策は、学部レベ

ルで、留学促進政策（二国間交流）、グローバル人材育成政策、授業の英語化等を中心におこなわれた（嶋内, 2012）。近年に至るまで高等教育の国際化は研究者育成や獲得が主眼となっておらず、3つの会議とは違った性質を持っていた。

近年になって始まった政策のうち、最も著名な頭脳循環戦略^[4]は2010年から現在まで名称を変えつつ継続する日本学術振興会の「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」（日本学術振興会, 2010）、「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」（日本学術振興会, 2011）、「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」（日本学術振興会, 2014）があげられる。

しかし、それらはGYSS等のリンダウ形式会議と比較すると、次のような差が見られる。まず、当該事業が対象とする「若手」は、「原則として助教、専任講師、准教授相当の職の者」（日本学術振興会, 2014）である。いずれもノーベル賞受賞者の招聘を含まず、採択数は少数（25件程度）で、multidisciplinaryなネットワーク形成ではなく、二国間のそして基本的には研究室（研究グループ）単位の交流である。ある程度交流のある国内と国外の研究室同士の共同研究促進のための中長期の交換留学資金援助の性格が強い。さらに、国家の強力なコーディネートによるパッケージとしてのプログラムではない。公募に対して各大学、各研究室（研究グループ）単位で企画し応募するプログラムである。

なお、「さくらサイエンスプラン」やノーベル賞受賞者が発案した「アジアサイエンスキャンプ」という事業が存在するが、これらは、世界の高校生の交流としての意味合いが強い。

日本ではノーベル賞受賞者の招聘を伴い、国家主導で、合宿形式で、大規模で、若手科学者（院生）の育成を標榜し、国際会議の形式（リンダウ形式会議）での頭脳循環戦略は、HOPEミーティングから始まっている。

3. GYSSのフィールドワークの知見

3.1 GYSSの開かれるシンガポールの科学技術政策

シンガポールは、国土も資源も人口も極端に少ない島国（「超資源貧困国」（シム, 2012））でありながら、「アジアの虎」と呼ばれるまで経済発展した。このことは、シンガポールは極度の頭脳国家(田村, 1996)であることが背景にある。シンガポール社会は競争の激しい極度のエリート主義の社会（=ウルトラメリトクラシー社会）である(シム, 2009)。「国を存続させるためには、優れた人材を中心に人間そ

のものが活動して富を構築するしかないということがシンガポールという国の宿命なのである」(シム, 2009, P1)。世界でも類を見ないマンパワー(人的資本)政策が取られ、優秀な人材の育成・獲得がシンガポールの国是とされ職業技術教育、科学技術教育が重視される(シム, 2012)。人材の流動性が高まり高度専門人材市場が過熱する中でシンガポールは積極的な頭脳循環戦略を取る背景を持っていた。

シンガポールは、頭脳循環の成功国である。シンガポールのトップの国立大学であり本章でも取り上げる NUS は、研究スタッフの 80% が外国人研究者であり、このことが大学のランキングを高めた(Jamil, 2012)。成功の要因は、政府による積極的な支援と高い生活の質の保証、英語の使用、そして、日本と比べて外国に対して開かれていることである(Toh & Jiang, 2012)。なお、具体的にアジア圏の新興大学がワールドクラス大学化に成功した事例では、前述のように、まず自国出身の国外で活躍する世界的に著名な研究者を引き戻し、そうした基幹教員のネットワークを用いて国外の有力な研究者をリクルートし、さらにそのネットワークで教員を引き寄せた(Jamil, 2012)。このようにしてシンガポールの大学は国際的な人的資本(の移動)のネットワークの中に自身を位置づけることができたのである。

GYSS は頭脳国家シンガポールの頭脳循環の科学技術戦略の意味を持つ。

3.2 調査の概要

筆者は 2017 年 1 月 15 日から 20 日に開催された GYSS2017 に応募者の立場で参加し、フィールドワークを行った。リンダウを模する GYSS の実際の運営と趣旨を頭脳循環戦略の視点から分析することを調査の目的とした。

3.3 GYSS でのフィールドワーク

以下、頭脳循環に焦点を当てた GYSS の運営を検討したい。

3.3.1 トップダウンで開催される会議

国家戦略としてトップダウンで開催されていた。

開会式では、シンガポールがどれだけ科学研究を重視し予算を投入し研究者にとって素晴らしい国かが説明され、シンガポールが研究者のキャリアにとって魅力的であるかが提示された。大会は NRF 主催で開催されるが、強力なトップダウンで会の目的が示される。シンガポール副首相が直接開会式で数十分の講演を行い、シンガポール大統領が参加者の表彰を行う。トップから、シンガポールの抱える諸

問題が提示されそれを解決することを目指させる。各国の若手科学者にシンガポールの問題を研究対象とさせることが提案される。ポスターセッションでの優秀者にはシンガポール大統領からのメダル授与およびシンガポールでの研究のために 10 万米ドルの賞金が与えられることが提示された(GYSS Singapore Challenge)。受賞者はシンガポールでその課題を研究するための最大限の研究環境が与えられる。

3.3.2 講義内容

Multidisciplinary を会議の特徴としている。特定の科学分野の具体的な成果の報告を目的としていない。講義内容は基礎科学であり、どの分野の参加者にとっても分かる内容が目指されている。そのため文系の筆者にも興味深い内容であった。また、科学の内容よりもむしろノーベル賞受賞者の研究人生やこころざしに関する内容が多い。どのような社会的状況にあって、どのような工夫をしたか、失敗を乗り越えた経験、幼少期の体験や家族の話やキャリア形成などの話が多い。

パネルディスカッションの内容は、研究を巡る状況(例えば助成・出版・ポストなど)への意見や若手科学者の研究姿勢への思いなどが中心となる。



図3 オーディトリウムでの講義風景(写真)

3.3.3 大学、研究機関への派遣

参加者は、大学や研究機関を訪問する。最先端の科学を学ぶことを目的とするが、GYSS 側の意図は研究者と研究機関のマッチングであり頭脳獲得や国際的な共同研究の推進であった。訪問先機関側は単なる勉強の機会の提供ではなく、実際に参加者を自国の研究機関に「獲り」に動いている様子が見られた。

参加者は 2 回訪問先を選択する。1 回目はシンガポール国立大学(NUS)、南洋理工大學(NTU)、シンガポール科学技術研究庁(A*STAR)、研究高度化技術起業リサーチキャンパス(CREATE)から 1 機関を

選択する。2 回目は現場訪問の訪問先を選択する（訪問先一覧は樋田（2017）を参照）。

研究機関訪問は印象的である。直接的な頭脳獲得の場として機能する。NUS と NTU の事例を紹介しよう。NUS 訪問では、参加者の応募書類（志望動機や CV）が先方に送付され内容が精査され、NUS 内での見学場所も、各人毎に指定された。また、参加者の研究に合わせて、ひとりひとりに当該機関のポストドク研究者がメンターとして付き添った。参加者によっては先方の研究室の教授と一対一で応募書類を見ながら研究室の紹介がなされ、参加者の研究内容について議論し具体的な直近のキャリアについて話し合った者もいた。会議で友人となったある参加者は「かなりつかれるが貴重な経験だった」と語っていた。さらに NTU では、シンガポールの社会が抱える問題に対してどのような研究がなされるのか現場を視察した。小さい島国であるシンガポールでは、水及びエネルギーの大半を周辺諸国に頼っている現状があり水の自給率を上げることが国家的な目標である。筆者は NTU では、水産業研究部門の施設（NEWRI: Nanyang Environment & Water Research Institute）とエネルギー産業研究部門の施設（ERI@N: Energy Research Institute @NTU）の実際の現場を視察した。視察では、セキュリティで守られた研究現場を見させられる。無数の監視カメラでの監視の下、写真やスケッチも含めた一切の記録が禁止され、同世代の若手科学者が研究している様子を見る。どのような設備があり、どのような外国人研究者が研究するかを研究所の責任者と同世代の若手科学者から説明を受けた。どの施設でも海外の有名大学との連携（joint PhD）や世界的企業との連携の実績がアピールされた。参加者に対して将来シンガポールに来て研究を行うこと、共同研究を行うこと、シンガポール社会で解決が求められている研究課題を研究して貰うことが提案された。

次項で述べるが、参加者は越境性が高く、世界中から条件のよい将来の研究場所を選択しようとしている。そうした参加者に対して選択される条件を提示しようとする意図が見られた。

3.3.4 世界トップレベルの若手科学者の参加

GYSS の指定する参加基準は専門とする研究分野の同世代の研究者の上位 5% から 10% である。参加者は、先進国の一流大学や研究機関、途上国の威信をかけて送り出されてくるエリート達である。スタンフォード、MIT、ケンブリッジ、スイス連邦工科大学ローザンヌ校、北京大学等のワールドクラス大

学や途上国のトップレベルの大学から派遣されている。派遣のされ方は、大学単位での派遣と派遣元の国が統一的に選抜して国として送り出すケースがあるが、いずれにしろ選抜度は高い。例えば、タイは国家として派遣する方式を取っているが、各機関から選抜・推薦された多数の応募者の中から最終的にはタイのシリントーン王女による直接の選抜を経て 5 人が派遣された。タイからの参加者は国家を代表して来たという意識を強く持っていた。参加者は、国や組織を代表して来ているので互いに、どの国や組織を代表しているのかと頻繁に聞きあっていた。また、参加者は自国以外での研究経験や働いた経験を持つ者が多く、理化学研究所など日本で働いたことがある参加者も複数いた。このように参加者は、国や組織を代表しているという意識とともに、自国にこだわらず研究をするという意識が強い。自尊心と越境性を持ち頭脳循環の中でキャリアを形成する人材と言える。

また参加者は、他の若手科学者育成国際会議の存在を知っている。複数の会議に参加した者も散見された。会議の場では他の会議の具体的な内容の情報を交換し合っていた。世界トップレベルの若手科学者にいかにして選ばれる会議にするのかが会議の成果を左右するという印象を持った。

また、日本の学会との違いを感じた点として、夫婦やカップルでの参加が認められ同伴してプログラムに参加するケースが何組も見られた。同伴での参加はグローバルのスタンダードであるだけでなく、家族による下見は開催国への招聘促進という頭脳循環の目的にマッチしたシステムであると感じられた。

日本からの参加者の選抜度は低かった。日本からの派遣は各大学・研究機関で直接選抜されるが、今回は筆者の所属大学から派遣された 3 人に加えて、産業総合研究所からの 1 人の 2 機関計 4 人のみの派遣であった。うち日本国籍参加者は 2 人で、他の 2 人は外国籍の研究者を日本から派遣したことになる。GYSS への参加者数の点では日本での頭脳循環は端



図4 参加者同士の交流の様子（写真）

緒の状況にあるが、そのような中であって国籍からは頭脳循環の兆しが垣間見える。

3.3.5 ネットワークをつくる仕組み

ネットワーク構築を促進する様々な仕組みがあった。

・頻繁なブレイクタイム

交流のための頻回で長時間のブレイクタイムが取られる。ブレイクタイムは、ロビー (Foyer) で行われ毎回違った「豪華」な軽食がでる。朝食、午前のブレイクタイム、昼食、ディナーと全てが交流の時間として設けられ、それぞれ 45 分から 1 時間強の時間があてられる。会議参加者は頻繁に声を掛け合う。会議を通じて多くの友人が出来る。

・会議専用のスマートフォン向けアプリ

会議専用のスマートフォン向けアプリが用意されている。学会のスケジュールや場所、登壇者の情報の表示機能といった基本的な機能の他に、参加者対象のクローズドな SNS の機能が実装されている。SNS 機能が参加者のネットワーク形成を促進するように工夫されている。他の参加者のプロフィールを閲覧でき、参加者同士が連絡を取り合える。また、各レクチャーのために一つずつ掲示板が用意され、事前に質問し、参加者同士で議論をすることができる。さらに関心の近い参加者をマッチングして紹介する機能も付属していた。

・寝食を共にする合宿形式

またホテルもラウンジ、共用スペースが充実した質の高いホテルであった。毎晩遅くまで参加者同士が語り合う場として機能していた。ソファに寝転がって深夜まで議論している。夜の会話の内容は、昼間の会話と比べてよりカジュアルに科学全般についての情熱や将来の夢など打ち解けた会話がされていた。寝食を共にする中で親交を深めることが出来た。共同研究をしたいなどの話が多くされていた。後述の参加者同士が楽しむソーシャルプログラムも充実している。

・積極的なメディア戦略

最後に GYSS のネットワークの中心の座を得ようとするあらわれとして、HOPE よりも積極的なメディア戦略が見られた。会期中にはプレスルームと称するリアルタイムな会議の報道がネットで行われ続けた。会議会場では常にテレビカメラによる取材が行われていた。さらに積極的に国際的な科学系のニュースサイトに情報が流され内外に宣伝されていた。会議自体の知名度も高められていたが、シンガポールの若手科学者に対する積極的な頭脳循環戦略を示す効果を持っていた。

3.3.6 自律性の尊重

前述したように参加者の中には複数の会議に参加した者がいて他の会議の情報共有が頻繁に行われる。ある外国人若手科学者から HOPE ミーティングに参加した話を聞いた。HOPE ミーティングでは全ての出席が求められていた。毎回、出欠を取られた。また、全員が発表すること及びレポート (3 ページ程度) を提出することが課せられたり、全員が全員の発表を評価することが求められたりした。これらが、certificate 発行の条件であるとされた。この点に関しては外国人の参加者の評判は悪かったそうだ。日本的なやり方だなと感じた。GYSS では出欠を取ることは一切無かった。また、発表が要件ではなく、多数の希望者の中からさらに選抜されて 75 本の発表が選ばれていた。会場からは積極的に質問をしていたし、かなりの人数が最後まで出席し続けた。参加者の自律性が尊重されているように感じた。この点において HOPE ミーティングは尊重されていないように感じられたのかもしれない。GYSS では出席者が自主的にプログラムに参加し、自分のためになるように行動するという雰囲気があった。この点は、若手科学者の自律性に関するグローバルなスタンダードに基づく運営を行う GYSS と、頭脳循環を目指しつつも日本のスタンダードに基づく運営をする HOPE の差だと感じられた。



図5 ポスターセッションの資料展示 (写真)

3.3.7 戦略的好待遇

シンガポールが GYSS をどう位置づけているかは参加者への待遇にもよくあらわれている。招待したノーベル賞受賞者の数だけではなく、様々な点で好待遇の大会であった。日本からシンガポールまでの旅費は派遣元が負担するが、シンガポールでの滞在に関わるほぼ全ての費用は GYSS (NRF Singapore) が負担する。滞在場所は、チャンギ空港から一駅にある大会会場のすぐ近くの駅 (MRT Expo 駅) に隣接する高級ホテルであった。会議の会場とホテルは徒歩数分ではあったが毎朝バスでの送迎がなされた。

食事に関しては、朝昼晩に加えて休憩時間（交流時間）も含めた一日 5 食の食事が全て前菜からデザートまでを含めてビュッフェ形式で提供された。内容は東南アジアの料理を含めて、シンガポールに住んだときに食べることが予想される美食を一通り試すことが出来る。

ソーシャルプログラムと称される観光会社に委託された観光バスツアーも提供される。観光地を見て回り、川下りや繁華街のレストランの貸し切りパーティも楽しめる。シンガポールを体感し文化を知ることが出来るように計画されている。若手科学者（院生）の参加する会議としては好待遇である。また、会議にはよく訓練された多数のスタッフが配置され丁寧な扱いを受けた。スタッフ達は将来大学に進学し研究者を志望する高校生達であり海外の若手科学者との交流の機会として機能している。

長い期間の合宿形式を取り、上記の参加者同士のネットワーク形成に加えて、夫婦やカップルで実際にシンガポールで短期間暮らすことでシンガポールへの移住に対するハードルを下げたものと考えられる。参加者の間ではポジションが得られたら、シンガポールに住んでもいいのではないかという会話が合った。

大学の研究者の獲得の成功要因に、教育・研究環境の待遇を超えた生活面での配慮の必要性が指摘されている(Toh & Jiang, 2012)が、GYSS はそうした大学の研究者の獲得の戦略が院生の衣食住にまで拡張されていることがうかがえた。

4. 結語

今後、頭脳循環が加速する中で、各国は若手科学者育成国際会議を拡充することが予想される。本研究は、リンダウ、HOPE、GYSS を対象とし、特に GYSS を記録、分析した。研究の結果、次のことが分かった。

若手科学者育成国際会議は、リンダウ会議が持っていた人格陶冶や国際交流の理念や形式を借用して拡大し国家の頭脳循環戦略としての意義を強めていた。

これまで労働者や既に大きな成果をあげた研究者を対象とすることが多かった頭脳循環戦略が、若手研究者にまで対象を拡大していることが分かった。若手科学者育成国際会議は、若手の頭脳循環を促進し、頭脳循環の中で高度専門人材の青田買いを行おうとする特徴を持っていた。

リンダウ形式会議の頭脳循環戦略は、同一研究領域での二国間交流ではなく、multidisciplinary な

ネットワーク形成（異領域での多国間交流）を目的とし、自国を頭脳循環のネットワークの中心に位置づけようとする取り組みが行われていた。

会議の運営の観点からは、GYSS は HOPE と比べて、次のような積極性が顕著であった。

- ① より多数のノーベル賞受賞者とノーベル賞級受賞者を招聘し、また、欧米も含めた広範な地域からより多数の参加者を集めている。
- ② 会議は国単位の事業だが、GYSS は強力なトップダウンで運営され各研究機関は役割が与えられ様々な仕組み作りがされている。
- ③ 開催国は、参加者が開催国の課題を研究対象とすることを期待し、そのために最大限の資金援助や研究環境を用意している。
- ④ 参加者を自国の研究機関に呼び寄せてマッチングの具体的な取り組みを行っている。
- ⑤ 参加者は選抜度が高い頭脳循環するエリートであるが、会議の運営では、参加者の自律性を尊重している。
- ⑥ 越境性の高い頭脳循環するエリートに対して会議はキャリア形成のための選択肢および情報を得る場を様々に提供している。
- ⑦ 衣食住を含む戦略的好待遇を与えて自国への誘因性を高めようとしている。

開催国は頭脳循環するエリートに刺激や情報を与えることで若手科学者育成国際会議を魅力的にするが、開催国は同時に自国が頭脳循環の中心であることを積極的にアピールする。

日本（HOPE）もシンガポール（GYSS）も若手科学者育成国際会議を国家の科学戦略に位置づけている。多数のノーベル賞受賞者を集めることをはじめ、プログラムの内容を若手科学者に魅力的なものとするために多額の予算をかけている。

シンガポールで特徴的なのは、頭脳循環するエリートを理解し、世界の頭脳循環を促進する中で自国への頭脳循環するエリートの獲得のための契機として最大限に会議を利用している。シンガポールは、若手科学者の会議である GYSS で、自律性の尊重、越境性を高める情報交換の尊重、シンガポールでの豊かな生活体験も含めて好待遇を示して、世界の優秀な若手科学者を自国へ呼び込むことを企図していた。

GYSS で推進されたつながりの強化の仕組み（ネットワーク形成の仕組み）は、シンガポールを中心とした頭脳循環するエリートの科学技術コミュニティの形成の戦略であった。海外からの参加者に

としてはシンガポールで研究者のネットワークを作り、シンガポールで得た課題を今後の研究に生かす機会であった。またシンガポール人参加者にとっては、海外の優秀な研究者とつながり今後の海外でのキャリア形成および国際共同研究を行うチャンスであった。

シンガポールでは、GYSS に対して、政府の強力なトップダウン政策の下、莫大な予算や労力が使われている。日本で GYSS に代表されるシンガポールのような大胆な頭脳循環戦略がとれるだろうか。答えは簡単ではないだろう。

シンガポールは積極的な頭脳循環戦略に大きな代償を払っている。海外の優秀な人材を優遇して呼び寄せる政策は、多文化主義を取るシンガポール社会でさえトレードオフとして、自国民に不平等感と自分たちの地位を脅かされる恐怖を与え、シンガポール社会に亀裂を与えたという(Toh & Jiang, 2012)。開発独裁(シンガポールではアジア型民主主義と呼ばれ経済成長を目的に正当化される)をとる政府が、強力なマンパワー政策の下で進めた頭脳循環戦略がシンガポールの大胆な科学技術戦略である。閉鎖性と同質性が高く人材獲得に後れを取り競争力が低いと言われる日本社会(Zachary, 2000)において、日本は痛みを伴う頭脳循環戦略にどのようにどこまで舵を切るか、さらにどのようにすることで痛みを少なくできるかは検討が必要である。

以上を踏まえて本稿の知見が日本の頭脳循環戦略に与える示唆を検討したい。まず、科学戦略における厚い予算配分と研究職のマーケットを海外の頭脳循環するエリートに開放する合意形成が必要だろう。参加者数の拡大と招聘するノーベル賞級受賞者を増やすこと、開催国日本での研究課題と就職先を提示することは会議の魅力につながる。同じアジアのシンガポールでグローバルな頭脳循環が進む中で日本が取り残されないためには頭脳循環戦略の構築と合意形成の促進が必要であろう。

さらに政府の強力なリーダーシップや国単位での仕組みのもと、大学等の研究機関の柔軟で強力な国家の科学戦略への協力が必要とされる。GYSS は NRF の一元的管理の下、各研究機関と参加者の密なマッチングを行っている。研究室の教授レベルで参加者のリクルーティングが行える仕組み作りがなされている。日本の大学・研究機関は、少子化による入学者減とグローバルな競争の激化の中で個々の大学の生き残りに躍起になってきた。若手科学者育成

国際会議のような国家単位での科学戦略のイベントでは、大学・研究機関を超えた国家単位と研究室単位での協力体制が求められる。

フィールドワークの知見からの示唆として、頭脳循環するエリートの特性を理解した上での会議運営が求められる。特に、参加者の自律性と越境性への理解が求められる。選抜度の高い若手科学者は、自律的に情報収集を行い、ネットワークを形成しよりよい研究環境の獲得とキャリア形成を行う場として会議を利用しようとしている。参加者への強い統制を行う会議よりも、より参加者同士が自由に選択・交流できる機会を用意することが重要となる。GYSS は、厳格な出席管理やレポート作成の義務と罰則によるコミットメントの統制を行うのではなく、質的、量的に充実した講義や研究機関視察の選択肢の提供や、参加者同士が自由に交流できる食事会やホテルといった場の提供でコミットメントを高めている。参加者側のグローバルなニーズに合わせた質の高い会議は参加者同士のネットワークで情報が拡散し、よりレベルの高い参加者を呼び寄せる反面、評判の悪い会議の噂も拡散する。GYSS は、参加者への会議参加後のかなり具体的な聞き取りも重視している。参加者の満足度や不満点を把握しようとしている。

本研究は、3つの代表的な若手科学者育成国際会議を事例に世界の頭脳循環戦略の動向を検討し、続いて GYSS でのフィールドワークをもとに、GYSS の実際の会議運営を記述し、背後にあるシンガポールの頭脳循環戦略を検討した。日本が「頭脳循環の流れに出遅れ」ていることを考えたとき、本研究が実証的な頭脳循環研究に少しでも資することが出来るものと信じたい。しかしながら本研究は頭脳循環の端緒にとどまる。日本の頭脳循環研究の蓄積は海外と比べて少ない。このことを踏まえると本研究の最後の示唆は日本の頭脳循環戦略の中に、頭脳循環研究の促進を含めることが求められるということである。

本稿に残された課題と今後の研究の展望として以下がある。まず、本稿の知見を踏まえて頭脳循環のデモグラフィックな規程要因や経済的規定要因、社会的規程要因の研究を進めたい。

また、本研究では若手科学者のポジションに対する関心と情報行動の両側面での高い越境性が明らかになった。今後は、若手科学者育成国際会議以外の場の頭脳循環も含めて、頭脳循環の全体像や高等教育の役割についての研究を進めたい。

その際には次の視点をもちたい。GYSS では、シンガポールの2つの国立大学が、頭脳循環に積極的に関与していたが、頭脳循環の今日的局面として、強まる越境性と大学の関係の変化を考えたい。GYSS の参加者は幾つもの国での研究経験を持ち越境を続ける存在であった。前述のように NUS ではスタッフの大半が外国人であった。人的資本が大学を常に通過し続けていることが予想される。

大学が国家の一部であると同時に全世界的な人的資本の移動のシステムの一部となることについて研究を進めたい。

謝辞

下記の助成を受けました。

・文部科学省 研究大学強化促進事業における国際共同研究を加速させるための支援・早稲田大学 Global Young Scientists Summit 派遣助成（派遣期間 2017 年 1 月 14 日～1 月 21 日）

・JSPS 科研費 16J10590

早稲田大学国際部国際課の手厚いご支援を受けたことに感謝いたします。

査読の過程で非常に有益な助言をいただいた 2 人の匿名の査読者に感謝いたします。

注

[1]公募制による分散型の各大学のグローバル化戦略は多数ある。SGU 等のグローバル化主眼の事業、GP、特色 GP、AP、研究大学強化促進事業などで採択されるグローバル化の事業等がある。これらは、頭脳循環そのものが主眼ではなく国家による統一事業ではない。

引用・参考文献

- 1) Andrew, P. (2012). The evolution of brain drain and its measurement: Part I. Research Trends, (26), 13–14.
- 2) Asian Scientist Magazine. (2013, January 14). Singapore To Host International Summit For Young Scientists. <http://www.asianscientist.com/2013/01/topnews/global-young-scientists-summit-gyss-one-north-2013/> (2017 年 4 月 2 日参照)
- 3) Burmester, R. (2015). Science at First Hand. Bonn, Germany: Deutsches Museum Bonn.
- 4) Council for the Lindau Nobel Laureate Meetings & Foundation Lindau Nobel Laureate Meetings. MEETINGS, L. N. L.

66th Lindau Nobel Laureate Meeting Annual Report 2016.

<http://www.mediatheque.lindau-nobel.org/publications/36504/annual-report-2016> (2017 年 4 月 2 日参照)

- 5) 藤本美智子.(2012).第 61 回リンダウ・ノーベル賞受賞者会議に参加して. 精神神経学雑誌.114(5), 621-622.
- 6) Gibson, J., & McKenzie, D. (2011). Eight Questions about Brain Drain. Journal of Economic Perspectives, 25(3), 107–128.
- 7) 花田真吾. (2016). 国際教育政策の借用メカニズムに関する一考察: カナダ国際教育戦略を事例に (特集 高等教育の国際化とグローバル化への対応). 国際教育, (22), 10–34
- 8) 樋田有一郎.(2017). GYSS2017 の可能性 シンガポールで開かれる若手科学者育成国際会議の記録. 早稲田大学教育学会紀要,(18),109-116.
- 9) 平岩恵里子. (2007). 米国移民政策から見る日本の外国人労働者問題への一考察-- brain circulation (頭脳循環) から win-win circulation (ウィンウィン循環) へ --. 地域学研究, 37(4), 1031-1047.
- 10) Jamil, Salmi. (2012).Attracting talent in a global academic world: How emerging research universities can benefit from brain circulation. THE ACADEMIC EXECUTIVE BRIEF, 2(1), 2–5.
- 11) 科学技術振興機構(JST). (2017). 日本・アジア青少年サイエンス交流事業 (「さくらサイエンスプラン」) 基本方針・事業説明パンフレット.
- 12) 経済産業省. (2017). 第 3 章 研究開発成果. In 我が国の産業技術に関する研究開発活動の動向 -- 主要指標と調査データ (第 17.1 版, pp. 72-101).
- 13) 桑原輝隆, & 阪彩香. (2015). 科学研究のベンチマーキング 2015-論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況- (調査資料 No. 239).
- 14) 国際科学技術財団. (2017). 「ストックホルム国際青年科学セミナー (SIYSS)」海外派遣事業.
- 15) 増田芳雄. (2000). ボーデン湖畔の町リンダウとリンダウ会議. 人間環境科学,(9), 11-24.
- 16) Johnson, J. M., & Regets, M. C. (1998). International Mobility of Scientists and Engineers to the United States - Brain Drain or Brain Circulation? Issue Brief (National Science Foundation), 98–316.

- 17) 文部科学省. (2007). 科学技術・学術審議会、第三期国際委員会(第8回)配付資料、資料7「アジア科学技術コミュニティ形成戦略」事業について.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu9-4/shiryo/attach/1337488.htm (2007年4月20日参照)
- 18) 文部科学省. アジア科学技術コミュニティ形成戦.
http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chousei/1279701.htm (2017年4月2日参照)
- 19) 文部科学省. (2017). 頭脳循環を加速する戦略的国際研究 ネットワーク推進プログラム <平成29年度公募説明会>資料.
http://www.jsps.go.jp/j-zunoujunksan3/data/h29_MEXT.pdf (2017年4月2日参照)
- 20) McGilvray, A. (2016). Singapore: The brain-gain game. *Nature*, 537(7618), S16–S17.
- 21) 日本学術振興会. 第8回 HOPE ミーティング 8th HOPE Meeting with Nobel Laureates 参加者募集要
<https://www.jsps.go.jp/hope/data/8th/hope-youkou.pdf> (2017年4月2日参照)
- 22) 日本学術振興会. リンダウ・ノーベル賞受賞者会議参加者座談会:世界を知ろう飛躍を目指そう.
http://www.jsps.go.jp/j-lindau/data/zadankai/zadankai_L.pdf (2017年4月2日参照)
- 23) 日本学術振興会. リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業 平成29年度分参加者募集要項:
http://www.jsps.go.jp/j-lindau/data/h29/h29_bosyuyoko.pdf (2017年4月2日参照)
- 24) 日本学術振興会. (2010). 頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム 平成22年度 公募要領 (含 Q&A) .
- 25) 日本学術振興会. (2011). 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム 平成23年度 平成24年度、平成25年度 公募要領 (含通知、別紙) .
- 26) 日本学術振興会. (2014). 頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム 平成26年度 平成27年度 平成28年度 公募要領 (含公募説明会資料) .
- 27) NRF Singapore. Global Young Scientists Summit@one-north 2017 15 -20 January 2017 Participant Selection Criteria.
- 28) NRF Singapore. Global Young Scientists Summit@one-north Participant Selection Criteria.
- 29) The Straits Times. (2016, January). Global Young Scientists Summit reaffirms universal value of science education.
<http://www.straitstimes.com/singapore/education/global-young-scientists-summit-reaffirms-universal-value-of-science-education> (2017年4月2日参照)
- 30) QS 世界大学ランキング
<https://www.topuniversities.com/university-rankings/world-university-rankings/2016> (2017年4月2日参照)
- 31) Salt, J. (1997). *International Movements of the Highly Skilled*. OECD Publishing.
- 32) Saxenian, A. (2002). Brain Circulation: How High-Skill Immigration Makes Everyone Better Off. *The Brookings Review*, 20(1), 28–31.
- 33) 嶋内佐絵. (2012). 日本における高等教育の国際化と「英語プログラム」に関する研究. 国際教育, (18).
- 34) シムチュン キャット. (2009). シンガポールの教育とメリトクラシーに関する比較社会学的研究: 選抜度の低い学校が果たす教育的・社会的機能と役割. 東洋館出版社.
- 35) シムチュン キャット. (2012). 海外研究情報 シンガポールの教育事情と日本へのインプリケーション: 調査データに基づく両国の比較を手がかりに. 子ども社会研究, (18), 67–79.
- 36) 田村慶子. (1996). 「頭脳国家」シンガポール: 超管理の彼方に (第3刷). 講談社.
- 37) Toh, M. H., & Jiang, B. (2012). Singapore Making Progress as a “Brain Gain” Nation. *SERI Quarterly*, 5(3), 42–49.
http://www.israel-braingain.org.il/uploads/attachments/6675/singapore_braingain_2012.pdf (2017年4月2日参照)
- 38) Zachary, G. P. (2000). The global me: new cosmopolitans and the competitive edge—picking globalism’s winners and losers. *PublicAffairs*.

受付日 2017年5月3日、受理日 2017年9月10日

報告

グローバル人材に求められる発信力の養成と言語教育 ：母語と外国語教育の接点 (2017 年度関東支部大会 シンポジウム I 報告)

勝又 美智雄^A



2017 年 6 月 17 日、中央大学後楽園キャンパスにて開催された第 4 回関東支部大会において、午前 10 時 15 分から 11 時 45 分のシンポジウム I では、上記のテーマで 4 人のシンポジストを迎えて議論した。

まず小野博氏は、工学博士、医学博士の経歴を背景に日本リメディアル教育学会と本学会を創設した実績を持ち、現在も福岡大学・昭和大学・中村学園で教鞭をとりながら、さまざまな大学の教員たちを組織して大学教育のあり方について共同研究を陣頭指揮してきた。そうした豊富な経験を背景に、以下の点を強調した。

- ① 「グローバル人材の育成」をスローガンに全国

A: 国際教養大学名誉教授

の小学校から大学まで「発信力」を養成する英語教育に熱心に取り組んでいるが、現実には過去 10 数年、ごく一部の進学校、先進的な大学以外では学生の英語力がかなり下がってきている。

- ② 全国各地の大学新入生の受験データを分析すると、日本語力と英語力は相関関係があり、特に日本語力が高い学生ほど英語力が高いことが判明した。地方の大学では「地元枠」で入学する学生が日本語力も英語力も中学生レベルにとどまっていた、大学教育についていけない学生を多く生んでいる。
- ③ 高い英語力を身につけさせるには、高校 3 年レベル以上の日本語力をつけることが先決であ

り、大学でもこうした日本語力をつける教育体制をつくる必要がある。

その問題提起を受けて、たなかよしこ氏（日本工業大工学部准教授）は外資系企業で働き、言語科学を専門に、主に理系学生を相手に日本語力を高める教育に取り組んでいる経験から、以下を指摘した。

- ① 日常会話と仕事、とりわけ業務で必要な英語力は全く質的レベルが異なる。
- ② 論理的な思考力を高め、事物の説明に的確な概念操作ができるようにするために米英の中学 2、3 年生の使う Science, Mathematics, Society などの教科書、教材を活用すると効果的だ。
- ③ 英語でも日本語でも長文読解で忍耐力を養い、特定テーマについて科学的調査の厳密な理解を深めることが言語理解力全体を高めることになる。

次に奥山則和氏（桐蔭学園グローバル教育センター長）は日本の大学で教員免許（地理）を得て卒業後にイギリスに渡り、現地の小学校で日本文化を教えた縁でロンドンの公立中学校教師をしながらロンドン大で修士号を取得し、さらに帰国後、中高の外国語教員の免許を取得したという異色の経歴のバイリンガル教師。その半生を振り返りながら、

- ① 日本の教育は知識の詰め込みに終始するのに対し、英国では「量ではなく質」、いかに優れた文章・古典的な作品をしっかりと味わえるかを重視する。
- ② 自分自身、英語力がついたことを実感したのは“Jurassic Park”（M. Crichton）の内容の面白さにつられて一気に読了したとき。知的好奇心を刺激されて、どんどん優れた本を読むことで英語力もその面白さを人に語る発信力も自然についてくる。
- ③ 日本で偏差値 55 以下の生徒は知的好奇心が弱く、薄い。それを高めるには本を読むことが楽しい、内容のあることを話すことが楽しいという「成功体験」をたくさん積み重ねることが一番ではないか。

などと語った。

4 人目の Tim Hornyak 氏はカナダ出身の科学ジャーナリスト。過去 12 年間、東京に在住し、日本のロボット工学や遺伝子工学など科学技術分野を幅広く取材し、英字紙、英文雑誌に寄稿している。日本人と結婚し子供もでき、日本各地の学校現場で英語教育を視察・指導してきた体験から、

- ① 英語を学ぶための motivation を育てることが最も大切だが、現場教師たちにはその意識が薄く、テストの成績などばかり重視している。
- ② 英語を話す面白さを体感させるには、文法的な間違いなどは気にしない方がいいのだが、先生も生徒も「間違った表現をしない」ことを重視しすぎている。思い切り自由に話させるためには、もっと All-English Environment をつくる工夫が必要だ。
- ③ アニメでも漫画でも、サムライでも何でもいい、自分の興味のあることを外国人にわかりやすく、その魅力を伝える努力をすることが「発信力」をつける出発点になる。

などと英語で解説した。

シンポジストたちの問題提起と、それに続く 4 人の間での Q&A、さらに会場を埋めた聴衆とのやり取りを含めて、議論は活発に展開し、司会者として、もう少し時間がほしいと切実に思った。しかし全体を通して、この第 1 部シンポジウムのねらいである、「日本人が日本語で発信できること（内容）と英語の発信力との違いは何か、その落差はどうすれば埋められるのか」「英語の発信力はどうすれば身につけられるか」「現在の中学・高校・大学の英語教育の問題点は何か」について、4 人がそれぞれの視点から自由・闊達に話してくれたことで、今回の支部大会のペースセッター役がきちんと果たせたのではないかと考えている。

受付日 2017 年 7 月 16 日 受理日 2017 年 9 月 10 日

報告

企業が求めるグローバル人材の感性とスキル？ ：文理のボーダーを超えて (2017 年度関東支部大会 シンポジウムⅡ 報告)

大六野 耕作^A

シンポジストの皆さん。みなさん、独自の視点から興味深い報告をいただきました

2017 年 6 月 17 日、中央大学後楽園校舎において第 4 回 関東支部大会が開催されました。今回の大会は中央大学の理工学部がある後楽園校舎で開催されるということもあり、「企業が求めるグローバル人材の感性とスキル？：文理のボーダーを超えて」をテーマといたしました。

シンポジストには、大学を代表して中央大学理工学部の檀一平太先生、ソニー株式会社で人事を担当され、インドの現地法人でインド人の店頭マーケティングを統括された経験のある蔭山雄平さん、日立製作所で技術顧問として技術コンサル、若手技術者の教育・育成を担当された福島康雄さん、同じく日立製作所で人事を担当されている松井理人さんを迎え、大六野（明治大学）の司会で議論が進められました。

A：明治大学

まずは、みなさんの日頃の活動・業務を通して、グローバルな人材・資質とはどのようなものかについて、それぞれの経験に基づいてご報告をいただきました。

檀先生からは、「英語に苦手意識を持ちがちな理工学部の学生の背中を押すこと。研究室の中に、世界に出て堂々と発表することが普通で楽しいことだという意識を作り出すこと。これを支援する大学の体制を作ることの必要性」指摘されました。また、大学人がこうした改革に消極的になりがちなことも、同じ大学人としてうなずかされました。

蔭山さんからは、「若手社員が伸びるか伸びないかは、何事にも前向き・積極的に取り組み、多様な価値観が存在する中でも、多様性を楽しもうと思えるマインドを持つか否か」にあるのではという指摘がありました。

福島さんは、国際的な e-learning を通じて日本人技術者のグローバルなスキル（例えば、原油・天然ガス

の掘削技術の分野) 習得に携わった経験から、「経済活動がグローバル化しそのために必要となる知識やスキルの習得も国境を超えたものにならざるを得ない現状では、かつて日本企業の強みであったOJTは次第にその意味を失い、大学を巻き込んで教育をグローバル化する」ことが、喫緊の課題となっていることを説明いただきました。

最後に、松井さんからは高校から大学(高校はスイス、大学はアメリカ)まで、日本人である自分が「圧倒的にマイノリティー」である環境を経験し、逆に、日本に帰って日立製作所に就職してからは、海外での自分の経験が「圧倒的にマイノリティー」になるという2重のマイノリティー経験をされた経験から、「どんな国・地域にあっても、多様な価値観(あるいは同質的な価値観)の中で、自らの置かれた環境に挑戦する気持ち」こそが、グローバル人材の条件ではないかという指摘をいただきました。日本の大学生が就職時に見せる「リスクを取ろうとしない姿勢こそがリスク」なのだという言葉が印象的でした。

無理に議論を一つにまとめる必要はないと思いますが、シンポジストのみなさんのお話を聞いていますと、(1) コミュニケーションの手段としての外国語(特に英語)は環境要因として当然のこととしてとらえられており、大学教育論で見られる「英語が重要か、日本語が先か」といった認識は全くないこと、(2) いわば、英語はできて当たり前だが、それよりも重要なことは、「多様な価値、多様な環境の中で、相手を理解するとともに自分を主張し、協働して仕事を運ぶ能力を持つ人材が求められている」ということではなかったかと思います。

もちろん、教育は就職やビジネス活動のためだけにあるわけではありません。しかし、学生が研究の途を選ぶにせよ、ビジネスの途を選ぶにせよ、非営利団体での活動を選ぶにせよ、どのような環境の下でも、自ら問題を発見し、問題に挑戦し、異なった価値観を持つ人々とも協働して問題を解決できる知識・技能を身に付けることは欠かせない、ということを改めて認識した興味深いシンポジウムでした。

受付日 2017 年 8 月 30 日 受理日 2017 年 9 月 10 日

報告

学会専門部会企画としての 高大連携による協働型探究学習の実践 (JAGCE「教育連携部会」企画委員会活動報告)

奥山 則和 A、金丸 紋子 B、村松 教子 C、赤塚 祐哉 D、内田 富男 E

1. はじめに

グローバル人材育成教育学会(以下 JAGCE と略記)では、第2回関東支部大会(2015年6月 於明治大学)において「学校種の枠を超えた横断的グローバル人材育成の可能性を探る」という大会テーマを設定し、シンポジウムではグローバル人材育成における高大連携の可能性について議論された。また、特別企画として大学生(以下学生)と企業人を交えた協働学習のデモンストレーションも企画された¹⁾。

そこで、JAGCE 専門部会「教育連携部会」²⁾では、第3回関東支部大会(於 産業能率大学)において上記のような企画に高校生(以下生徒)を加えて、生徒と学生の連携による協働学習の試みを行った。支部大会の統一テーマ『グローバルな時代に輝く女性たち』を受け、「グローバルに活躍する女性」を課題とした。国立・私立4高校、2大学のチームに企業人メンターが加わり、各チームで対象の人物(女性)を決め、調査を行った。支部大会当日に、英語プレゼンテーション・審査会を開催した³⁾。

教育連携部会企画には、初年度は延べ4高校(国立附属高校・私立高校)、3大学の学生と、各高校・大学に所属する教員、JAGCE の賛助会員有志が参加した。本年度実施した2回目の企画では、東京、神奈川の7校からの生徒と3大学の学生の参加があり、プロジェクトは飛躍的に拡大した。本報告では、主に、本年1月～6月に実施した第2回目の活動について報告する。報告では、実施の経緯、企画の概要と実践上の特徴、方法の詳細、成果、実施上の課題、さらには今後の展開について述べる。

2. 高大連携企画(2017)

2.1 2017 企画の特徴

本報告の中心となる第2回目の高大連携企画実践は2017年6月(於 中央大学高等学校小ホール)に教育連携部会と関東支部の共催の形で行われた。生徒・学生、教師が高大の垣根を越え、グローバルという目標に向かって協働する学び合いの機会を共有する協働型探究学習の実践である。企業人メンターも交えて、東京、神奈川の7つの私立高校の生徒・3大学の学生が参加した。

2.2 実践の展開

2.2.1 協働型探究学習のタスク

昨年度の反省を踏まえ、今回の特徴は、1) 協働型探究学習のタスク、2) テーマ特化型ルーブリック⁴⁾、3) リフレクティブ・ラーニング、の3点とした。まず、指導過程の流れは、①全体の事前対面指導で、趣旨説明の後、発表テーマをチームで話し合う。②後日、テーマを中間報告し、リサーチを継続する。③各自リフレクションシート(SAS I)⁵⁾を記入しプレゼン前に提出する。④英語プレゼンテーションを実施する。⑤終了後にリフレクションシート(SAS II)⁶⁾を提出する。

今回の共通テーマは、“How can we make Greater Tokyo and Japan more comfortable for visitors and residents, both Japanese and non-Japanese?”(グローバル・ローカリズムの視点から見る日本: 次世代が考える居心地の良い Greater Tokyo) その趣旨は、位以下のように説明した。「多くの外国人が訪日(含: 旅行・居住)する今日、身の回りの地域・社会で起きている現象(文化摩擦、共存のための努力等)に目を向けよう。グローバル時代を生き抜くために、日本人と外国人がお互いに気持ちよく共生できる環境を作るために、どんなことができるだろうか。なぜそのエリ

A: 桐蔭学園

B: カリタス女子中学・高等学校

C: 明治大学附属明治高等学校明治中学校

D: 早稲田大学本庄高等学院

E: 明星大学人文学部

アなのか、どのような異文化どうしの出会いがあるのか(対立、相互理解、発見、共生)、その出会いをどう社会に還元するのか。テーマ・内容(message)&『探究の過程』(process)にこだわる。「伝えたい内容」が先で『どう見せるか』は二の次、『若者の感性』を発揮する。」なお、事前説明会では参加者(生徒、学生、引率教員)にいくつかの具体例も示した。

その結果、各チームが最終的に決定した研究・発表テーマは以下の通り(順不同)、とても興味深いものばかりであった。

1. The Language Gap among Stations

(桐蔭学園高校男子部)

2. The Difficulty of Foreign Parents Living in Japan (カリタス女子高校)

3. What Fascinates Foreigners Visiting and Living in Japan? (明治大学附属明治高校)

4. Labor of Foreign Students (中央大学附属高校)

5. Halal Food (中央大学附属横浜高校)

6. What Foreigners Should Do When Disasters Occur? (中央大学杉並高校)

7. 和の精神: CHUMUGUKURU (中央大学高校)

2.2.2 テーマ特化型ルーブリック

昨年度使用したルーブリックの問題点を踏まえ、今回は Rhodes(2009)の複数の例を参考にして、上記のテーマに特化したルーブリックを作成した。評価領域は内容、テーマ、言語の3領域とした。専門審査員^[7]はこれを参考にして審査を行うように、事前に依頼した。但し、点数化はしないこととした。

2.2.3 リフレクティブ・ラーニング

昨年の第1回企画(2016)では、英語プレゼンテーションの最後に口頭(日本語)で振り返りをさせたが、時間の制約等のため改善の余地があり、今回は体験学習を取り入れたことの問題点(Ash & Clayton 2009)と振り返りの重要性(Moon 2004)を踏まえ、口頭だけではなく、書面でも振り返らせ、深い省察ができるようにするために、先行研究・事例(梶 2016、中原 2016 他)を踏まえて2段階の省察のための自己評価票である SELF ASSESSMENT SHEET (SAS) I と II の2種類を独自に作成し、記入させた。SAS では下記の4項目別(A~E)に10段階の自己評価と評価理由の記述を求め、自由記述欄も設けた。

① SAS I(開始~発表前迄)

テーマ設定の妥当性、調査内容・手法の有効性、ルーブリックの活用度、発表準備の達成度、メンターとの関係・支援活用度。なお、ここでは自由記述欄には発表前迄に学んだことを書かせた。

② SAS II (開始~発表後)

チームの協働と私の貢献度、発表の成否、ルーブリックに沿った自己評価、他のチームとの相対評価、聴衆の反応と今後の課題。なお、自由記述欄にはこの経験から学び明日に活かせること、自分の課題(将来に向けた課題の発見)等を含む全体の振り返りを書かせ、回収した。

3. 参加校からの報告

3.1 桐蔭学園高等学校

桐蔭学園高等学校は男女別学制を採用している。そこで、2016年度は大会のテーマ(「グローバルな時代に輝く女性たち」)に合わせて女子部の生徒に参加をさせ、2017年度は男子部の生徒を参加させて学内のバランスを取った。両年度とも参加生徒は、学年教員に依頼して学内公募で集めた。大学受験を意識しつつ、自身を高める学びにも取り組める余裕があるということで、高校2年生に声掛けを行った。

準備に関しては、どちらの年度も生徒の予定を優先し、学生の都合も考慮して引率教員は少し距離を取って見守ることとした。しかし、テーマから必要とされる準備が質的に異なることもあり、同じようにはいかなかった。大学レベルの論文を書くわけではないので、先行研究を調べたりすることもさせなかった。それよりも、生徒と学生が協働してお互いがどう学びあうかを見守ることとした。

2016年度は、女子生徒が女子学生と一緒に、グローバルに活躍している女性を見つけ、なぜその女性がグローバルに活躍しているといえるかを聴衆に訴えるものである。生徒が選んだ人物は、日本人歌手でボランティア活動にも熱心な MISIA 氏であった。

指導者の関わりの多くは学生と生徒の予定の調整であり、生徒が部活動のない放課後に神奈川と東京の境目まで学生が予定を合わせて(顔合わせ以外に)2回も来てくれた。準備は生徒がぼんやりとイメージしていることを学生が質問を繰り返して生徒に言語化を強いることで、発表の方向性が明確になっていった。言語活動に優れた女性たちのチームワークのたまもので

ある。

方向性が定まったところで考査期間に入り、課外活動全面禁止となる考査1週間前までには発表原稿や発表資料の素案は共有フォルダーに入れ、全員がアクセスできるようにした。そして、生徒たちがこの活動に関われない時期には、学生がその共有フォルダーにある原稿やパワーポイントにコメントを入れるようにした。考査最終日の午後には引率者の立ち会いの下、生徒たちが学生のコメントを基に、原稿やパワーポイントの手直しを行った。それをさらに学生と情報共有し、発表当日の学校からの移動の最中まで編集は行われ、本番に向けて、練習に励んでいた。リハーサルで得られたメンターの助言を活かす時間が十分にあった。

2017年度は、「居心地の良い Greater Tokyo」というテーマであったためにフィールドワークが必要となった。また、今回は大学附属校が参加校の多数を占め、卒業生の活用が進んだが、この点、本校は系属校によるサポートは特段なかった。

幸い準備に関しては、前年の反省を踏まえてゴールデンウィーク前に顔合わせを行ったので、顔合わせで練られた計画に即してゴールデンウィーク中にじっくりとフィールドワークをしてもらうつもりであった。

前年は生徒と学生の2対2の組み合わせであったのが、今回は生徒最大4名・学生基本1名という組み合わせとなった(本校は2対1)。この組み合わせは、一人の学生が対話をリードし、生徒が「お客さん」になってしまったような印象がある。実際、本校生徒は、テーマに関し具体的なイメージを持つ前に、学生が提示した案に乗ってしまった。生徒があまり深く考えないのは、黙っていれば学生が答えを出してくれるイメージを持っていたようであり、メンバー同士の対話を目の当たりにする機会はなかった。そういう意味で、本校生徒の準備は甘く、進捗状況の説明も要求されたことの最低限のことしか満たしていなかった。そこで何度か再調査を担当教員が指示し、サポート学生からも助言をお願いした。しかし、そもそもクラウド上の共有フォルダーに必要な情報が上がってくるわけでもなかったのが、準備はスムーズにいかなかった。バイタリティー溢れる学生がついてくれているながら、もったいなかった。

本校の研究テーマは東京駅と十日市場駅の表示に使用されている言語の違いを見ることとした。多くの国

や地域から訪問者が多数訪れる駅(東京駅)と、グローバル化が進みながら(インド人コミュニティが形成されつつある団地を抱える)ローカルさが残る駅(十日市場駅)との比較であるが、考察から結論まですべて予想通りとなり、物足りなさは残った。

両年度ともいろいろと課題が感じられた生徒の参加であったが、リハーサルでアドバイスをいただいた企業人と生徒たちの関係は切れていない。事後に手書きの礼状を送り、筆者がメンターと会々と生徒たちの近況が話題になるなど、その後も気に掛けていただいているのはうれしい。(文責 奥山)

3.2 カリタス女子高等学校

本校は2年連続でこの企画に高校2年生が2名ずつ参加した。語学に対する興味だけでなく、視野を広くグローバルマインドを養うためにさまざまな企画に積極的に参加する生徒たちである。どちらのペアも1名はフランス語を第一外国語として選択している生徒ではあるが、英語のプレゼンテーションに熱意をもって取り組み、その様子は複言語教育をグローバル教育の柱の一つとしている本校にとっては、ぜひ多くの生徒たちに目指してほしい姿であった。

学生と生徒の協働からそれぞれが学ぶものがあることが企画の狙いであるため、メンバーの顔合わせ、テーマの選定、発表内容や方法に関しては基本的に学生のリードに任せた。そのため発表に至るまでにはやり取りがスムーズにいかないこともあり、発表に関しても説得力に欠ける箇所もあったが、基本的に教員の関与は事務的なやりとりに抑え、見守ってきた。

第1回合同ミーティングにて、課題や取り組み方、評価方法等は明示されたため、生徒たちはできるだけ「等身大の自分たちの視野や価値観を大事にしながら」取り組む調査や発表を心掛けることができた。実際には、本や雑誌、ウェブサイトで調査したり、フィールドワークに出かけたりして、生きた情報を発表内容に盛り込むよう努めて、本番当日を迎えた。その過程において、学生によるリードは非常に心強く、生徒もその姿から多くを学び、刺激を受けた。実際に、生徒たちは通常の学校生活に戻ったあとも、学校生活中で様々な場でのリーダーシップを発揮することができるようになった。

第1回企画に参加した2人は、本番当日では制限時

間に発表を終わらせることができず、悔しい思いをした。そこで、本人たちの熱意もあり、校内でもう1度プレゼンテーションをする機会を設けた。学期末の全校集会で1,200名の生徒を前に堂々と披露することができた。発表の当日は、メンターや審査員から様々なフィードバックをいただいた。それを可能な限り、自分たちのプレゼンテーションに盛り込み、この再度の挑戦では、内容はさらに洗練されていた。ここにたどり着くまでのプロセスにおいて、生徒たちは多くを学び、成長したことは全校生徒と教職員にも伝わった。何よりも発表した生徒本人たちがその成長を実感したことは間違いない。(文責 金丸)

3.3 早稲田大学本庄高等学院 (第1回企画参加)

本企画(第1回)のために生徒4名と担当教員が対面で打合わせや練習のための時間を確保することは難しかったため、主に電子メールでメッセージのやりとりを行いながら指導せざるを得ない状況であった。指導の内容は、プレゼンテーションの原稿に対する助言、文献調査の方法等である。対面による指導も行い、1)人物選びの基準、2)ループリックの説明、3)探究型プレゼンテーションについて、と本番直前のリハーサルで指導した。

指導に際して特に、国際バカロレア・ディプロマプログラム(DP)の「TOK」(Theory of Knowledge)の探究型プレゼンテーションの手法⁸⁾を参考にした点の特徴である。TOKは高校生の探究心や異文化理解を深めるものとして定評がある。具体的には、本質的な問いとはオープンエンドな問いであり、かつ世の中の諸課題にも対応できる汎用性の高い問いであることを教え、実際にそうした問いを立てさせた。その上で、グローバル社会で解決すべき課題をプレゼンの中に1〜2つ盛り込み、本質的な問いに対する答えを示すよう指導した。

生徒達は公民権運動の活動家ローザ・パークスを取り上げた。当初は彼女のライフストーリーや功績を紹介するといったいわゆる情報伝達型のプレゼンとして構成していた。だが、TOKの手法を取り入れたことにより、プレゼンに本質的な問いを盛り込むことができた。本質的な問いを「ローザ・パークスが21世紀に生きていたら、どの程度社会に変化をもたらしていたらだろうか。」とし、プレゼンの内容も探究的になった。



生徒達は、さまざまな差別を英語によるウェブサイトで調査し、その解決方法を提案するなどしたが、探究のプロセスに関する指導が十分でなく、インターネット上の情報に頼りすぎ、学術論文等からの引用は少なかった。

生徒達の満足度は高かったようで、「英語によるプレゼンテーションスキルの向上だけではなく、グローバルな社会での私たち高校生の役割も認識できました。今回の学会発表の経験を活かし、今後もローカル・グローバルに関わらず、課題解決のために積極的に行動していきたい。」と述べていた。本企画への参加をきっかけに出場者の1人は早稲田大学の学部進級要件として課せられる本学院での卒業論文のテーマを探究型英語プレゼンテーションにすることを決めたそうである。(文責 赤塚)

3.4 明治大学付属明治高等学校 (第2回企画参加)

本校では、担当教員自身が初参加であり様子があまり分らなかったことと、準備時間があまり長くないことを考え、参加生徒の人選にあたってはフィールドワークに慣れている地理研究部所属の高校生に参加を依頼した。結果的にこの判断は正解であったようだ。メンバーは部内で決定してもらい、3学年より1名ずつ発表することになった。学生は部の卒業生で明治大学に進学したOBに依頼した。

地理研究部は毎年テーマに基づき日本各地にフィールドワークに出かけており、そのスキルは部活動を通じて全員が身につけていた。また、調べたことをまとめ、考察し文化祭で発表しているため、本企画でどのようなことが要求されているか説明する必要がなかった。加えて、スライドを使用し、制限時間内に英文で

話をまとめることは英語の授業を通じて全員が指導を受けている。校内イングリッシュ・プレゼンテーション・コンテストの準備の手法が役立った。仮説を立て、下調べを行うことについては英語科と図書館が共同で中学生の頃から指導をしているため、資料の探し方についてもある程度の知識がある。前提条件が揃っている生徒に参加してもらったが、十分に練って当日を迎えることができなかったため、心残りの部分もあった。4月から本番までの間に学校行事、考査等があり、メンバー全員が集まり、準備をするにはかなりタイトなスケジュールであった。そんな中、地理研究部の部員一同、発表、およびクラブ顧問（社会科教諭）にはブレイン・ストーミングの段階から全面的に協力してもらい、非常にありがたかった。

テーマを決定するまでに多くの時間をかけた。1)フィールドワークだからこそ得られること、2)学校がある多摩地区であること、3)考察できること、という3点を満たすテーマを見つけるのは難しかった。「グローバル」の定義がそれぞれ異なることも大きな要因であった。十分な議論をする時間もなく、参加生徒は調布市国際交流センターで実施されている日本語授業受講生の外国人から話を聞いてきた。インタビュー後の調査に時間をかけられず、インタビュー内容をまとめ、それに提案を加えるだけの形となった。消化不良だった部分もあったが、短時間で準備をすすめたこと、校外で発表したこと、他校の発表を聞いたことは生徒たちにとっていい経験であった。(文責 村松)

4. リフレクションの分析と成果

本章では、独自に作成した2種類のリフレクションシート(SAS I、SAS II)に書かれた生徒の自由記述や審査員、聴衆のコメントを基に成果としてまとめる。英語やプレゼン(英語表現、audience awareness等)に対する興味・関心や気づきと英語や学習全般(知識、教養、技術)の意欲の向上、探究学習への問題意識、学生からの学び、協働学習への関心、非日常性(普段の授業ではできない経験)、その他(大人になった気分、この経験を大学で活かしたい、度胸がついた、やってよかった、将来役に立つ)などである。

リフレクションシート(SAS I、SAS II)における10段階の数値評価(図1)を複数の項目の平均・最頻値を見る限り、概ね自己評価は高め(項目1A・1B・2A・

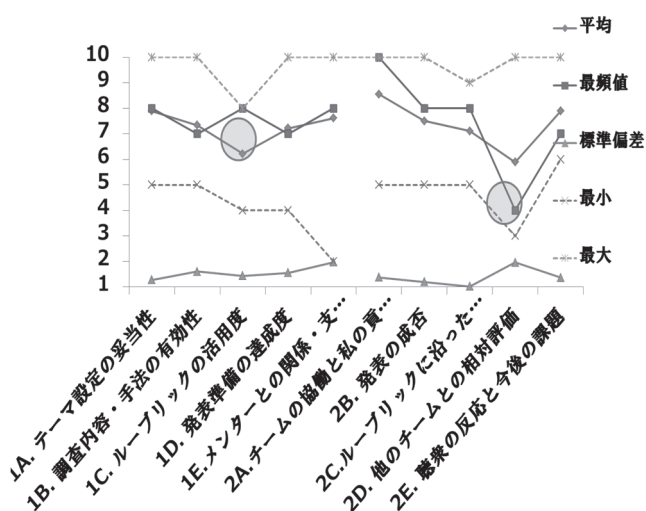


図1 リフレクションによる自己評価

2B)である。いくつかの項目で評価10とした生徒もあり、自己評価の高さは満足度の表れとも言えよう。図中右に円で示したグループ間の相対評価(項目2D)は控えめな回答となっている点は興味深い結果である。また、図中の円左に示したルーブリックの活用度(項目1C・2C)も低めである。ルーブリックが英文であったことと事前説明が不十分であったことに起因する可能性がある。メンターの役割(項目1E)が曖昧なケースが見られるが、この項目の評価はチームのメンターとの関係性に依存する面もある。第1回企画では、こうしたシートはなく、口頭での反省のみであったが、今回、リフレクションシートを記入させたことで、生徒の振り返りと本企画の評価を実施できた点は一歩前進といったところだろう。無論、評価票の改善は必然である。(文責 内田)

5. 課題と展開

学校によって担当教員の介入方法や程度はさまざまだが、基本的に生徒たちの主体性を重んじ、連絡調整役とした学校が多い。学生の活用方法もまた参加校によって異なる。それによって見えてくる成果や課題もさまざまだが、まとめると、募集と実施時期、テーマの選定(例 範囲、地域性)、ルーブリックの改善と活用、ルーブリックとリフレクションシートの統合化、ルーブリックの活用に向けて事前指導の改善等課題は少なくない。学生の役割とその事前指導、卒業生の活用、参加校(例 公立校)等も課題である。

さらに実践研究のアプローチとして、今後はリフレ

クシオンシートの量的分析による検証へと発展させ、本研究を深めていきたい。こうした取り組みは近隣の地域で、地元の大学や高校教員、企業が連携をして機会を提供することができ、行政や1つの大学とは異なり学会としてできる社会貢献の良い一例となるだろう。

最後に、教育におけるグローバル化への対応はしばしば喫緊の課題と言われるが、大学入学前の教育課程では、教科・科目の枠組みとしてはなく、学習課題・テーマとしての「グローバル」という位置づけであるため、生徒は授業の中で学ぶことは少ない。課外の学習としてこのような企画に参加できた生徒は恵まれている。グローバル化のための教育と教育のグローバル化に積極的な教職員や学校、保護者の理解と協力は実現しない。また、異なる立場でそうした教育に関わる大人の連携をきっかけに生徒が狭い教室を飛び出して、英語力に留まらずグローバルな時代に求められる力(Global Competency)を身につけるためにチャレンジしてほしい。

謝辞

本企画の実現と大きな成功は、多忙な学校生活にもかかわらず任意参加してくれた生徒と学生の皆さんのお蔭です。そしてこのような機会と環境を与えてくださった学校関係者の方々、とりわけ直接、ご指導をいただいた担当の先生方にこの場を借りて深く御礼申し上げます^{[9][10]}。また、会場の産業能率大学、中央大学

高等学校の関係者の皆様、本企画のために学生をご紹介いただいた学会員、とりわけメンター等のご協力を頂いた賛助会員の皆様に厚く御礼申し上げます。

注

[1] この企画ではグローバル教育ブートキャンプの企画提案という課題に対して学生グループに企業人のメンターを加えて、企画立案と英語プレゼンテーションを行った。

<http://www.j-agce.org/kantobranch/kanto-2report/>

[2] 専門部会「高大連携部会」は「教育連携部会」と名称を変更した。<http://www.j-agce.org/committee/>

[3] 第1回企画については下記の取材記事（内田・金丸）及び支部大会報告を参照されたい。

教育人会議 「グローバルな時代に生きることの味を考える」（「連載 輝け！ 若者たち 01」）2016 年秋号 発行：2016.9.30. 20 頁

<http://frompage.pluginfree.com/weblish/frompage/1724103598/index.shtml?rep=1>

JAGCE 第3回関東支部大会報告

<http://www.j-agce.org/wp-content/uploads/2016/07/reopt160604.pdf>

[4] 2017 年度の第2回企画では Association of American Colleges & Universities (2017) を参考にして、次のルーブリック（英文）を作成し、使用した。（作成 内田）

JAGCE Rubric Criteria with Descriptors 2017

	1. Content	2. Inquisitiveness toward global/local issues	3. Language
	- The topic is clear and supported with good examples. - The topic and content maintain the audience interest.	- Adequate awareness of cultural diversity and various world views and/or - Adequate engagement with and understanding of cultural diversity and/or - Adequate analysis and for civic engagement	- Effective use of language techniques - Effective use of voice & body language (para-language) - Effective use of visuals
4-5	- The topic is clearly explained with detailed descriptions and examples. - The topic and content hold the audience interest throughout the presentation.	- Deep understanding of multiple world views and of the complexity of elements important to members of other culture(s) in relation to their cultural background and/or - Actively initiating meaningful interaction with other cultures to address significant global/local issues and/or - Connecting and extending knowledge (facts etc.) from one's own study/field/discipline to civic engagement and to one's own participation in civic life	- Very effective use of language: vocabulary and expressions. - Very effective use of variation, tone and speaking volume, and good pacing. Very good use of body language, eye contact, and body movement. - Visuals very well presented.

2-3	• The general idea of the topic is explained, the student fails to provide good examples. • The topic and content hold the audience interest through much of the presentation.	• Understanding the complexity of elements important to members of another culture in relation to their cultural background and/or • Incorporating respectful interactions with other cultures and/or • Analyzing knowledge (facts, etc.) from one's own study/field, and making relevant connections to civic engagement and to one's own participation in civic life	• Fairly effective use of language techniques: vocabulary and expressions. • Some good use of variation, voice volume, tone, and pacing. • Good body language, eye contact, and movement. • Visuals are clear.
1-2	• The topic is not very clear, and / or the provided examples are not clearly related to the topic. • The topic and content hold the audience interest for only a limited part of the presentation.	• Understanding the surface of the complexity of elements important to members of another culture in relation to their cultural background and/or • Showing some openness to varied cultures and worldviews, and some willingness to interact with them and/or • Beginning to identify knowledge (facts, etc.) from one's own study/field that is relevant to civic engagement and to one's participation in civic life	• Minimal use of effective language techniques: vocabulary and expressions. • Minimal use of vocal variation, pacing, body language, eye contact, and movement. • Visuals are not particularly clear or are too small.

(参考：ループリックの日本語版 奥山訳)

次世代が発信する：グローバル・ローカルな視点：首都圏に在住者・訪問者、日本人・外国人双方がより過ごしやすきようにするにはどうしたらいいのか？

JAGCE ループリック 2017 版

	1. 内容	2. グローバル・ローカルな問題に対する探究	3. 言語
	● トピックが明瞭で、良い例によってサポートされている。 ● トピックと内容は聴衆の注目を集めている。	● 文化的多様性そしてさまざまな世界の視点に対し、知識として十分に意識している。 そして／または ● 文化的多様性に関し十分に言及し、理解している。 そして／または ● 市民参加に関し、十分に分析しまた知識がある。	● 言語技術の効果的な使用 ● 声量と身体言語の効果的な使用 ● 視覚資料の効果的な使用
4-5	• トピックは、詳細な描写と例によって明瞭に説明されている。 • トピックと内容がプレゼンテーションを通じて聴衆の関心を引きつける。	• 世界にはさまざまな視点があり、文化的背景を基に、異なる文化に所属する人にとって大切なことがそれぞれ複雑に異なることを、深く理解している。 そして／または • 重要なグローバル・ローカルな問題を提議するために、他の文化と意味のある交流を率先して始めている。 そして／または • 市民参加に関する自身の学び・活動・専門と、市民生活への自身の参加により知識・事実を活用しさらに広げている。	• 言語技術の効果的な使用：語彙と表現 • 表現の豊かさ、語調、声量とペースが効果的。身体言語、アイコンタクト、動作も非常に良い。 • 視覚資料は効果的に表示されている。
2-3	• トピックの概要は説明されているものの、例が弱い。 • トピックと内容は聴衆の関心を、プレゼンテーションの大部分の時間ひきつけている。	• 人びとが大切にすることはその人の文化的背景によって異なり、またそれは複雑であることを理解している。 そして／または • 異文化との尊敬の念を持った交流を、組み入れている。 そして／または • 関連ある市民参加への従事、市民生活への自身の参加、あるいは自身の学び・活動・専門からの知識を分析している。	• 語彙や表現などの言語技術のある程度効果的な活用。 • 表現の豊かさ、声量、語調、ペースは良い。ボディーランゲージ、アイコンタクト、動作も良い。 • 視覚資料は明瞭。
1-2	• トピックが明瞭ではない、そして／または、例とトピックとの関係が明らかではない。	• 人びとが大切にすることはその人の文化的背景によって異なり、またそれは複雑であることを理解している。 そして／または	• 語彙や表現等言語技術の活用は限られている。 • 声質の変化、ペース、

・トピックと内容は、聴衆の関心をプレゼンテーションの一部でしかひきつけられない	・文化や世界観の多様性にある程度の寛容さを示し、それらと交流しようというやる気を少しは見せている。 そして／または ・市民参加や自身の市民生活への参加に関して、自身の学び・活動・専門からと関連がある知識を認識しだしている。	ボディランゲージ、アイコンタクト、動作はあまり使われない。 ・視覚資料は明瞭ではないか、小さすぎる。
---	---	---

[5] リフレクションシート(SAS I)

学びの達人、ふしぎの達人



REFLECTIVE LEARNING: SELF ASSESSMENT SHEET I

テストヒューズ

【記入日】 6月 日 【学校名・学年】

高等学校 年 【氏名】

チームのテーマ：

☆ SELF-REFLECTION 1 (開始～発表前迄) 学会前日までに記入・当日集合の際に提出して下さい											
★ 自己評価の観点	× 自己採点 (得点) ◎										評価理由の記述
テーマ設定の妥当性 A 「グローバルizm・ローカリズムの視点から見た日本」という企画テーマにふさわしいテーマだったか？	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
調査内容・手法の有効性 B チームで設定したテーマの調査方法として適切であったか？ フィールドワーク等の成果（フィールドワーク等の結果は計画段階に期待した通りだったか？）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
ルーブリックの活用度 C ルーブリックの内容を常に参照し、うまく使ったか？	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
発表準備の達成度 D 口頭発表の準備はどの程度計画通り行った(10%~100%)？	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
メンターとの関係・支援活用度 E 大学生とよい関係を構築し、サポートを上手に活かした	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
自由記述欄（発表直前、ここ迄に学んだこと）											

Without reflection, experience alone might cause us "reinforce stereotypes...", offer simplistic solutions to complex problems and generalize inaccurately based on limited data (Ash & Clayton, 2009, p26).

[6] リフレクションシート (SAS II)

おひじゅいひ、あひじゅい

Look back to go forward.

REFLECTIVE LEARNING: SELF ASSESSMENT SHEET II



【記入日】 6月 日 【学校名・学年】

高等学校 年 【氏名】

チームのテーマ：

☆ SELF-REFLECTION 2 (開始～発表後) 発表後1週間以内に、各校の担当の先生に提出して下さい											
★ 自己評価の観点	× 自己採点 (得点) ◎										評価理由の記述
チームの協働と私の貢献度 A テーマ設定から発表まで大学生を含めチームメンバーで協力しながら課題を遂行できたか？ 自分はチームにどの程度貢献したか？	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
発表の成否 B あがらずに時間内に英語を駆使して効果的なプレゼンができた	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
ルーブリックに沿った自己評価 C ルーブリックの規準で自分自身を評価するとどのような評価か？	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
他のチームとの相対評価 D 最もよいチームはどのチームか。そのチームを評価5とすると、自分のチームはどの程度の評価か？	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	最もよいと思った他のチーム[]高校
聴衆の反応と今後の課題 E プレゼン中やプレゼン後のジャッジや聴衆の反応は期待通りだった	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
自由記述欄 (この経験から学び明日に活かせること、自分の課題(将来に向けた課題の発見)等を含む全体評価)											

©JAGCE 2017

[7] 専門審査員一覧 (敬称略)

Lars Nicolaysen (Bureau Chief Tokyo at dpa German Press Agency Deutsche Presse-Agentur)

Stephen Hesse (中央大学教授・国際センター副所長)

YihYehPan (産業能率大学准教授)

Dr.Ananda Kumara(JAGCE 副会長 名城大学教授・外国語学部長)

勝又美智雄 (JAGCE 理事・国際教養大学名誉教授)

- [8] TOK の探究型プレゼンテーションの手法については、以下の資料を参考にした。
国際バカロレア機構. (2015). ディプロマプログラム (DP) 知の理論(TOK)指導の手引き. pp.66-69. Cardiff, UK: International Baccalaureate Organization (UK) Ltd.
<http://www.ibo.org/contentassets/93f68f8b322141c9b113fb3e3fe11659/tok-guide-jp.pdf>
- [9] 受賞した学校は次の通りである。
第1回高大連携企画@第3回関東支部大会
ルーブリック評価部門賞 早稲田大学本庄高等学院
Best Global Figure 賞 カリタス女子高等学校
Good Presentation 賞 桐蔭学園高等学校女子部
個人賞 桐蔭学園高等学校女子部 (2名)
第2回高大連携企画@第4回関東支部大会
専門審査員賞 (Rubric 評価) 中央大学附属高等学校
研究奨励賞 カリタス女子高等学校
関東支部長賞 (Good Presentation 賞) 明治大学付属明治高等学校
賛助会員特別賞 桐蔭学園高等学校男子部
次世代評価賞 (参加者の相互評価) 中央大学附属横浜高等学校
新視点提供賞 (Point of View 賞) 中央大学杉並高等学校
学会員特別賞 (Great Presenters) 中央大学高等学校
- [10] 参加校引率教員一覧
中央大学高等学校: 大滝靖司
中央大学附属高等学校: 森田太郎・岩本祐樹
中央大学杉並高等学校: 大塚圭
明治大学付属明治高等学校明治中学校: 村松教子
中央大学附属横浜高等学校: 岡田充功・勅使川原あゆみ
カリタス女子中学高等学校: 金丸 紋子
桐蔭学園: 奥山則和・J グラジアニ
- 2) Association of American Colleges & Universities. (2017) *Inquiry and Analysis VALUE Rubric*. Retrieved from <https://www.aacu.org/sites/default/files/files/VALUE/InquiryAnalysis.pdf>
- 3) Dymoke, S. ed, (2012). *Reflective Teaching and Learning in the Secondary School* Second Edition. UK: Sage.
- 4) Moon, J. A. (2004). *A Handbook of Reflective and Experiential Learning: Theory and Practice*. UK: Routledge.
- 5) Rhodes, T. (2009). *Assessing outcomes and improving achievement: Tips and tools for using the rubrics*. Washington, DC: Association of American Colleges and Universities.
- 6) 内田富男. (2017). 「教育連携部会」における高大連携企画の実践報告. グローバル人材育成教育学会九州支部大会予稿集.
- 7) 梶浦真. (2016). アクティブ・ラーニング時代の「振り返り指導」入門 第5版. 教育報道出版社
- 8) 中原淳・日本教育イノベーションセンター. (2016) アクティブ・ラーナーを育てる高校. 学事出版.

受付日 2017 年 8 月 30 日、受理日 2017 年 9 月 18 日

引用・参考文献

- 1) Ash, S.L., & Clayton, P. H. (2009). Generating, deepening, and documenting learning: The power of critical reflection in applied learning. *Journal of Applied Learning in Higher Education*, 1(1), 25-48.

報告

グローバル人材育成教育学会 異文化対応力育成研究専門部会の発足

小野 博^A・古村由美子^B

Keywords: intercultural communicative competence, assessment, global perspective

1 背景

日本の若年層の人口減少が社会問題となり、多くの私立大学では、定員割れの状況を改善するため、グローバル人材の育成が各大学の重要課題となっている。しかし、情報化社会に暮らす現代の大学生はコミュニケーション能力が低く、内向き志向で海外へ行きたがらないと言われており、海外からの渡航者が急増する一方で日本人学生の留学数の減少などが生じ、問題となっている。

一方、企業は国内人口の減少による事業の縮小を海外展開で補おうと、今まで海外、特にアジア諸国で高品質で安い商品を生産し、国内で販売していたビジネスモデルを転換し、現地のニーズに合った商品を人口増が著しいアジア諸国で生産し、日本的なサービスとともに現地で販売し、人々の生活レベルの向上を目指すビジネスモデルの構築を急いでいる。その結果、企業は大学にグローバル人材の育成を強く求めているが、今までの教養英語に代わる実践的英語教育や海外渡航費用の大学負担などの費用負担が生じることから、関連事業費の公費負担が得られた一部の先進的な大学からは大きな成果を出しているとの報告がある一方で、経営状況の悪化などを背景に大学はあまり動かず、学生任せの大学も多いのが現状である。

2 コミュニケーション能力の測定から異文化対応力の測定へ

筆者らはグローバル人材の育成に不可欠である英語力の育成に加え、学生に足りない資質としてコミュニケーション能力と異文化対応力を上げ、短期

集中型英語教育の中でそれらの育成プログラムを実施してきており、コミュニケーション能力の測定に関する研究を続け、学会誌等に報告してきた。

これからのグローバル人材の育成には異文化対応力の評価方法及び育成方法が不可欠であると考え、学会に専門部会を設け、①内外における異文化対応力関連テストの収集と内容の検討、②コミュニケーション能力測定用テストを発展的に異文化対応力の測定も可能なテストにするための検討、③Can do テスト形式など取り入れた新しいテストの開発の検討、④異文化対応力の効果的な育成方法の研究を行うこととした。当面、同じようなニーズを持った全国の学会員に広く呼びかけ、全国大会での報告や支部大会開催時に研究会を開くなどの活動が続けるために、多くの学会員による専門部会の発足を呼びかけた。

3 学会に専門部会の設置

まず、異文化対応力の測定と育成に関する共同研究を進めるため、九州支部の会員に参加を呼び掛けたところ、15人の会員から参加の意思が表明され、6月5日に福岡大学で開催した準備会には8人の会員が出席した。次に、2017年6月17日の臨時理事会（中央大学で開催された関東支部大会開催時）で、グローバル人材育成教育学会に新しい専門部会として異文化対応力育成研究専門部会を発足することが了承された。

4 支部大会開催時に研究会を開催

7月17日に佐賀市の西九州大学で開催された九州支部大会の前日に異文化対応力育成研究専門部会の研究会を開催した。まず、小野博（西九州大学）より、新専門部会発足の経緯、趣旨について説明した。

工藤俊郎（大阪体育大学）は「異文化対応力評価尺

A: グローバル人材育成教育学会会長、西九州大学

B: 長崎大学

度作成に向けて」と題し、コミュニケーション能力の測定研究での統計分析手法を異文化対応力評価法の分析に応用する方法・手順について説明した。さらに Brinkmann & Weerdenburg (2014) による Intercultural Readiness Check に含まれる4つの能力について概略を説明した。

また、青柳達也(佐賀大学)は「17種類の内外の異文化対応力測定法の調査・分析」について説明した。その中で特に、海外のテストの中には日本人高校生・大学生が答えにくい、または聞いてはいけない質問まであるため、日本の状況を十分に反映したテスト項目を作ることの重要性について説明した。今回は、Global Perspective Inventory (GPI)、Intercultural Development Inventory (IDI)、Global Competence Aptitude Assessment (GCAA) の3種のアセスメントの特徴を説明し、それぞれアプローチが異なっている点について考察を行った。このような異文化対応力アセスメントはアメリカで研究された事例が多いため、日本人のコミュニケーションの特性との関連についても今後検証する必要があることを提示した。

工藤、青柳両氏の報告後にはディスカッションが行われた。古村由美子(長崎大学)は、今までこの分野での調査研究が続けているが、Byram (1997, 2008) による Intercultural Communicative Competence のモデルが、今回報告された数種類のアセスメントに含まれている、異なる要素を包括している可能性がある」と述べた。今後はこれまでに作成されてきた様々な異文化対応力に関するアセスメントのコアとなる基本的構成要素を絞込む必要があることが、参加者によって確認された。その後の議論で、このような日本人学生を対象とする異文化対応力評価テストを作成するには相当の労力と時間をかける必要があり、学会員の中に、関連する研究分野で科研費等の申請を行う、このテーマを研究テーマとして研究し修論・博論のテーマにする、あるいは研究テーマとして論文執筆を目指す会員が中心になって研究を進める必要があるという共通認識を得た。しかしながら現状では誰が中心となるかについては未確定であるため、当面、小野、工藤、青柳、古村グループでテスト開発に向けた研究を継続することとした。

5 今後の展開

今後、多くの学会関係者に参加いただくため、支部大会に合わせて専門部会の研究会を開くこととし、第1回目は佐賀市の西九州大学で開かれた九州支部大会の前日(8月16日)に開催したが、第2回研究会を、10月28日(土)に石川県の金沢工業大学で開く中部支部大会の午前中に開催する方向で協議している。本異文化対応力育成研究専門部会に対して、より多くの学会関係者の方々が関心を示され、研究に参加していただくことによって、異文化対応力の評価方法及び育成方法の開発が進んでいくことが強く期待される。

引用・参考文献

- 1) Brinkmann, U., & Van Weerdenburg, O. (2014). *Intercultural Readiness: Four competences for working across cultures*. Springer.
- 2) Global Perspective Inventory, <http://www.gpi.hs.iastate.edu/> (アクセス: 2017年8月10日)
- 3) Intercultural Development Inventory, <https://idiinventory.com/> (アクセス: 2017年8月11日)
- 4) Global Competence Aptitude Assessment, <http://www.globallycompetent.com/> (アクセス: 2017年8月12日)
- 5) Byram, M. (1997). *Teaching and assessing intercultural communicative competence*. Multilingual Matters.
- 6) Byram, M. (2008). *From foreign language education to education for intercultural citizenship: Essays and reflections* (Vol. 17). Multilingual Matters.

受付日 2017年8月25日 受理日 2017年9月10日

考える道具としての言語教育のための資料 (英語を使って考えることを目指す)

たなか よしこ^A

Utilizing Second Language Learning as a Thought-provoking Tool: Fostering Academic Genre Knowledge

Yoshiko TANAKA

Abstract: This study introduces teaching materials for fostering university students' academic genre knowledge. The materials feature simultaneous use of English in the process of enhancing the knowledge students have gained, mostly from their junior high school curriculum. It seems that what they learned at high school is not systematically established. As a result, university students are likely to have some difficulty in accumulating what they are expected to possess as academic knowledge. The teaching materials, whose medium for education is English, can provide them with a chance to reconstruct their academic knowledge. Not treated as a learning target, English plays a crucial role in helping them deepen their comprehension. Moreover, the use of English will contribute to the further understanding of three main branches of science: natural science, human science, and social science.

Keywords: academic knowledge, junior high school curriculum, natural science, human science, social science.

1 はじめに

日本の学校教育での英語学習の位置づけの重みが増す中、大学での英語教育も大きな課題となっている。英文科など人文科学分野の外国語学習を希望して大学に入った学生は、学習動機も高く、大学の人的資源も多様性がある。一方、外国語学習を目的としない学部では、英語教育の必要性があるにも関わらず、学生の学習動機が必ずしも高いとは言えない。しかも英語文化そのものに対する興味が薄く、教える側にとって大きな課題となる。

本稿では、大学生のアカデミック・リテラシーを高めるための、基盤としての知識を育成することを目的とした英語の教材を紹介する。教材は、英語で学校教育が行われている国々の生教材を活用する。主に、中学校のカリキュラムから大学入学前までの、学生が得た知識を再構成していく過程で英語を同時に使用する

ことを特徴としている。今の大学生の基礎学力不足という問題点は高校までで学んだことが体系的に確立されていないことにある。知識は十分にありながらも、その結果、大学での専門的知識を積み上げていくためにはなんらかの困難を有している可能性が高い。本稿では、教育の媒体を英語による教材にすることで、専門的知識を再構築する機会を提供することを提案する。学習目標として扱われていない英語は、理解を深めるために重要な役割、学習するための言語という役割を果たす。さらに、このような英語を使った教育は、自然科学、人文科学、社会科学の3つの主要な科学分野の理解に貢献できる。これはかつての大学教育が担った、専門分野の原書購読というものに通底するものであり、外来の言語で書かれたものを、自分の既にもっている知識で読み解いていくという非常にプリミティブではあるが重要な活動である。

本稿では、自然科学を中心として教材を紹介しているが、社会科学のテーマでも多くの実用的な教材

A: 日本工業大学工学部

が準備されている。ぜひご専門の分野にテクニカルワードと 8th grade を入れて検索してみしてほしい。

2 言語の役割

人類がもっている固有の特性に言語を獲得するといふことがある。この言語には、生まれ、生育した環境においてごく自然に獲得した言葉、その環境の多くの母親による育児語でもある言葉、などの背景から、母語と呼ばれている。第二言語学習では、母語の定義は、最初に「話された」言葉とする説もある。20 世紀までの日本においては、多くの場合、日本人であり、日本で生まれ、日本語を話すということが全て「母語」であったため、母国語と母語の区別を明確にすることは少なかった。しかし、80 年代経済大国として人的移動が活発になってから 30 年以上、今や在住外国人または帰化者(国籍法に基づく、法務省の表現)の数は急増している。また、両親の母語が日本語ではない子弟の多くが学校教育の中で見られるようになった。そのような社会情勢の変化の中、真のグローバル化を目指すには、言語の役割が大きいことは周知のことである。

言語の役割には、教育の場面では日本語・英語いずれの場合にも、コミュニケーションということが重要視されている。このコミュニケーションという言葉が、カタカナであることが示唆するように、日本語における共通理解はなかなか困難であることが伺える。昭和 28 年の大学教養教育の方針(正式書名)においても、教養教育の目的として「コミュニケーション」が掲げられている。このコミュニケーションを中心とした教育には、本学会でも多くの知見が示されているので、本稿ではこれとは異なる言語の役割について説明する。

あまりにも当然なので意識されることは少ないが、言語とはそもそも概念に対して恣意的にラベルづけされた音である。犬が「inu」と呼ばれることに関係性はないことを「言語の恣意性」と言語学で呼ぶ。

世界の森羅万象を名づけ、それによる概念の整理(category, tree structure, group, etc)を行っているのが人間の思考である。(『ウィトゲンシュタイン『論理哲学論考』を読む』野矢茂樹著 ちくま学芸文庫 などでも語られているが)その思考の道具が、言語である。

3 考える道具としての言語

ものごとを説明する方法として、次の二つの説明方

法がある。

内包：定義など、諸事物から共通する性質の全体を説明する方法

例 バラ科サクラ属の落葉高木または低木の一部の総称。園芸品種は・・・

外延：具体的な例示、ある概念が適用される事物の範囲を示す方法

春、白色・薄紅色の花が咲き、古来、花王と称せられ、日本の国家として、古くは「花」といえば桜を指した。

内包と外延の 2 軸での物事の定義を繰り返すことで、抽象化された概念が形成される。さらに頭の中のあらゆるデータが、ネットワーク化され知識が構造化されていく。この活動を母語で丁寧にしていくことは、非常に重要だが、哲学的な思考を要する側面があり、「わかったかわからないかよくわからない」という印象を持たれがちである。そこで、母語による知識を構造化することを目的として、外国語で内容を理解することで、知識を構造化していくことを教育の内容として取り入れる教育活動を提案する。

4 英英辞典を使って定義を理解する

専門用語の定義は一意であるため、その内包である定義と、例示を理解することで正確な内容理解ができる。そのために web 上の英英辞典を二種類以上、活用する。語の定義を英語で読み、それを図式化し、さらに日本語で正確に説明する。大切なのは、訳すことではなく内容を具体例と共に日本語で説明することである。そのような学習に適した辞書を以下に紹介する。

(1) English Cobuild dictionary

コウビルド English Cobuild dictionary | Learn English は、英語学習者の初学者にも分かりやすい英英辞典である。simple definition と銘打っているように、特に、生活言語に関わる語については、正確な内包的定義とは言えないものもある。しかし、「分かりやすい」のである。その特性をよく理解して活用できる。<http://dictionary.reverso.net/english-cobuild/> (図 1)

(2) Longman Dictionary of Contemporary English

ロングマン Longman Dictionary of Contemporary English | LDOCE は、COLLOCATION に優れているため、英語理解の促進には非常に有用である。<http://www.ldoceonline.com/>

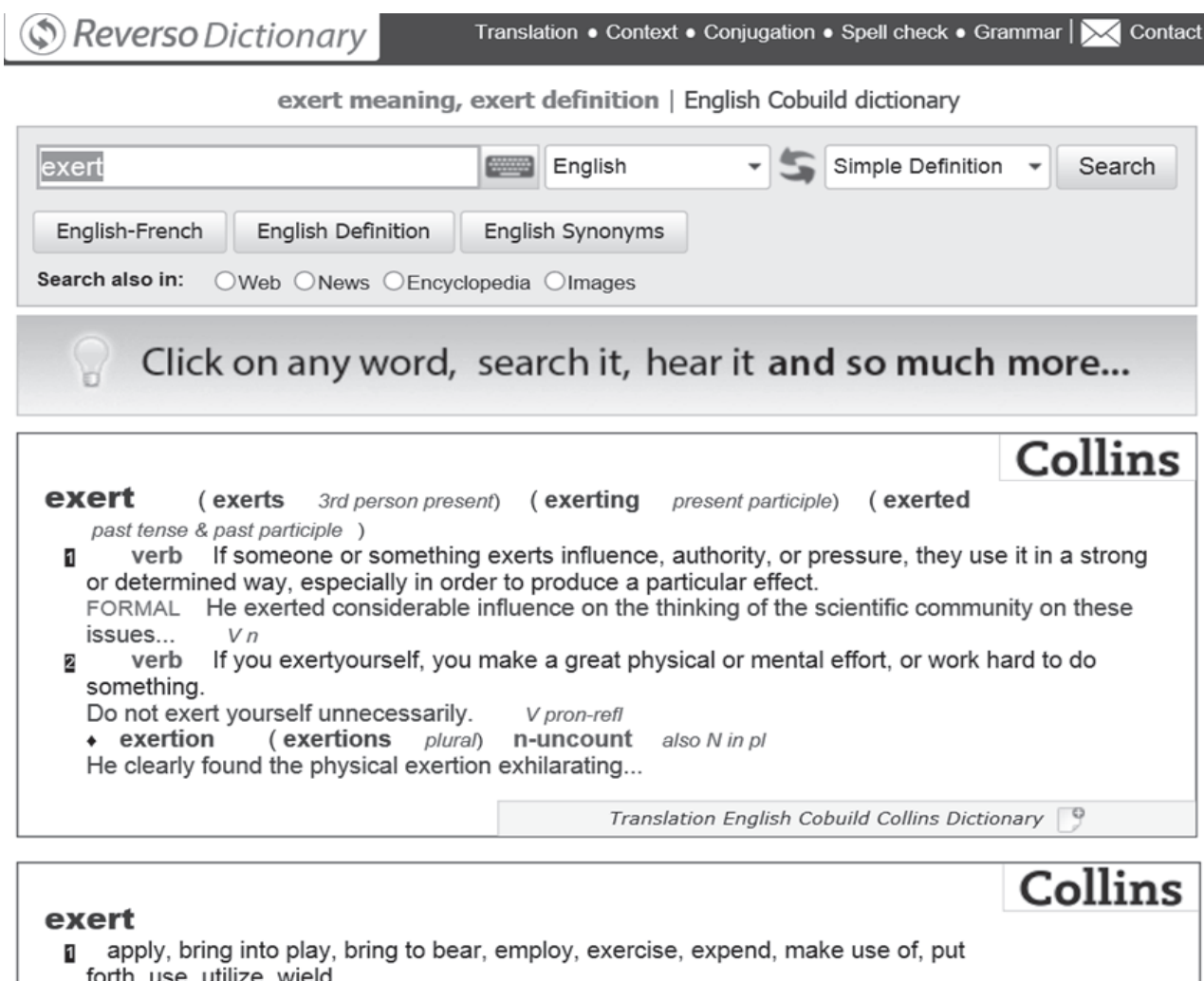


図1 English Cobuild dictionary

(3) oxford living dictionaries

オックスフォード oxford living dictionaries は、定義とその語の周辺に関わる説明があり、外延的な理解を促すことができる。

<https://en.oxforddictionaries.com/>

(4) その他

ちょっとお遊びで、このようなアクティビティがある。

<https://english.stackexchange.com/>

また、これらの web 辞書は、ドラッグすると音声化できるので、英文の音を機械音声ではあるが、聴くことができ、学生にとっても有用である。

5 外国語学習(第二言語習得)を考える

ジム・カミンズの第二言語習得論において日本の英語教育への示唆としてよく引かれる「言語能力の相互依存仮説」というのがある。その説明に用いられている図を示す。(図2)

この図では、母語と第二言語がそれぞれ氷山にたとえられている。海面の上に見える二つの氷山が、実は根底にある共有する能力の存在があることを意味している。彼の仮説によると、母語で表されているさまざまな事象、普通に会話できる、意思が疎通できる、聞き取りやすい発音であることと、第二言語でのことは、それぞれ関係なく表れているのではなく、深層部分では、一つの人間の言語能力としての領域を持って

おり、二つの言語(L1,L2)に共通する言語能力はどちらか一方の言語によって高めることができるということの意味している。

さらに、彼はその理論から、言語には二つの能力(skill,Proficiency)があるとし、以下のような図(図3)で説明している。これらは「基礎的対人伝達能力(BICS)」と「認知学力的言語能力(CALP)」と今日では呼ばれている。当初、前者は生活言語、後者は学習言語と呼ばれており、米国での移民への英語教育において、英語伸長と教科(数学・社会など)の理解についての研究の中で立てられた仮説である。

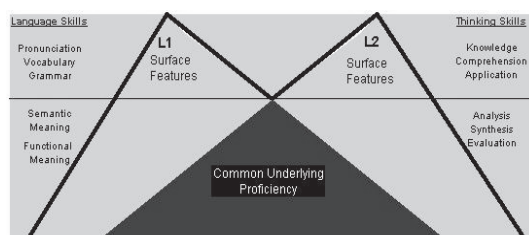


図2 言語能力の相互依存仮説

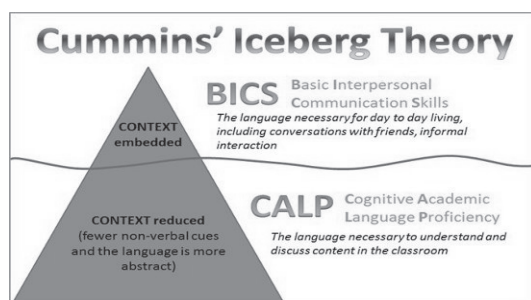


図3 言語の二つの能力

BICS and CALP: Clarifying the Distinction.

Cummins, Jim

There are clear differences in acquisition and developmental patterns between conversational language and academic language, or BICS (basic interpersonal communicative skills) and CALP (cognitive academic language proficiency). The conceptual distinction between these two levels highlights misconceptions about the nature of language proficiency which contributes to academic failure among bilingual students. Differences in the rate of acquisition of the two levels needs to be considered so that the academic language education of bilingual children with good conversational

English ability does not suffer. An instructional program for bilingual students should address: (1) cognitive skills; (2) academic content; and (3) critical language awareness. (EF)

(<https://eric.ed.gov/?id=ED438551> 20170530)

ここで紹介したいのは、この仮説に基づいて、外国語(多くは英語の場合が多い)を学ぶことと母語(多くの場合は日本語)を相互に育成しながら、教科理解を図り、なおかつ外国語学習の意義を、コミュニケーション以外に求める教育活動である。

6 生活言語と学習言語

外国語を学ばなければいけない日本人にはあまり感覚的に理解できないことが多いようだが、多言語環境に置かれた移民の多い国では、いくつかの言語が話せる人材は多くいる。しかし、それらの人々がみなグローバル人材として重要な人材となるのではない。生活の上では、ある言語(第一言語)を話しているが高等教育を受けるにはその言語では、十分な理解ができないという状況に置かれているような人も多い。それらのことから、日常生活の中で、文脈やその場面に依存して理解していくことでコミュニケーションが成立する生活言語(上述のBICS)と、抽象的で文脈から切り離された学習のための言語(CALP)は、異なると考えられている。本稿では、後者の学習言語としての日本語と英語の役割を教育の中で取りあげていくための教材を紹介する。

7 概念の整理のために二言語を行き来する

5th grade から 8th grade の Science/Mathematics /Society など を活用することで、教科内容の正確な理解を育むことができる。今日、理科・数学の多くは、公式や計算に特化する「操作」による問題の解き方が勉強の中心となっている。高い学力を有するはずの大学でも、素朴概念による理解が弱いとされている。例えば、時速を計算するときの「は・じ・き」や「み・は・じ」などは、その操作の顕著な例である。計算による算出や操作ではなく、理解することに着目すれば、英語を介して既によく知っていることを概念化、抽象化することは、重要である。

言語の臨界期は 10-12 歳くらいと言われているが、実際に日本でも小学校 4 年くらいから抽象的な概念が

多く入ってくる。小学校5年の学習単元の「ともなうて変わる数量」が中学に入り関数となり、それが高校では三角関数、フーリエ変換へとつながる最初の部分である。何がどう伴って変わっているのか、それはなぜなのかの定義を小学校で習い始めるのだが、それを日本語でやり直すのはとても大変なことである。

ところが英語で書かれたこれらの説明を具体的に考えていくことで、母語での正確な定義と、外国語を使うことで、整理される情報が価値を持つ。認知科学でいう mental lexicon(心的辞書)の使い方が育まれていく。そのためには、英語による説明されたこれらの教材が非常に重要となる。

8 理科・社会などの教材を活用する

本稿では、理科を中心に紹介する。理科における用語の正確な理解は、高等教育における専門科目の理解には欠かせない。例えば、ニュートンの運動の第一法則にある「静止」は、生活言語における「止まる」と理解されていては、いけない。「停止」と「静止」は異なる概念であることが明確にならなければ、運動エネルギーの概念が理解できない。そのようなことまでを視野に入れて学生に正確な理解を促すためには、英語で考える方法が、思考の枠組みを可視化しやすいという点において有効であると考え。

以下、各サイトの具体例を簡単に説明する。

- ・ Science Learning Hub (資料1)

<https://www.sciencelearn.org.nz/resources/121-behaviour-of-waves>

こちら整理された読み物としての説明がある。

- ・ the Physics Classroom (資料2)

[http://www.physicsclassroom.com/class/momentum/Lesson-2/The-Law-of-Action-Reaction-\(Revisited\)](http://www.physicsclassroom.com/class/momentum/Lesson-2/The-Law-of-Action-Reaction-(Revisited))

物理のカリキュラムに沿った単位ごとに整理されている。図入りの説明があるので読みやすい。

学年ごとに整理されている。

- ・ <http://www.makemegenius.com/>

また science の動画が充実している。反射・屈折のところでは、以下(資料3)のような説明がある。

- ・ Mathfun (資料4)

<http://www.mathsisfun.com/>

算数・数学のサイトです。直角三角形の性質を復習する際には、以下のような説明があり、ここで $\angle R$ が

Right の R だと気づき、納得がいき、より理解が進む学生もいる。

- ・ <https://quizlet.com/180306177/solar-system-the-solar-system-flash-cards/> (資料5)

教材として、デジタルフラッシュカードなどが整っているサイトである。太陽系の説明は以下のような単語カードと、また聞き取りテストもあるので、そのまま活用できる。

- ・ 動画サイト

<https://safeshare.tv/>

単元の英語名を入れることで、動画教材を見つけることができる検索サイトである。

たとえば、天体運動の単位での Rotation and Revolution は、公転と自転の違いを revolution から、リボルバー式拳銃との関係から軸の理解が進んだ学生もいた。(https://safeshare.tv/x/ss5810f4774eb9a)

- ・ <https://www.thoughtco.com/9th-grade-social-science-182848>

こちらは、広い視野からさまざまな教育活動を示している。教師にとって有益なものがある。

- ・ エネルギーについての動画

<https://www.youtube.com/watch?v=20Vb6hILQsG>

- ・ <http://www.cdschools.org/Page/2138>

小学校で必修化したプログラム学習

- ・ <https://www.youtube.com/watch?v=u6jgWxkbR7A> (資料6) 民主主義のなりたちについて

9 母語である日本語を育てること

日本語を学ぶというと多くの人は、その作法を学ぶことを、日本語を学ぶことと理解し、作法から入る教育を実践する。日本の伝統文化である、茶道・華道を筆者も修行し、作法から入る重要性を十分に理解している。しかし、そのような学びで奥義を理解するまでには非常な年月を要する。母語である日本語を育てることは、母語話者本人が意識化すれば生涯かけて自身が育んでいくことができる。

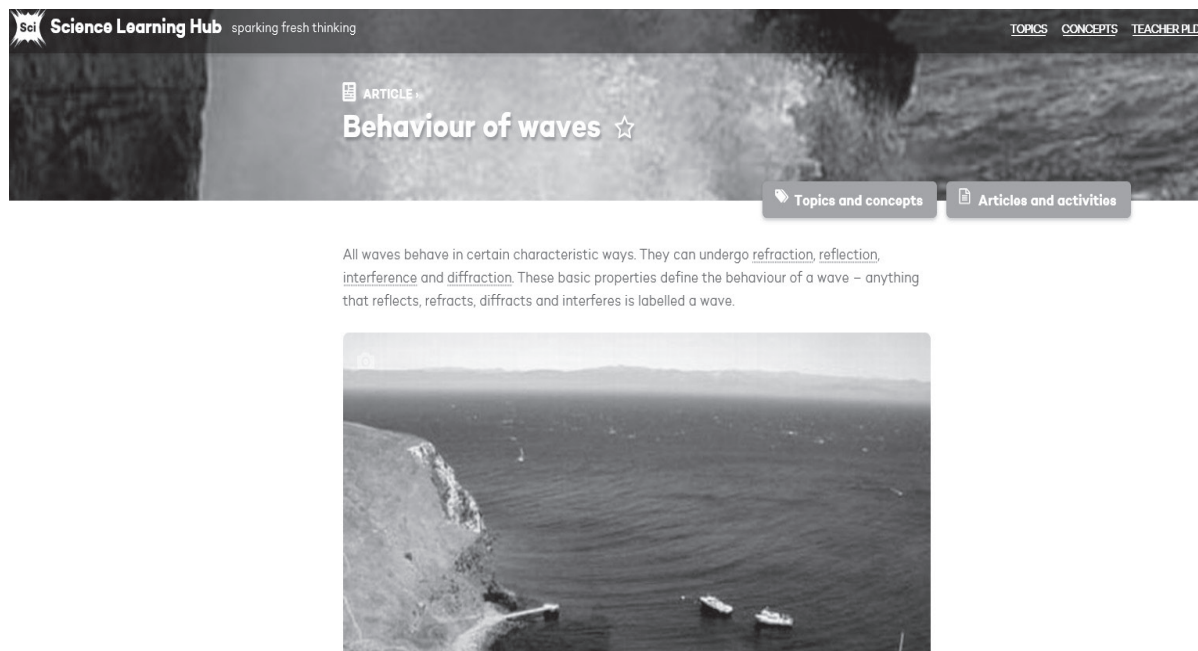
本提案は、そのような考え方を作るきっかけとして外国語＝英語とのやりとりで、相互活性化を図るという教育方法である。英語を見て、「日本語にする」のではなく、そこに示された概念を理解しようとすることを教育として実践している。それらについては、一定の効果があることはお伝えしたい。

引用・参考文献

- 1) An Introductory Reader to the Writings of Jim Cummins (Bilingual Education and Bilingualism, 29) Jim Cummins, Nancy H. Hornberger
- 2) 大学生にみる力学分野の誤概念の"phase"の研究 阪

本 司毅, 中村 元彦 次世代教員養成センター研究
 紀要 = Bulletin of Teacher Education Center for the
 Future Generation (1), 209-216, 2015-03.

受付日 2017 年 8 月 1 日、受理日 2017 年 9 月 10 日



資料1 Science Learning Hub

Momentum and Its Conservation - Lesson 2- The Law of Momentum Conservation

The Law of Action-Reaction (Revisited)

The Law of Action-Reaction (Revisited)
 Momentum Conservation Principle
 Isolated Systems
 Using Equations as a Recipe for Algebraic Problem-Solving
 Using Equations as a Guide to Thinking
 Momentum Conservation in Explosions

A collision is an interaction between two objects that have made contact (usually) with each other. As in any interaction, a collision results in a force being applied to the two colliding objects. Newton's laws of motion govern such collisions. In the second unit of The Physics Classroom, Newton's third law of motion was introduced and discussed. It was said that...

... in every interaction, there is a pair of forces acting on the two interacting objects. The size of the force on the first object equals the size of the force on the second object. The direction of the force on the first object is opposite to the direction of the force on the second object. Forces always come in pairs - equal and opposite action-reaction force pairs.

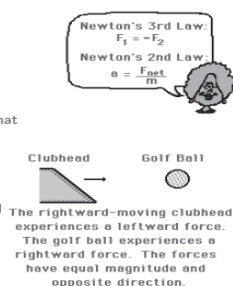
Newton's Laws Applied to Collisions

Newton's third law of motion is naturally applied to collisions between two objects. In a collision between two objects, both objects experience forces that are equal in magnitude and opposite in direction. Such forces often cause one object to speed up (gain momentum) and the other object to slow down (lose momentum). According to Newton's third law, the forces on the two objects are equal in magnitude. While the forces are equal in magnitude and opposite in direction, the accelerations of the objects are not necessarily equal in magnitude. In accord with Newton's second law of motion, the acceleration of an object is dependent upon both force and mass. Thus, if the colliding objects have unequal mass, they will have unequal accelerations as a result of the contact force that results during the collision.

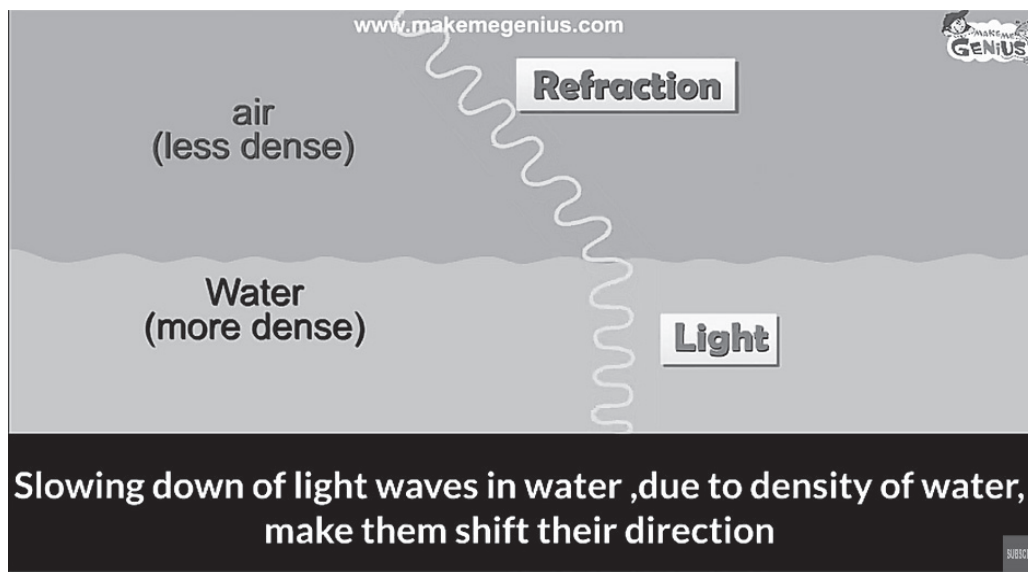
Consider the collision between the club head and the golf ball in the sport of golf. When the club head of a moving golf club collides with a golf ball at rest upon a tee, the force experienced by the club head is equal to the force experienced by the golf ball. Most observers of this collision have difficulty with this concept because they perceive the high speed given to the ball as the result of the collision. They are not observing unequal forces upon the ball and club head, but rather unequal accelerations. Both club head and ball experience equal forces, yet the ball experiences a greater acceleration due to its smaller mass. In a collision, there is a force on both objects that causes an acceleration of both objects. The forces are equal in magnitude and opposite in direction, yet the least massive object receives the greatest acceleration.

Consider the collision between a moving seven ball and an eight ball that is at rest in the sport of table pool. When the seven ball collides with the eight ball, each ball experiences an equal force directed in opposite directions. The rightward moving seven ball experiences a leftward force that causes it to slow down; the eight ball experiences a rightward force that causes it to speed

The rightward moving 7-ball experiences a leftward force. The 8-ball experiences a right-

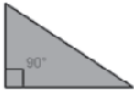


資料2 the Physics Classroom



資料3 反射・屈折の説明

Right Angled Triangles



A **right angled triangle** (also called a **right triangle**) is a triangle with a **right angle** (90°) in it.

The **little square** in the corner tells us it is a right angled triangle (I also put 90° , but you don't need to!)

*The right angled triangle is one of the most useful shapes in all of mathematics! (It is used in the **Pythagoras Theorem** and **Sine, Cosine and Tangent** for example).*

Try it yourself (drag the points):

Any

Scalene

Isosceles

Equilateral

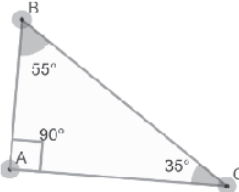
Right

Acute

Obtuse

Right Triangle

Has a right angle (90°)



Reset

© 2018 Maths'sFun.com v0.65

資料4 直角三角形の性質

学習

ゲーム

単語カード

学習

音声チャレンジ

テスト

マッチ

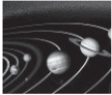
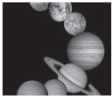
グラビティ

この学習セットが気に入りましたか？
無料アカウントを作って保存できます。

無料アカウントを作成する

また今度にします

並び替え 元の順番で表示

Solar System	the Sun and the planets and other objects that orbit the Sun	 ☆ 🔊
Planet	a large body in space that orbits a star and does not produce light on its own	 ☆ 🔊
Orbit	a path of an object as it circles around another object in outer space	 ☆ 🔊

資料5 Quizlet



資料6 民主主義

大会プログラム (2017 年度前半期)

第4回関東支部大会 プログラム

大会テーマ：地球時代の感性とことばのクロス

ロード：文理・高大・産学のボーダーを越えて

開催日：2017 年 6 月 17 日 (土)

開催場所：中央大学 (後楽園キャンパス)

プログラム：

9:45-9:55 関東支部総会

10:00-10:15 開会式

司会：加藤 俊一 (実行委員長、中央大学)

会場校挨拶：武石 智香子 (大会委員長、中央大学)

会長挨拶：小野 博 (本学会会長)

10:15-11:45 <シンポジウムⅠ>

「グローバル人材に求められる発信力の養成と
言語教育：母語と外国語教育の接点」

モデレーター：勝又 美智雄 (本学会理事、国際教養大学名誉教授)

シンポジスト：小野 博 (本学会会長)、たなか
よしこ (日本工業大学)、奥山 則和 (桐蔭学
園)、Timothy Hornyak (科学技術ジャーナリ
スト)

11:45-12:00 賛助企業プレゼンテーション①

13:00-14:30 <シンポジウムⅡ>

「企業が求めるグローバル人材の感性とスキ
ル：文理のボーダーを超えて」

モデレーター：大六野 耕作 (本学会副会長、
明治大学)

シンポジスト：檀 一平太 (中央大学理工学部)
松井 理人 (日立製作所人事教育総務センタ
ー)

福島 康雄 (日立製作所技術顧問)

陰山 雄平 (ソニー人事統括部)

14:45-16:15 <教育連携企画>

(途中、賛助企業プレゼンテーション②)

「グローバリズム・ローカリズムの視点から見
る日本・次世代が考える居心地の良い Greater
Tokyo」

<参加校> 中央大学杉並高等学校 中央大学附属
高等学校 中央大学附属横浜高等学校 桐蔭学
園高等学校男子部 明治大学付属明治高等学校
慶應義塾大学 中央大学 明治大学 (五十音
順)

<審査員> (敬称略) : Ananda Kumara (名城大
学) 勝又美智雄 (国際教養大学) Lars
Nicolaysen (ドイツ通信社日本支局) Stephen
Hesse (中央大学) Yih Yeh Pan (産業能率大
学)

16:30-18:00 <一般発表・口頭発表>

「国際バカロレアの外国語科目の評価手法、試
験内容から捉える能力感」赤塚 祐哉 (早稲
田大学本庄高等学院)

「2016 年 4 月【熊本地震】【エクアドル地
震】・10 月【鳥取中部地震】に見る「英語を
通じての世界への情報受発信」の実践」山西
敏博 (公立鳥取環境大学)

「かかれ、英語大好き魔法 ピカイチ☆イン
グリッシュ」川村 光一 (栄東中学高等学校)

「生徒の身近の場でできるグローバル教育：桐
蔭学園高等学校の実践例」グラジアニ ジェ
イムズ (桐蔭学園)

「外部検定試験活用の展望と教育の質保証：明
治大学の場合」大六野 耕作、尾関 直子 (明
治大学)

「e-learning でのライバル関係を利用した学習
支援手法」加藤 俊一、島崎 友祐、浦田 仁
志、加藤 皓也、奥住 広大 (中央大学)

「Small But Constant Steps to Success : 英検2級全員合格を目指して」村松 教子 (明治大学付属明治高等学校)

「理工系分野での教育研究のグローバル化の試み」加藤 俊一、檜山 和男 (中央大学)

「CLIL 型授業と反転授業の統合型授業実践」細喜朗 (千葉県立松戸国際高等学校)

「グローバルマインドとは何か? : グローバル人材育成をめぐる大学、企業、学生のジレンマ」鈴木 武生 (跡見学園女子大学)

16:35-17:30 <関東支部大会特別公開企画>

「地球スタンダードを目指す理系人材のための英語プレゼンテーション・ワークショップ」

講師 斎藤 裕紀恵 (早稲田大学)

18:30-20:30 情報交換会

第4回九州支部大会 プログラム

大会テーマ : 大学教育とグローバル人材の育成

開催日 : 2017 年 8 月 17 日 (木)

開催場所 : 西九州大学 佐賀キャンパス

プログラム :

12:45-12:50 開会式

会場校挨拶 井本 浩之 (西九州大学副学長)

12:50-13:35 基調講演「長崎大学におけるグローバル人材の育成 : 授業カリキュラムと英語教育の側面から」古村 由美子 (長崎大学)

13:40-15:20 <シンポジウム>

「海外派遣方式と学生の学力や資質等の向上について」

コーディネーター : 小野 博 (本学会会長)

「海外派遣方式と学生の学力や資質等の向上について」樋口 紀子 (梅光学院大学)

「サマースクール等への参加」大六野 耕作 (明治大学)

「経済学部における3種の海外派遣 : その成果の比較」古村 由美子 (長崎大学)

「同世代の学生とのワークショップ」穴田 有一 (北海道情報大学)

15:20-15:30 展示企業紹介・休憩

15:30-16:20 <一般発表・口頭発表>

「「教育連携部会」における高大連携企画の実践報告」内田 富男 (明星大学)

「昼休みに日本人同士で英会話に取り組む空間のある意味 : ~工学部国際教育センターに集まる学生に出現した姿~」川崎 典子 (宮崎大学)

16:25-17:25 <学生発表>

「社内英語化に取り組む地方企業の課題」高松 侑矢 (西南学院大学大学院)

「専門と英語」島ノ江 未佳 (西九州大学)

「韓国留学経験を経て言語以外に得たもの (日韓の違い)」原 望月 (梅光学院大学)

「私が留学経験から得たこと」武原 龍晟 (梅光学院大学)

17:25-17:40 支部総会・閉会式

18:30-20:30 情報交換会

【前日プログラム】 8 月 16 日~17 日

短期集中型英語教育見学及び異文化対応力育成研究会参加

16 日 (水)

8:50~12:00

役者によるコミュニケーション能力育成ワークショップ1日目

13:00~14:30

弾丸インプットの授業 : 「英語が嫌いで苦手」の学生を「英語は面白い、もっと勉強したい」学生に成長・変身させる英語教育

14:40~17:30 異文化対応力育成研究会 17 日 (木)

8:50~12:00

役者によるコミュニケーション能力育成ワークショップ2日目

第5回全国大会 プログラム

大会テーマ：フロンティア精神とグローバル人材～世界をフィールドとしてミッションを遂行するために～

開催日：2017年9月9日(土) 10日(日)

開催場所：北海道情報大学

プログラム：

9月9日(土) 第1日目

13:00 - 13:15 開会式

開会挨拶：竹内 典彦(大会実行委員長、本学会副会長)

会長挨拶：小野 博(本学会会長)

13:15 - 15:55 <シンポジウム I>

「海外とのミッション遂行に求められるもの」

モデレーター：中山 健一郎(札幌大学)

シンポジスト：小林 浩治(北海道大学新渡戸カレッジ フェロー、元トヨタトルコ 社長)

野部 英一(元札幌大学 非常勤講師、元ホンダ アメリカ チーフエンジニア)

白木 三秀(早稲田大学大学院 教授、国際ビジネス研究学会 会長)

16:10 - 17:30 <シンポジウム II>

「観光立国日本をグローバル人材育成の観点からどう支えるか：北海道の観光を例として」

モデレーター：竹内 典彦(北海道情報大学)

シンポジスト：張 相律(株式会社 プレミアム北海道 代表取締役)、鄭 眞旭(株式会社 四季の旅 代表取締役)、川名 典人(札幌国際大学)、佐野 愛子(北海道文教大学)

17:30 - 18:00 出展企業によるプレゼンテーション

18:10 - 20:10 情報交換会

9月10日(日) 第2日目

9:00 - 9:45 総会

10:00 - 14:55 <一般発表・口頭発表>

「希望理論からみたグローバル人材育成者の育

成思想再考2」鈴木 繁夫(名古屋大学)

「フィリピン語学留学の利点と限界」斉藤 智(株式会社桐原書店)

「世界と日本の食から地域の食を考える～高校国際科「時事英語」でご当地グルメを世界にPRするプロジェクト」山崎 秀樹(北海道千歳高等学校)

「国際バカロレア (IB) 型の英語教育で批判的思考 (CT) は育つのか。」赤塚 祐哉(早稲田大学 本庄高等学院)

「グローバル人材育成に係る大学教育プログラム開発の動向と課題」高城 宏行(神戸大学)

「数物系科学教育のためのグローバルコンテンツ開発」田中 忠芳(金沢工業大学)

「オンライン英会話(国内)とマンツーマン&グループレッスン(海外)のハイブリッド型英語発話力向上プログラム」横川 綾子(明治大学)

「Employability に繋がる短期研修の実践及び研修期間の前・中・後のCOIL の活用事例の考察」池田 佳子・エルヴィタ ウィアシー(旧ハフ) (関西大学)

「大学における国際化推進に関する研究(2)ー国際化成功認識の構造ー」大膳 司(広島大学)

「グローバル人材に向けた世界規模で活躍する若手研究者の事例分析と展望」三宅 雅人(奈良先端科学技術大学院大学)

「語学力の壁を越える「場」の構築 - 中級者を上級レベルに導く英語コミュニケーション力向上プログラム策定の試み - 」村山 眞理・岩田 陽子(東京農工大学)

「海外拠点を活用したグローバル人材育成の可能性ー理工系大学院大学に見る国際展開の動向」橋田 力(奈良先端科学技術大学院大学)

10:00 - 15:00 <一般発表・ポスター>

「健康医療福祉系大学におけるグローバル人材育成教育の課題」久保 雅義(新潟医療福祉大学)

「二国間双方向の海外研修を通じた異文化交流プログラムの実践」小野 真嗣（室蘭工業大学）、大橋 裕子（RMIT University）

「コミュニケーションテストOPIc オンサイト実施の振り返りから、次へのつながりを展望する」八木 智裕（一般社団法人 Global8）

「海外での体験学習プログラムにおける協働的活動を通じた学びについてー関西学院大学「海外フィールドワーク」の事例ー」安居 信之（国際開発センター）

10:00 - 10:55 <JAGCE 教育実践セミナー>

「グローバル人材育成のためのアクティブ・ラーニング～高大連携による探求型学習のススメ～」

登壇者：奥山 則和（桐蔭学園）、内田 富男（明星大学）

11:00 - 11:55 <シンポジウム III>

「学部カリキュラムで臨むグローバル人材育成 “Capacity Building for Globally-Oriented Human Resources Development”」

司会・シンポジスト：アーナンダ・クマール（名城大学）

シンポジスト：柳沢 秀郎、ロジャース・ジェイムス、ボイス・ニコラス（名城大学）

13:00 - 14:25 <教育連携部会企画>

「次期学習指導要領が中等教育と大学に与える影響ー国際バカロレア（IB）とイングランドのカリキュラムとの関連性ー」

モデレーター：勝又美智雄（国際教養大学名誉教授）

登壇者：赤塚 祐哉（早稲田大学本庄高等学院）奥山 則和（桐蔭学園）、斉藤 智（株式会社桐原書店代表取締役社長）

13:00 - 14:25 <北海道特別企画講演>

「人材育成という国際貢献～小さな大学の挑戦」 穴田 有一（北海道情報大学）

「Global Education in the Non-Global Education Era - Men of Sapporo

Agricultural College-」 ミシェル・ラフェイ（北海道大学）

14:30 - 14:55 <大会会場校特別企画>

「Enhancing Global Awareness by Students Re-telling Japanese Folk Tales in English Using a CDI0 Framework」ソーラ・サイモン（北海道情報大学）

15:10 - 15:50 <学会長講演>

「私のグローバル人生」 小野 博

15:50 - 16:05 閉会式

【前日プログラム】

9月8日（金）プレカンファレンス研修（余市、小樽、札幌）

- ・ニッカウキスキー余市蒸溜所見学
- ・小樽ビール銭函醸造所見学
- ・北海道かに将軍札幌本店夕食



会誌『グローバル人材育成教育研究』投稿規程

- 第1条** 本誌はグローバル人材育成教育に関する論文等を掲載する。
- 第2条** 掲載する論文等の種別は、研究論文、研究ノート、実践報告、論壇、展望、解説・講座、報告、巻頭言とし、種別ごとの内容とページ数は別表の通りとする。
- 第3条** 研究論文、研究ノートおよび実践報告は本会の会員が筆頭著者であるものに限る。
- 2 論壇、展望、解説・講座、報告、巻頭言については、編集委員会が特に認めた場合は非会員が筆頭著者となることができる。
- 第4条** 掲載する論文等は、編集委員会が委嘱する査読者による査読審査を経るものとし、査読審査を経て編集委員会が公表するのにふさわしいと認めた原稿について、編集委員長がその掲載を決定する。
- 第5条** 著者に対して原稿料の支払いはせず、掲載料の徴収も行わない。
- 第6条** 原稿は、日本語または英語を使用し、指定された形式で作成する。
- 2 研究論文、研究ノートおよび実践報告に関しては、本文で使用する言語に関わらず、200語以内の英文の要約を付けるものとする。
- 第7条** 投稿の際は、学会ホームページの指定されたフォームに必要事項の記入を行い、原稿のファイルを添付して送信する。
- 第8条** 原稿は未発表のものに限り、二重投稿を禁じる。本誌に投稿した原稿の採否が決定するまでは、著者は同内容の原稿を他の雑誌等に投稿してはならない。
- 第9条** 本誌に掲載された論文等の全ての著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む）は、グローバル人材育成教育学会に帰属する。
- 第10条** 著者には、要望があれば本誌に掲載された論文等の抜き刷りを本人の実費負担により渡す。

第11条 本誌は原則として年二回以上発行する。

第12条 この規程を改廃するときは、編集委員会の議決を経て理事会で承認するものとする。

(2017年8月7日改訂)

別表

種別	内容	ページ数 (図表等を含む)
研究論文 (Research Paper)	グローバル人材育成教育に関する研究成果について論じたもの	6～12
研究ノート (Research Note)	論文に準じ、速報性を有し、研究過程で得られた結果・知見などをまとめたもの	4～6
実践報告 (Practical Report)	グローバル人材育成教育に関する実践活動（授業など）から得られた成果などについて述べたもの	4～12
論壇 (Column)	グローバル人材育成教育に関して意見や主張などを述べたもの	2～8
展望 (Prospect)	主題について、最近の進歩や将来の予測を広い視野に立って述べたもの	2～8
解説・講座 (Explanatory Note)	① 主題について、会員の啓発に資するように、平易に説明したもの ② グローバル人材育成教育に関する技術、手法、教材および教育プログラムなどについて客観的に説明したもの	4～8
報告 (Report)	① 本会に設置されている委員会・支部・専門部会からの報告 ② 会員にとって有用な情報、記録にとどめるべき資料や情報などをまとめたもの	2～8
巻頭言 (Preface)	会長などが、巻頭に述べるもの	2 以内

原稿執筆・投稿ガイドライン

グローバル人材育成教育学会 編集委員会

学会誌『グローバル人材育成教育研究』はグローバル人材育成教育に関する論文等を掲載します。原則として年2回（3月末、9月末）発行します。投稿はいつでも受け付けています。投稿規程を参照の上、以下のガイドラインに沿って原稿を執筆し、投稿してください。

【原稿執筆について】

1. 原稿の種別は、研究論文、研究ノート、実践報告、論壇、展望、解説・講座、報告、巻頭言です。種別ごとの内容とページ数を表1に示します。
2. 研究論文、研究ノートおよび実践報告は本会の会員が筆頭著者であるものに限りま。論壇、展望、解説・講座、報告、巻頭言については、編集委員会が特に認めた場合は非会員からの投稿を掲載することがあります。
3. 原稿は、日本語または英語を使用し、指定された形式で作成してください。原稿作成用テンプレート(Word ファイル)をダウンロードし、上書きして作成してください。
4. 原稿確認・著作権等に関する確認書(Wordファイル)をダウンロードし、記載内容を確認してください。
5. 題名は、読者が内容を把握できるよう、具体的な情報を含みかつ適切な長さで付けてください。必要に応じて副題をつけることができます。
6. 新規投稿時および修正原稿提出時には、査読者に著者情報を開示しないため、原稿に含まれるすべての著者氏名(和名および英名)および所属名について、記載スペースを確保して空白の状態としてください。文中等でも著者が特定される箇所を伏せ字にするなどして、著者が推測されにくいように配慮してください。
7. 3.のテンプレートは、和文原稿用です。英文原稿の場合は、和文の題名・和文の著者名の部分は不要です。
8. 研究論文、研究ノートおよび実践報告については、和文原稿・英文原稿とも、英文アブストラクト(100~200語以内)を記載してください。
9. すべての種別の原稿について、英文および和文のキーワードをそれぞれ5語以内(3~5語)で記載してください。
10. 原稿の構成と内容について、表2、表3に示す「査読の評価項目」を参考にしてください。また、十分に推敲してください。
11. 引用・参考文献の書式は、3ページ以降を参照してください。
12. 受付日・受理日は、空白としてください。掲載決定後にお知らせします。

13. 原稿の各ページにページ番号を付けてください。
14. 題名、著者名、脚注、注、文献、日付等を含め、刷り上りページ数が原稿の種別ごとのページ数の制限を越えないように作成してください。

【投稿方法】

1. 作成した原稿（著者情報の含まれないもの）をPDFファイルで保存してください。
2. 学会誌入稿フォームに、題名、著者名、所属、連絡先等、必要事項を記入し、原稿のPDFファイルをアップロードしてください。
3. 原稿を確認して、著者の連絡先に受付のメールを送信します。
4. お問い合わせ等は、学会誌問合せフォームをお願いします。

【査読審査】

1. 査読審査を経て、編集委員会が公表するのにふさわしいと認めた原稿について、編集委員長が掲載を決定します。
2. 研究論文、研究ノートおよび実践報告は、著者情報を開示しないで、編集委員会により選任された匿名の査読者2名による査読を行います。
3. 論壇、展望、解説・講座、報告、巻頭言は、編集委員会により選任された編集委員1名による査読を行います。
4. 原稿の種別ごとの評価項目について、表2、表3に示します。原稿を作成する際の参考にしてください。
5. 査読の判定は「採録（このまま掲載）」「条件付採録（修正後掲載可）」「照会（照会後再判定）」「不採録（返却）」です。
6. 査読者から著者へのコメントや照会事項がある場合は、著者照会を行います。コメントに対する回答と修正原稿を期限までに学会誌入稿フォームに提出してください。
7. 査読期間は原則として最短で、初回は2週間、照会は3週間、再査読は1週間です。

【判定から掲載まで】

1. 掲載が決定した場合、受付日・受理日をお知らせします。
2. 空白としていた著者名、所属、受付日・受理日を記入し、ページ番号・ヘッダー・フッターを削除した完成原稿を作成し、WordファイルおよびPDFファイルで保存してください。
3. 完成原稿は、画面上で確認するだけでなく、印刷した上でご確認ください。
4. 学会誌入稿フォームに必要事項を記入し、完成原稿のWordファイルおよびPDFファイルをアップロードしてください。
5. 原稿を確認して、著者の連絡先に受理のメールを送信します。

6. 原稿確認・著作権等に関する確認書を印刷し署名したものを、学会事務局宛に郵送してください。

【郵送先】〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
 明治大学 研究棟 812号室（大六野研究室）
 グローバル人材育成教育学会事務局

【引用・参考文献の記述について】

本学会誌の記法を、以下に示すいくつかの例に従って定めます（これらの例には、一部架空の情報が記述されていることをあらかじめお断りしておきます）。

著者名は、全員分を省略せずに原文に忠実に記述してください。英文原稿における引用・参考文献の記載については、APA(American Psychological Association)スタイルに準拠してください。なお、英文以外で書かれている文献については、ローマ字表記のタイトルの後に英訳タイトルを記載してください。

1. 和文誌・和文論文集などに掲載される一部の記事の場合
 - 1) 西山潔, 石原和宏. (2005). 活火山地帯における震源地特定について（第1 報 計算手法の提案）. 火山列島, 50(5), 407-416.
 - 2) Nishiyama, K., & Ishihara, K. (2005). Kakkazanchitai ni okeru shingen tokutei ni tsuite (Dai ippou keisanshuhou no teian) [Specification of earthquake center in active volcano area (1st report, Approach for Calculating Method)]. *Kazan Rettou*, 50(5), 407-416.
2. 外国語雑誌・外国語論文集などに掲載される一部の記事の場合
 - 3) Pisciella, P., Pelio, M., & Becker, D. S. (2006). FTIR spectroscopy investigation of the crystallization process in an iron rich glass, *Journal of European Ceramics Society*, 33(3), 345-351.
3. 図書1 冊の場合
 - 4) 岩井實, 佐久田博. (2006). 基礎応用 第三角法図学 第2 版. 東京: 森北出版.
 - 5) Dörnyei, Z. (2001). *Motivation strategies in the language classroom*. Cambridge: Cambridge University Press.
 - 6) García, O. (2009). *Bilingual education in the 21st century: A global perspective*. Malden, MA; Oxford:Wiley-Blackwell.
4. 図書の一部の場合
 - 7) 月本 洋. (2008). 日本人の脳に主語はいらない（音声と文字pp. 14-17）. 講談社選

書メチエ.

- 8) Kanno, Y. (2007). ELT policy directions in Japan. In J. Cummins, & C. Davison (Eds.), *International Handbook of English language teaching* (pp. 63-73). New York: Springer.
5. 会議報告書や研究発表講演会講演論文集・予稿集などに掲載された一部の記事の場合
 - 9) 三田純義, 松田稔樹. (2005 年5 月). 力学と関連づけた設計入門教材の開発 (第1 報), 日本設計工学会平成17 年度春季大会研究発表講演会講演論文集, 東京理科大学森戸記念館.
 - 10) Murakami, T., Deguchi, M., Jin, Y. (Oct. 2005). *Computational methodology of universal design for quantitative user diversity*. Paper presented at the 1st International Conference on Design Engineering and Science (ICDES2005), Vienna, Austria.
6. ウェブサイトやPDF ファイルなどの電子文献 (URL からはリンク (下線) を削除しておいってください)
 - 11) グローバル人材育成教育学会 : <http://www.j-agce.org/> (2013 年10 月25 日参照)
 - 12) Hall, K., & Boomershine, A. (2006). Life, the critical period: An exemplar-based model of language learning. Ms., The Ohio State University. [http://www.ling.ohiostate.edu/_kchall/KCH, retrieved March 15, 2011]

表1 原稿の種別ごとの内容とページ数

種別	内容	ページ数 (図表等を含む)
研究論文 (Research Paper)	グローバル人材育成教育に関する研究成果について論じたもの	6～12
研究ノート (Research Note)	論文に準じ、速報性を有し、研究過程で得られた結果・知見などをまとめたもの	4～6
実践報告 (Practical Report)	グローバル人材育成教育に関する実践活動（授業など）から得られた成果などについて述べたもの	4～12
論壇 (Column)	グローバル人材育成教育に関して意見や主張などを述べたもの	2～8
展望 (Prospect)	主題について、最近の進歩や将来の予測を広い視野に立って述べたもの	2～8
解説・講座 (Explanatory Note)	① 主題について、会員の啓発に資するように、平易に説明したもの ② グローバル人材育成教育に関する技術、手法、教材および教育プログラムなどについて客観的に説明したもの	4～8
報告 (Report)	① 本会に設置されている委員会・支部・専門部会からの報告 ② 会員にとって有用な情報、記録にとどめるべき資料や情報などをまとめたもの	2～8
巻頭言 (Preface)	会長などが、巻頭に述べるもの	2 以内

表2 査読の評価項目（研究論文、研究ノート、実践報告）

原稿種別 評価基準	原稿種別			◆評価記号と評価基準（5段階評価） A：非常に良い。 B：良い。 C：現時点でも、最低基準はクリアしている。 D：現時点では、最低基準に至っていない。 ？：現時点では判断できない。照会後に判定する。
	研究論文	研究ノート	実践報告	
評価項目				
分野、内容の妥当性				原稿の内容は本会で扱うものとして適当か。 広く公表するのにふさわしい内容か。
構成、記述の妥当性				全体の構成が適切であるか。目的と結果が明確であるか。既往の研究との関係性が明確であるか。表現は正確か。理解困難な表現はないか。
有用性				この成果が教育において有用か。教育効果向上が期待できるか。 得られた知見、手法等が教育分野において将来的発展・拡大に寄与する可能性があるか。
新規性 独創性			X	従来にない新しい考え方、理論、実践、手段、事例等が示されているか、従来のものに、意義のある成果を付与しているか。
信頼度				データ収集は適切な方法で行われているか。データの解釈は適切か。内容に矛盾や誤りはないか。論理の展開に無理はないか。
完成度		X	X	内容にまとまった成果が得られており、独立したものとして評価できる段階にあるか。教育効果に対する考察がなされているか。

表3 査読の評価項目（論壇、展望、解説・講座、報告、巻頭言）

分野、内容の妥当性	原稿の内容は本会で扱うものとして適当か。 広く公表するのにふさわしい内容か。
構成、記述の妥当性	全体の構成が適切であるか。 表現は正確か。理解困難な表現はないか。
有用性	有用な情報を提供しているか。 グローバル人材育成教育に寄与するか。

以上

グローバル人材育成教育研究 第5巻第1号 (2017) (通巻第8号)

編集委員会

委員長 宮内ミナミ (e-mail: editor-in-chief@j-agce.org)

副委員長 糸井重夫、河住有希子

編集委員 内田富男、小野 博、勝又美智雄、工藤俊郎、大六野耕作、
たなかよしこ、田原博幸、番田清美、横川綾子

発行者 グローバル人材育成教育学会

会長 小野 博

事務局

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学 大六野耕作研究室

発行日 2017年9月30日

印刷所 株式会社福田印刷

〒800-0037 北九州市門司区原町別院3番5号

TEL: 093-371-3231 Fax: 093-371-5735